



Change and Innovation

Create New Value



CONTENTS

目次	1
編集方針	2
CSRマネジメント	3
CSRマネジメント	4
ステークホルダーとのコミュニケーション	6
レスポンシブル・ケア活動	10
レスポンシブル・ケア活動目標実績一覧表	11
レスポンシブル・ケア マネジメント	13
環境保全	18
製品責任・プロダクトスチュワードシップ	27
労働安全衛生・保安防災	30
レスポンシブル・ケア活動 データ編	35
社会活動	54
社会活動目標実績一覧表	55
お客さまとともに	56
取引先とともに	58
従業員とともに	60
地域社会とともに	68
社会活動 データ編	72
環境・社会データ算定基準	76
独立保証報告書	78

編集方針

住友化学では2017年より、従来の「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合した「住友化学レポート」(統合報告書)をコミュニケーションツールの柱に据え、事業の取り組みや戦略、業績報告に加え、コーポレートガバナンス体制や環境・社会への取り組みなど、非財務情報と財務情報を総合的にまとめています。

「CSRレポート」は、タイトルを「サステナビリティ データブック」に改め、「住友化学レポート」を補完する報告ツールとして、主に環境および社会の側面からステークホルダーの皆さまと住友化学グループ双方にとって重要と考えられる情報を整理し、掲載しています。また、信頼性・透明性の担保として、定量的情報はKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受け、★マークを付しています。

(その他の開示情報については、データの回収方法、集計方法等P76「環境・社会データ算定基準」にて報告していますので、ご参照ください。)

当社レポートがステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、当社および当社グループ会社のご理解の一助となれば幸いです。今後も事業活動を通じ社会の持続可能な発展に貢献することで、持続的な成長の達成と企業価値の向上に取り組んでいきます。

住友化学の3つのレポート

住友化学レポート	Investors' Handbook	サステナビリティ データブック
		
当社の価値創造ストーリーをわかりやすく伝えることを目指しています。	当社の事業・製品を詳細に解説しています。	環境・社会の側面から当社の情報を紹介しています。
http://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/	http://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/investors_handbook/	http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/

報告書のプロフィール

● 報告対象組織

住友化学株式会社およびその連結子会社

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学：住友化学株式会社

住友化学グループ：住友化学およびグループ会社

▶ 環境データ (P11-12, P18-26, P35-53)

住友化学の生産工場および主要な連結子会社の生産工場 (国内19社、海外20社)

【住友化学】住友化学単体生産工場

【国内グループ会社】 共有化目標設定会社15社生産工場 (住友共同電力株式会社、日本エイアンドエル株式会社、日本メジフィジックス株式会社、住化カラー株式会社、住化農業資材株式会社、住化アッセンブリーテクノ株式会社、株式会社セラテック、日本メタアクリルモノマー有限会社、住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社、住友化学園芸株式会社、朝日化学工業株式会社、住化加工紙株式会社、住化アグロ製造株式会社、住化プラスチック株式会社、サンテーラ株式会社) また、マテリアルフロー (P23) の集計対象会社は、上記15社に情報開示会社4社生産工場 (大日本住友製薬株式会社、田岡化学工業株式会社、広栄化学工業株式会社、エスエヌ化成株式会社) を加えた19社

【海外グループ会社】 海外グループ会社20社生産工場 (Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd., The Polyolefin Company(Singapore)Pte. Ltd., Sumika Technology Co., Ltd., Sumika Electronic Materials (Wuxi) Co., Ltd., Sumitomo Chemical Asia Pte Ltd, Sumika Huabei Electronic Materials (Beijing) Co., Ltd., Sumitomo Chemical India Private Limited, Zhuhai Sumika Polymer Compounds Co., Ltd., Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd., Sumitomo Chemical Advanced Technologies LLC, Dalian Sumika Jingang Chemicals Co., Ltd., Sumipex (Thailand) Co., Ltd., Bara Chemical Co., Ltd., SSLM Co., Ltd., Sumika Electronic Materials (Xi'an) Co., Ltd., Sumika Electronic Materials (Hefei) Co., Ltd., Sumipex Techsheet Co., Ltd., Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd., Sumika Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd., Sumika Polymer Compounds Dalian Co., Ltd.)

(注) 詳細なデータ範囲は、各ページごとに掲載

新たに環境データの報告対象になった関係会社・工場については、住友化学グループとして調査を開始した年度の実績データから集計

● 報告対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日 (一部対象期間外の内容も含む)

● 発行時期：2017年8月 (前回発行 2016年8月、次回発行予定：2018年8月)

● 発行頻度：毎年

● 参考にしたガイドライン：● GRIサステナビリティ・レポートニング・ガイドライン 第4版^{※1}

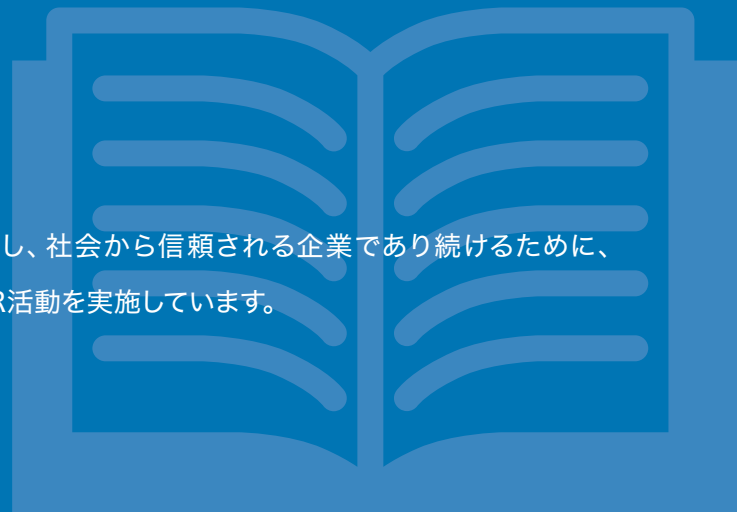
● 環境省 環境報告ガイドライン (2012年)、環境会計ガイドライン (2005年)

● ISO26000

※1 本報告書にはGRIサステナビリティ・レポートニング・ガイドラインによる標準開示項目の情報を掲載

CSRマネジメント

住友化学グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たし、社会から信頼される企業であり続けるために、「CSR基本方針」の下、具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。



住友化学グループのSDGsへの貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

ステークホルダー
との対話



国連グローバルコンパクト
への署名



CONTENTS

CSRマネジメント	4
ステークホルダーとのコミュニケーション	6



CSRマネジメント

CSR担当役員からのメッセージ

環境問題の克服と農産物の増産の2つを使命として誕生した住友化学グループは、創業以来、事業を通じて社会課題を解決していくという精神をDNAとして受け継いできました。

パリ協定や国連持続可能な開発目標 (SDGs) ※1の発効など、国際社会が、持続可能な社会の実現に向けて大きく変わろうとしている中、企業には創造性やイノベーションを発揮し、事業を通じて社会に貢献することが期待されています。今日の企業経営にとり、持続可能性 (サステナビリティ) は、重要なキーワードとなっています。

当社グループは、「社会の信頼に応えることを最も大切にする」という住友の事業精神を行動の規範とし、これからも一人ひとりが高い使命感をもって日々の業務に取り組んでいくために、SDGsを積極的に活用することを2017年度のCSR年度方針において明確にしました。これからも持続可能な社会の発展に大きな役割を果たすことで、国際社会の信頼に応え続けていきます。



常務執行役員
新沼 宏

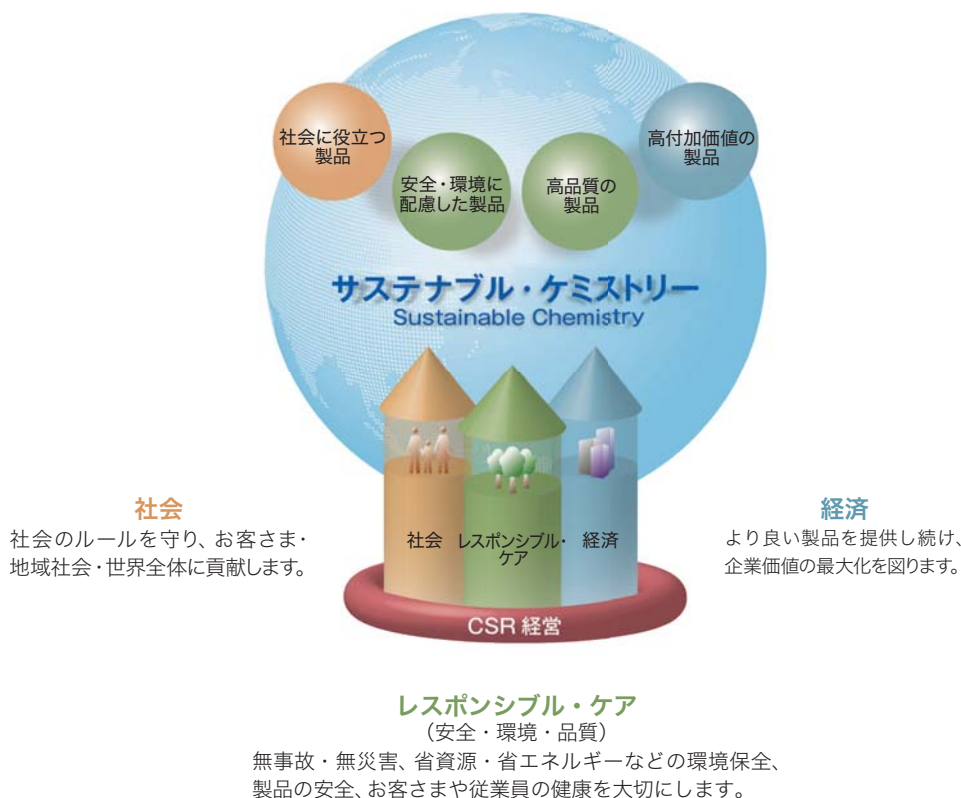
※1 持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) : 国連に加盟する全ての国の合意により2016年からスタート。SDGsでは持続可能な世界を目指し、貧困、食糧、健康、教育、ジェンダー平等、エネルギー、環境、気候変動などの地球規模の課題解決に向けた17の目標が定められている

基本的な考え方

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、2004年11月に「CSR基本方針」を制定しました。さらに2015年4月からは、住友化学グループの基本方針へと改訂しました。

CSR基本方針では、当社グループは経済性の追求だけでなく、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組むことで、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続けることを掲げています。

住友化学グループのCSR



CSR基本方針

住友化学グループは、新しい価値を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、住友化学グループは経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、住友化学グループが21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

企業理念

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/company/principles/>

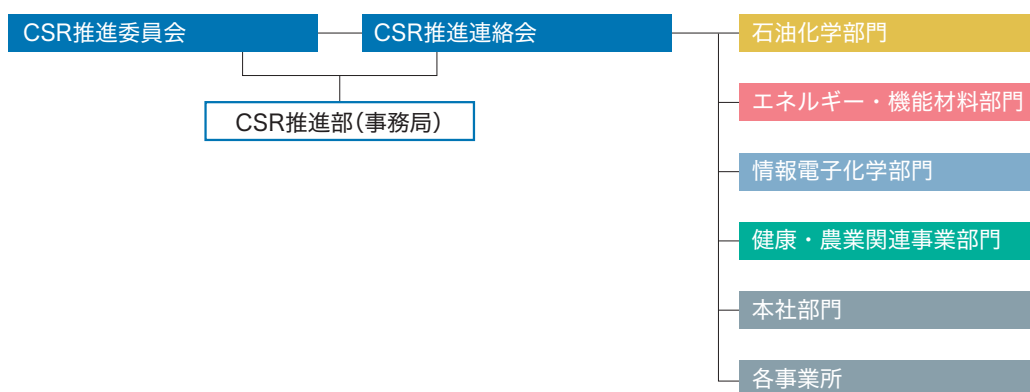
CSR推進体制

「CSR基本方針」に基づき、住友化学グループのCSR活動を長期的視野から総合的に推進するため、2012年より「CSR推進委員会」を設置しています。同委員会は、社長を委員長とし、本社・事業部門の役員から構成され、CSR活動年度方針の決定、周知徹底、グループ全体におけるCSR活動実績に関する分析・評価を行っています。

2016年度CSR推進委員会では、サステナビリティは企業経営における重要な社会的責任であると捉え、2017年度のCSR活動年度方針を当社グループの年度方針としました。また、この年度方針に基づいて策定された各部門のCSR活動計画が各委員より報告され、同委員会で承認されました。

年度方針および各委員の活動計画は、業務ライン等を通じて共有され、各所および国内外のグループ会社で具体的な活動計画を策定し、CSR活動を推進します。

CSR推進体制



グループ全体のCSR活動のより一層の促進を図るために、海外グループ会社では、2013年度より、世界4極の地域統括会社のCSR担当者による「グローバルCSRミーティング」や、各地域における「リージョナルCSRミーティング」を通じて、グループ年度方針やCSR活動の共有を行っています。

また、国内グループ会社では、2016年度より「国内グループ会社CSR連絡会」を開催し、グループ年度方針および全委員の活動計画の共有を行っています。

2017年度CSR活動年度方針

2017年度CSR活動年度方針では、「事業を通じて社会に貢献する」という住友化学グループのCSRの考え方を踏まえ、「一人ひとりが、社会とのつながりを常に意識して、業務に取り組む」ことに重点を置いています。

また、事業と社会とのつながりを理解し、行動に結びつけるために、あらゆるステークホルダー間の共通言語であるSDGsを積極的に活用することとしました。

年度方針の実現に向けた具体策として、SDGsをテーマとした社員参加型プロジェクト「2017年度サステナブルツリー」を実施します。

住友化学グループのCSR推進活動「グローバルプロジェクト」

国内外のグループ役職員を対象とし、一人ひとりが社会の課題解決に向け考え行動し、グループの一体感も醸成する「グローバルプロジェクト」を2014年にスタートさせました。

2015年度からは、各自が社会の課題解決について関心のある取り組みをパソコンやスマートフォンからグループ専用ウェブに投稿出来る仕組みにしました。

2016年度は、2016年1月に発効されたSDGsの17の目標に対して、自分の仕事や生活における社会の課題解決への貢献を考え、その取り組みを専用ウェブへ投稿する「サステナブルツリー “持続可能な社会の実現に向けて私たちにできること”」を実施しました。投稿募集期間の100日間で、国内外のグループ会社から6,000件を超える投稿が寄せられ、このうち仕事における貢献の投稿は1,270件となりました。

2017年度は、SDGsの17の目標に関連する仕事や職場の取り組みを投稿する「サステナブルツリー第二弾 “未来に向けて！社会とつながるSDGs”」を実施しています。

トップメッセージ 持続可能な社会の発展に向けて

URL http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/top_message.html

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループは「CSR基本方針」において「関係するあらゆるステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、CSR活動を推進していくこと」をうたっています。ステークホルダーの皆さまへの責任を果たしていくとともに、事業活動のみならず社会貢献活動、地域対話などのさまざまな機会を通じて、コミュニケーションの充実に努めていきます。



各ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
 株主・投資家	株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・経営戦略説明会／事業戦略説明会 ・ネットカンファレンス ・個人投資家説明会 ・個別面談 ・住友化学レポート、インベスターズハンドブック等IRツールの発行 ・ホームページ等による情報提供
 お客さま	お客さまに、満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート ・ホームページ等による情報提供 ・お客さま相談窓口によるお客さまサポート
 取引先	購買基本理念の下、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。また、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろん、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるように、CSR調達に取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・購買活動を通じてのコミュニケーション ・CSR推進ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック ・問い合わせ窓口
 従業員	従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	<ul style="list-style-type: none"> ・中央労使協議会、事業場労使協議会 ・ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会 ・各種研修 ・社報およびイントラネット
 地域社会	「地域とともに発展することが企業の使命である」との考えに基づき、地域の安全・環境保全に努め、コミュニケーションの充実を図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・安全レポートの発行(全事業所) ・地域広報紙の発行 ・地域対話の実施 ・理科教室の開催 ・地域清掃活動
 国際社会	食糧問題、気候変動問題、教育格差やジェンダー平等といった人類社会が直面する多様な諸課題に取り組むにあたり、国際的な規範を遵守して事業活動を行うだけでなく、さまざまな国際機関やNGO、および他の企業などと連携を取っていくことが重要であると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> ・国連グローバル・コンパクトにおける活動 ・ICCA(国際化学工業協会協議会)作業部会への参加 ・経済団体、業界団体を通じた諸活動 ・NGO/NPOと協働したプログラムの実施

従業員との対話 | 社員意識調査

2010年、2013年に引き続き、2016年8月に従業員の意識調査を行いました。本調査は、「活力にあふれ、社会から信頼される企業風土の醸成」の実現に向けて、諸施策の改善や充実につなげることを目的として実施しています。今回の回答率は96%と、従業員の関心の高さを確認できました。中でも「ダイバーシティの積極的な推進」や「育児や介護への会社の取り組み姿勢、制度や環境の整備」を評価する層が調査の回を追うごとに増え、施策や考え方が浸透していることが分かりました。この調査結果は、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会において労使で共有し、また、社報を通じて従業員に周知しています。今後もこのような対話の機会を活用して従業員の声を諸施策に反映し、さらなる改善を図っていきます。

地域社会との対話 | レスポンシブル・ケア地域対話

千葉工場では、近隣住民および地方行政の方を招いて、京葉コンビナートの20社が共催するレスポンシブル・ケア千葉地区地域対話集會を2年ごとに開催しています。2017年2月に開催した本対話集會には、住民の方49名、行政の方22名を含む総勢161名に参加いただき、大規模な対話集會となりました。

本会は、工場見学、対話集會、意見交流会（懇親会）の3部構成になっています。対話集會では、地域住民に関心の高い「防災と環境への取り組み」をテーマに挙げ、行政からの基調講演に続いて、住民、企業の各代表者および、行政とのパネル討論会を行いました。参加者へのアンケートでは、「良い対話集會であった」「企業の取り組みを聞いて安心した」「今後も継続して開催してほしい」などの感想を頂き、実り多い地域対話となりました。

今後も地域の皆さまと質の高いコミュニケーションを続けていきます。



国際社会との対話 | 国連グローバル・コンパクトにおける活動

住友化学グループは、2005年1月に日本の化学会社として初めて、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト※1」（以下、国連GC）に加盟し、「国連GCリード※2」には2011年11月の発足当初より加盟しています。リード企業として国連GCが定める10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら、活動の一層の充実を図っています。また、国連GC10原則への取り組みについては、統合報告書および本誌を年次活動報告（COP：Communication on Progress）とし、GCアドバンスドレベル基準に照らし、透明性の高い情報開示に努めています。



国連グローバル・コンパクト10原則



WE SUPPORT

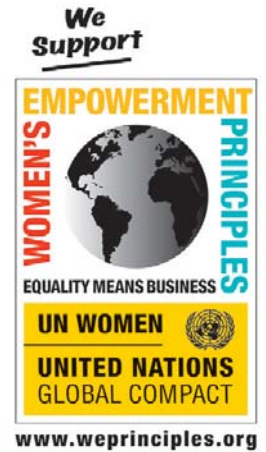
人権		原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働		原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境		原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止		原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

「国連グローバル・コンパクトの10原則」(国連グローバル・コンパクト公式HPより)
 URL: <http://ungcjp.org/gc/principles/index.html>

2016年度は、9月に国連本部で開催されたPrivate Sector Forumへの参加や、企業のSDGsへの取り組みを紹介するSDGs Industry Matrixへ記事を提供しました。その他、UN Global Compact Leaders Summit 2016や、企業のサステナブルなビジネスモデルを作ることを目指したプログラムであるThe Breakthrough Innovation Challengeにも参加しています。

また当社グループは、2013年に国連GCとUN Womenが共同で作成した女性のエンパワーメント原則 (WEPs: Women's Empowerment Principles) に署名しています。2016年度は、同年にスタートした国連GCネットワーク・ジャパンの「WEPs分科会」において、幹事企業として積極的に参画するとともに、企業のジェンダー平等に関する自己評価やギャップ分析を目的に国連GCとUN Women等が開発した自己評価ツール (WEPs GAP Analysis Tool) を試験的に活用するパイロット企業として参加し、提言を行いました。その他「SDGs分科会」「環境経営分科会」等での勉強会を通じて、参加企業との情報共有、意見交換なども積極的に行っています。

- ※1 国連グローバル・コンパクト：2000年発足。各企業がリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み
- ※2 国連GCリード：国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す枠組み。国連GCへの貢献度が高い企業54企業・団体（うち、日本企業3社）で発足



レスポンシブル・ケア活動

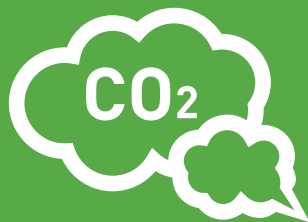
レスポンシブル・ケア (RC) とは、化学製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るライフサイクルにおいて、「安全・環境・健康」を確保すること、製造する化学製品の品質の維持・向上を図ること、そしてこれからの活動について、対話を進めることで社会からの信頼を深めていくことを目指す、化学産業の事業者による自主的な取り組みです。

住友化学グループは、「安全をすべてに優先させる」の基本理念の下、さまざまな観点からRC活動に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア活動を通じたSDGsへの貢献



CO₂排出の改善率 (P20)



国内 **2.2%**
海外 **5.5%**

水使用量 (P23、25)



国内 **975**百万t
海外 **7**百万t

休業災害度数率 (P31)



住友化学グループ
0.14

CONTENTS

.....	
レスポンシブル・ケア活動目標実績一覧表	11
レスポンシブル・ケア マネジメント	13
環境保全	18
製品責任・プロダクトスチュワードシップ	27
労働安全衛生・保安防災	30
レスポンシブル・ケア活動 データ編	35



レスポンスブル・ケア活動目標実績一覧表

目標達成または順調に推移○ 目標未達成△

項目	2016年度の目標	2016年度の実績	評価	2017年度の目標	掲載ページ
RC監査	<ul style="list-style-type: none"> RC監査領域の拡大 事故・災害の第三者検証 RCグローバルマネジメントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 社外の技術データ偽装事例を検討し、RC監査領域拡大のための監査手法の深化を推進 グループ会社を対象に、ヒアリング方式で、検証を実施 国内外のグループ会社スタッフが、社内監査に参加することで、RC人材育成に貢献 	○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> RC監査領域の拡大 事故・災害の第三者検証 RCグローバルマネジメントの推進 	P13～P17
環境保全	環境経営の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> 住友化学および国内外連結経営会社：重大環境事故0件 法規制等への的確な対応と新規環境規制動向へのプロアクティブな対応 環境保全管理手法の省略化、効率化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 住友化学および国内外連結経営会社：重大環境事故0件 環境規制動向の遅滞ない把握と確実な対応 環境マネジメントの標準化、システム化の実現 	○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> 住友化学および国内外連結経営会社：重大環境事故0件 法規制等への的確な対応と新規環境規制動向へのプロアクティブな対応 環境保全管理手法の省略化、効率化の推進 	
	気候変動への対応				
	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO2排出原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：2020年度のエネルギー起源CO2排出原単位を2005年度比15%改善 住友化学および国内グループ会社：年平均1%以上のエネルギー起源CO2排出原単位の改善 海外グループ会社：年平均1%以上のエネルギー起源CO2排出原単位の改善 エネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：2020年度のエネルギー消費原単位を2005年度比15%改善 住友化学および国内グループ会社：年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 海外グループ会社：年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学※1：2006年度基準で年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO2排出原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：2005年度比16.1%改善 住友化学および国内グループ会社：2015年度比2.2%改善 海外グループ会社：2015年度比5.5%改善 エネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：2005年度比18.3%改善 住友化学および国内グループ会社：2015年度比1.6%改善 海外グループ会社：2015年度比5.5%改善 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：2006年度基準で年平均0.2%改善 	○ ○ ○ ○ ○ △	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO2排出原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：2020年度のエネルギー起源CO2排出原単位を2005年度比15%改善 住友化学および国内グループ会社：年平均1%以上のエネルギー起源CO2排出原単位の改善 海外グループ会社：年平均1%以上のエネルギー起源CO2排出原単位の改善 エネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：2020年度のエネルギー消費原単位を2005年度比15%改善 住友化学および国内グループ会社：年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 海外グループ会社：年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：2006年度基準で年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 	P18～P26
廃棄物削減の取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：埋立量を2000年度比80%削減を維持 住友化学および国内グループ会社：2020年度埋立量の2015年度実績以下を維持 PCB廃棄物の適切な処理 <ul style="list-style-type: none"> (高濃度PCB※2) 適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了 (微量PCB※3) 適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：2000年度比94.3%削減 住友化学および国内グループ会社：2015年度比8.7%削減 PCB廃棄物の適切な処理 <ul style="list-style-type: none"> (高濃度PCB) 一部の工場・機器を除き、概ね処理を完了。未処理廃棄物は回収・保管を継続中 (微量PCB) 一部の工場で処理を実施。未処理廃棄物は回収・保管を継続中 	○ ○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学：埋立量を2000年度比80%削減を維持 住友化学および国内グループ会社：2020年度埋立量の2015年度実績以下を維持 PCB廃棄物の適切な処理 <ul style="list-style-type: none"> (高濃度PCB) 適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了 (微量PCB) 適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了 		

(注) 詳細はデータ編(P35-53)に掲載

※1 省エネ法に基づく特定荷主の範囲

※2 高濃度PCB：ポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として意図的に使用されたもの

※3 微量PCB：ポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として非意図的に混入されたもの(0.5mg/kgを超える)



レスポンスブル・ケア活動目標実績一覧表

目標達成または順調に推移○ 目標未達成△

項目	2016年度の目標	2016年度の実績	評価	2017年度の目標	掲載ページ	
環境保全	大気・水・土壌環境の保全 <ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 ・住友化学：自主管理値^{※4}の遵守 ●水資源の有効利用 ・住友化学：水資源の効果的かつ効率的な利用を推進 ・海外グループ会社：年平均1%以上の水消費原単位の改善 ●PRTR対応の推進 ・住友化学：大気・水域総排出量の2008年度比60%削減を維持 ・住友化学および国内グループ会社：2020年度大気・水域総排出量の2015年度実績以下を維持 ●VOCの排出削減 ・住友化学：2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 ・住友化学および国内連結経営会社：有害物の敷地境界外への拡散防止^{※5} ●オゾン層破壊の防止 ・住友化学および国内連結経営会社：CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 ・住友化学および国内連結経営会社：HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 ・住友化学：住友化学生物多様性行動指針の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 ・自主管理値の超過事例については原因究明を行い対策実施 ●水資源の有効利用 ・住友化学：2015年度比(使用量)13.8%削減 ・海外グループ会社：2015年度比2.1%改善 ●PRTR対応の推進 ・住友化学：2008年度比87.2%削減 ・住友化学および国内グループ会社：2015年度比6.1%削減 ●VOCの排出削減 ・住友化学：2000年度比50.0%削減 ●土壌・地下水汚染防止 ・住友化学および国内連結経営会社：拡散防止を維持 ●オゾン層破壊の防止 ・住友化学および国内連結経営会社：CFC、HCFCを冷媒とする冷凍機の計画的な更新を推進 ●生物多様性の保全 ・住友化学：住友化学生物多様性行動指針を遵守し、具体的な取り組みを推進 	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 ・住友化学：自主管理値の遵守 ●水資源の有効利用 ・住友化学：水資源の効果的かつ効率的な利用を推進 ・海外グループ会社：年平均1%以上の水消費原単位の改善 ●PRTR対応の推進 ・住友化学：大気・水域総排出量の2008年度比60%削減を維持 ・住友化学および国内グループ会社：2020年度大気・水域総排出量の2015年度実績以下を維持 ●VOCの排出削減 ・住友化学：2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 ・住友化学および国内グループ会社：有害物の敷地境界外への拡散防止 ●オゾン層破壊の防止 ・住友化学および国内グループ会社：CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 ・住友化学および国内グループ会社：HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 ・住友化学：住友化学生物多様性行動指針の遵守 	P18～ P26	
	製品責任・プロダクト・スチュワードシップ	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制への的確な対応(継続) ●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進(継続) ●化学品総合管理システム(SuCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化(継続) ●高リスク製品^{※6}のリスク評価の重点的推進 ●物流品質事故：A、Bランク事故0件、Cランク事故2件以下 	<ul style="list-style-type: none"> ●関連法規への的確な対応 ●リスク評価の計画的実施 ●SuCCESSのグループ会社9社への導入完了 ●高リスク製品を含む88件のリスク評価を実施 ●物流品質事故：A、B、Cランク事故とも0件 	○ ○ ○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制への的確な対応(継続) ●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進(継続) ●化学品総合管理システム(SuCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化(継続) ●高リスク製品のリスク評価の重点的推進 ●物流品質事故：A、Bランク事故0件、Cランク事故2件以下 	P27～ P29
	労働安全衛生・保安防災	<ul style="list-style-type: none"> ●住友化学従業員休業災害：0件 ●グループ^{※7}休業災害度数率^{※9}：0.1未満 ●グループ重大災害^{※10}：0件 ●グループ重大保安事故^{※11}：0件 ●物流部門労働災害：0件 	<ul style="list-style-type: none"> ●住友化学従業員休業災害：2件 ●グループ休業災害度数率：0.14 ●グループ重大災害：1件 ●グループ重大保安事故：0件 ●物流部門労働災害：2件 	△ △ △ ○ △	<ul style="list-style-type: none"> ●住友化学従業員休業災害：0件 ●協力会社^{※8}休業災害：0件 ●グループ休業災害度数率：0.1未満 ●グループ重大災害：0件 ●グループ重大保安事故：0件 ●物流部門労働災害：0件 	P30～ P34

※4 法律、条例等(自治体と締結した協定値を含む)で定められた基準値よりも厳しい自主管理の目標値

※5 敷地境界外への拡散防止：敷地内は管理下に置く

※6 高リスク製品：製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品

※7 「労働安全衛生・保安防災におけるグループの定義」：住友化学(協力会社、その他を含む)および国内外連結経営会社

※8 協力会社災害の定義：物流部会、工事協力会加盟会社の従業員が住友化学事業所構内で被災したもの

※9 海外連結経営会社の災害は国内での取り扱いに照らして、休業・不休業をレスポンスブルケア部が判断

※10 重大災害の定義：死亡災害および休業災害中重篤なもの(失明、上肢・下肢の喪失等)

※11 重大保安事故の定義：以下のいずれかの事態が発生した保安事故

- ・地域住民の皆さまに通院や加療以上の被害を発生させる事故
- ・構内従業員に休業以上の被害を発生させる事故
- ・設備被害額などが1千万円を超える事故



レスポンシブル・ケア マネジメント

基本的な考え方

レスポンシブル・ケア (RC) とは、化学製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るライフサイクルにおいて、「安全・環境・健康」を確保すること、製造する化学製品の品質の維持・向上を図ること、そしてこれからの活動について、対話を進めることで社会からの信頼を深めていくことを目指す、化学産業の事業者による自主的な取り組みです。

住友化学グループは、レスポンシブル・ケア活動を経営の最も重要な柱の1つと位置づけ、「安全をすべてに優先させる」基本理念の下、「労働安全衛生・保安防災」、「環境保全・気候変動対応」、「製品責任・プロダクトステewardシップ」、「レスポンシブル・ケア監査」、「物流」の分野ごとに目標を設定し、グループ一体となって、その達成に向けて取り組んでいます。

安全、環境、品質に関する基本方針

住友化学は、事業活動のあらゆる段階において安全・環境・品質に関して最優先に取り組む事項を「安全、環境、品質に関する基本方針」として定め、当社の事業運営の基盤とするとともに、グループ会社にもこの方針を伝え、住友化学グループ全体に周知徹底を図っています。

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

- (1) 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
- (2) 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
- (3) 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
- (4) 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

改訂2005年11月1日(制定1994年4月)

レスポンシブル・ケア活動方針

住友化学は、レスポンシブル・ケア活動において重点的に取り組むべき事項を「レスポンシブル・ケア活動方針」として定め、全社各事業所ならびに各グループ会社で毎年度策定する具体的な活動目標や計画に反映させています。

当社は「住友化学企業行動憲章」及び「安全、環境、品質に関する基本方針」に従って、住友化学グループ全体でレスポンシブル・ケア活動を積極的に取り組むことにより、社会の信頼を得て、事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

- (1) 無事故、無災害の達成による安全・安定操業を確保する。
- (2) 開発、製造、物流、使用、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々と地域社会の安全を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3) 安全で環境負荷の小さな製品及び製造プロセスの開発につとめる。
- (4) 省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減を推進し、環境負荷の低減につとめる。
- (5) 安全、環境、品質に関する国内外の法令・規準を遵守することはもとより、自主的な取り組みにより一層の改善につとめる。
- (6) 安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施する。
- (7) 社会の関心と期待に応え、説明責任を果たすため、レスポンシブル・ケア活動に係る情報の公表と対話を行う。
- (8) レスポンシブル・ケア監査及び第三者による検証を通じて、継続的改善を図る。
- (9) グループ会社、協力会社のレスポンシブル・ケア活動への支援を行うとともに、国内外の活動の強化に向けた取り組みに協力する。

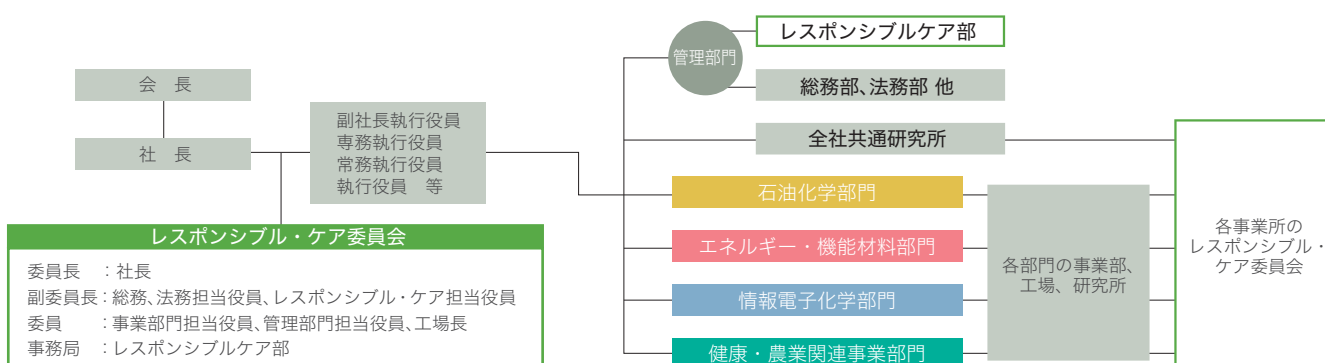
改訂2013年7月15日(制定1995年1月)

レスポンスブル・ケア マネジメント

レスポンスブル・ケア活動体制

住友化学のレスポンスブル・ケア活動は、「労働安全衛生・保安防災」「環境保全・気候変動対応」「製品責任・プロダクトステewardシップ」「レスポンスブル・ケア監査」「物流」の分野に分類されます。本活動の最上位の審議・承認機関である「レスポンスブル・ケア委員会」は、レスポンスブル・ケア委員長（社長）のもとに、社内の4事業部門および管理部門の統括・担当役員ならびに各工場の工場長により構成されており、年度方針や中期計画、具体的施策の策定や、実績に関する分析および評価などを行っています。

レスポンスブル・ケア体制



住友化学レスポンスブル・ケア中期計画の推進

	中期計画(2016-2018年度)
労働安全衛生	住友化学グループ遵守事項徹底による、当社グループ全体の安全文化向上
保安防災	プロセス危険性評価のレベルアップおよび安全対策の推進による保安力強化
環境保全	法規制等への的確な対応と新規環境規制動向へのプロアクティブな対応
気候変動対応	CO ₂ ・エネルギー原単位の改善推進 気候変動対応等に資する製品等の社内認定制度の確立、およびその開発・普及の推進
製品責任・プロダクトステewardシップ	グループ会社を含めた、製品安全上のリスク評価の推進および化学品総合管理システム(SuCCCESS)の積極的活用による自主管理のさらなる推進
レスポンスブル・ケア監査	レスポンスブル・ケア監査領域の拡大によるリスクの低減
物流	物流安全品質事故の削減

(注) 各分野の重点活動は、次章以降の詳細ページに掲載

住友化学グループ一体となったレスポンスブル・ケア活動の推進

住友化学では、レスポンスブル・ケアに関する方針・目標などを住友化学グループ全体で共有し、グループ一体となった活動を推進して、各分野で高いパフォーマンスを挙げることを目指しています。そのために、当社グループにおける具体的な要求事項を定めた「グループ業務標準」を2010年に制定し、適切なタイミングで見直しをしながら運用しています。また、グループ会社が業務標準への理解をより深められるよう「レスポンスブル・ケアマネジメントの手引き」を作成しています。2015年からは、欧州・米国・中国などの地域統括会社にレスポンスブル・ケア専任者を配置し、各地域に根ざしたレスポンスブル・ケア活動を展開できるようになりました。グループをあげて安全、環境、品質の確保および維持・改善を図ることにより、当社グループの事業活動に対する社会からの理解と信頼が継続して得られるよう活動を推進しています。



レスポンスブル・ケア マネジメント

さらに2016年からは、グループ全拠点における安全確保の取り組みとして、グループ共通の「安全グラウンドルール」を定め、全グループ従業員へ周知し、労働災害撲滅に取り組むとともにグループ全体の安全活動の一層のレベルアップを図っています。そして、国内外のグループ会社のレスポンスブル・ケア担当者が参加するグローバルミーティングや、各生産拠点での研修や訓練を通じて、当社グループの安全を担う人づくりを継続して行っています。

また、グループ会社の活動を支援するために、部内にグローバルマネジメントチームを設けています。定期的なFace to Faceでの会議開催、グループ内の事故・災害事例を速やかに共有し、類似災害の防止を図るための情報やトピックスを発信するニュースレターの発行、グループ会社の優れた活動の表彰 (RC Award) などのさまざまな取り組みを推進しています。

国際的な業界活動を通じた取り組み

「パリ協定」により世界で合意を得た2°C目標に代表される気候変動問題への対応、循環型社会の形成、生物多様性への配慮など、地球規模の課題が山積する中で、サステナブルな社会の実現に向け、化学企業の国際的な連携がますます重要になってきています。当社はICCA^{※1}、WBCSD^{※2}等と連携し、これら課題の解決に正面から向き合い、世界に向けた実効性のある提言発信にも積極的に努めています。

当社が参画しているICCAの活動では、「エネルギー・気候変動」、「化学品政策と健康」等の作業部会を通じ、検討成果を取りまとめたレポート作成や調査実施、製品管理手法の普及活動などに協力しています。具体的には、気候変動政策に関するICCAの見解の取りまとめに協力し、その成果は2015年12月にパリで開催されたCOP21のサイドイベントなどで報告されました。

また「化学品政策と健康」のタスクフォースに参加しており、世界各地における製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、アジア諸国を中心とした参加各国におけるプロダクトステewardシップの普及に協力しています。

さらにWBCSDにおける「化学セクター分科会」への参画を通じ、サステナビリティ推進を目指した制度構築の検討に協力しています。

※1 ICCA(International Council of Chemical Associations)：世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関等へ化学産業界の代表として提言を行っている

※2 WBCSD(World Business Council for Sustainable Development)：経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言するために設立された団体。ダボス会議、ビジネス20 (B20)、国連気候変動枠組条約締約国会議 (Conference of the Parties - UN Framework Convention on Climate Change : COP) 等の国際会議において提言を行っている

レスポンスブル・ケア マネジメント

「エコ・ファーストの約束」進捗状況

住友化学は2008年11月より環境省の「エコ・ファースト制度」に参画しています。化学企業のリーディングカンパニーとして法令遵守の徹底はもとより、レスポンスブル・ケア活動の一層の充実に努めながら、環境大臣と約束したエコ・ファーストの約束の達成を目指しています。



結果 ● 順調 / ○ おおむね順調

化学物質管理とリスクコミュニケーション

製品の安全性再評価、リスク評価の実施

- ・当初計画した対象物質全ての安全性再評価、403件のリスク評価を終了し、安全性要約書として22件を公開しました (<http://icca.cefic.org/>)。

「LRI※1」への取り組み

- 日本化学工業協会のLRI研究事業に、運営委員会の委員、企画管理部会および研究推進パネル※2のメンバーとして積極的に参画し、研究推進を図りました。

情報公開およびコミュニケーションの充実

- ・住友化学レポート(統合報告書)、サステナビリティ データブック、環境・安全レポート(全工場)、地域広報紙などの発行、HPでの情報公開、出前授業、インターンシップ、周辺地域の方々との対話などを実施しました。

環境負荷の低減につながる管理技術の開発・応用、安全で安心される排水処理の実現

工場から排出される多様なプロセス用水の評価方法の標準化、適切な排水処理方法の検討

- 製品製造に伴い発生する新規プロセス排水等について、各工場の排水の評価方法および処理方法の実態を踏まえ、必要な標準化・最適化の検討を実施しました。

微生物叢解析、微生物固定化などの自社技術を活用した活性汚泥処理の高度化

- 従来は焼却処理に頼っていた一部のプロセス排水について、微生物固定化処理を通じて、活性汚泥処理への転換を可能にし、工業化運転を開始しました。また、最新の遺伝子解析手法によって、各工場が運転管理している活性汚泥の構成菌叢の解明に取り組みました。

持続可能な社会の実現に向けた貢献

Sumika Sustainable Solutions スタート

- 地球温暖化対策や環境負荷低減に資する製品・技術等を社内認定する取り組みを開始しました。これまでに合計34製品・技術が認定され、これらの売上総額は2,934億円(2016年度連結)で、ライフサイクルを通じた温室効果ガスの削減貢献量※3は約5,300万トン(CO2換算、2020年度予測値)となりました。

エネルギー効率の改善

- エネルギー効率の改善に努めた結果、2016年度における全社エネルギー消費原単位は、前年度比2.7%改善し、エネルギー起源CO2排出量原単位は2005年度比で約16%改善しました。

社内外のステークホルダーとの対話

- 持続可能な社会の実現に向けた企業による貢献の重要性、当社の関連取り組みを社内外のステークホルダーへ説明し、対話を通じた相互理解を深めました。

※1 LRI : Long-range Research Initiative。化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動

※2 研究推進パネル : 新規リスク評価手法の開発と評価などに関する研究を専門家に委託。研究成果について報告会を開催

※3 日本化学工業協会、ICCAのガイドラインに基づき、2020年度に販売されると仮定した当該認定製品がライフサイクルを通じて温室効果ガス削減に貢献する量を推定したもの

(注) 2016年4月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」について内容を更新し、2016年度からは、この更新後の内容で取り組みを行っている(「エコ・ファーストの約束」の全文はP37参照)

レスポンスブル・ケア マネジメント

レスポンスブル・ケア監査 (RC監査) の役割

レスポンスブル・ケア監査 (RC監査) とは、安全と環境を守り、製品品質を維持向上する活動が正しく行われていることを、チェックして問題点があれば改善を促す仕組みです。

住友化学グループにおけるRCグローバルマネジメントを進めていく上で、RC監査活動は、経営の改善と内部統制システムの構築、維持、改善に資する機能を果たしています。その機能は、以下の4ステップアプローチからなるものです。

第1ステップ：経営基本理念を共有する

第2ステップ：安全、環境、品質に関する基本方針、レスポンスブル・ケア活動方針、レスポンスブル・ケアマネジメントシステム、レスポンスブル・ケア業務標準の理解を促し共有する

第3ステップ：グループ各社にて最適なレスポンスブル・ケア管理システムを構築する

第4ステップ：RC監査を受けることで、レスポンスブル・ケア活動の方向修正やレベル合わせを行う

上記のステップを通じたFace to Faceのコミュニケーションの中で、グループ各社の規模や業態、特性に応じたレスポンスブル・ケアマネジメント構築を支援することができます。このようなRC監査のなかで構築されたグループ会社との関係が、グループ各社のさまざまな課題解決のための個別支援や活発な意見交換などに生かされています。

レスポンスブル・ケア監査 (RC監査) の体制

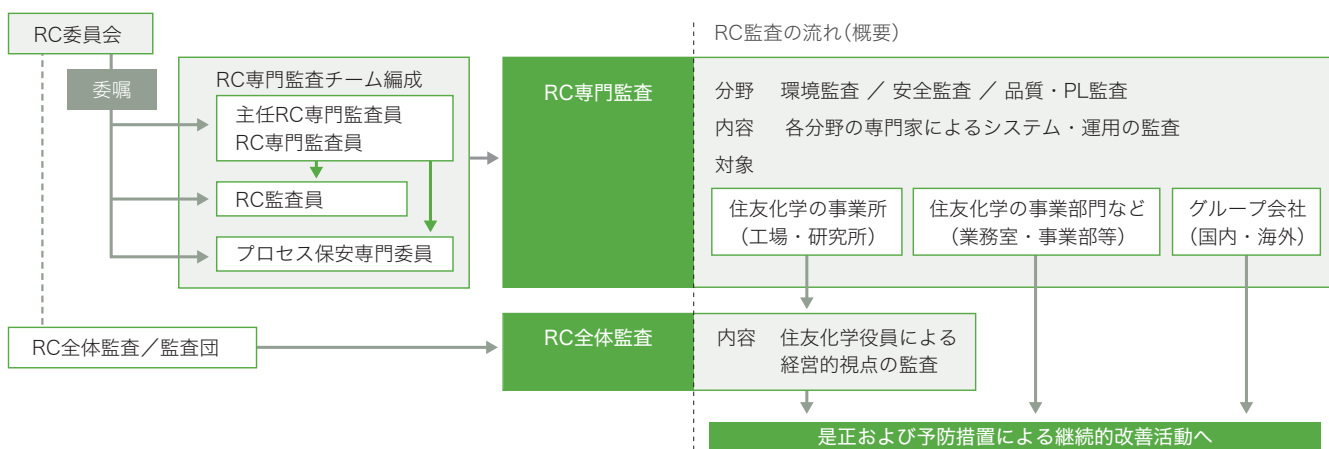
住友化学には専任のRC監査組織があります。レスポンスブル・ケアに関する知識・経験と監査技術を備えたRC監査組織のスタッフが、社内はもとより、国内外のグループ会社を直接訪問して監査を実施しています。さらに、社内事業所 (工場・研究所) に対しては、レスポンスブル・ケア担当役員による経営的視点の監査も実施しています。

住友化学のRC監査の特徴は、グループ会社に対して改善のための助言・提案による支援を用意していること、RC監査を通じた製造管理者、グループ会社のレスポンスブル・ケア担当スタッフ育成などの人材育成プログラムを組み込んでいること、海外グループ会社のコンプライアンスチェックには現地コンサルタントを活用して万全を期していることです。

対象と周期

原則として住友化学の工場・事業部門は1年ないし2年、国内外のグループ会社は3年です。

RC監査の体制



今後に向けて

RCグローバルマネジメントにおいて中核的な役割を担うとともに、事業創造や効率的運営に資する監査を目指します。



環境保全

基本的な考え方

これまで住友化学は環境経営（環境に配慮しつつ、企業と社会の持続的な発展を目指す経営）の実現にグループを挙げて取り組んできました。「化学の力でエネルギー・環境など世界規模の課題の解決に寄与する」ことを念頭に置いて、事業を通じて環境経営の実現を目指してきました。

2016年度からスタートした気候変動・環境保全分野での中期計画においても環境経営の一層の充実に向け、生産活動での重点実施項目の取り組み強化に努めます。

気候変動対応・環境保全分野での中期計画（2016～2018年度）における重点実施項目

(1) 気候変動対応

- 世界最高水準のエネルギー効率の達成
- 低炭素社会の構築に資するプロセス、製品の開発
- エネルギー、CO₂、フロン管理の効果的実施
- 国内外のエネルギー・温暖化政策への対応

(2) 環境保全

- 法規制等への的確な対応と新規環境規制動向へのプロアクティブな対応
- 環境保全に関する自主活動の推進
- グループ会社に対する環境規制対応への個別支援
- グループ連結目標の策定と目標達成に向けての指導・支援

取り組みの概要（2016年度の重点実施項目と主な実績）

法規制等への的確な対応と自主活動のベストミックス

さまざまな法規制の改定等にタイムリーかつ計画的に対応するとともに、各活動分野での環境リスクの見直しを行い、費用対効果を踏まえたリスク低減措置に取り組んでいます。

環境保全管理手法の標準化と環境処理費用の削減

住友化学は、当社と国内グループ会社の各工場を対象とした、エネルギー・環境に関するさまざまな環境パフォーマンス・データをより正確かつ迅速に行うために、クラウドシステムを利用した情報管理システムの導入を完了しました。今後は対象を海外グループ会社へも拡大していきます。また、コンプライアンス強化と廃棄物管理の効率化・見える化のために、代表工場において廃棄物管理システムの試行評価の検討を継続しています。さらに、定常時における排ガス、排水、廃棄物の環境処理費用の効率的削減にも全社を挙げて取り組んでいます。

エネルギー・環境保全の新しい共有化目標への取り組み

2016年度より、住友化学グループ各社の売上高の基準値を変更し、生産工場を有する主要な連結子会社を集計対象に選定しました。2015年度（国内：会計年度ベース、海外：暦年ベース）を基準年度として、①エネルギー消費原単位の改善、②エネルギー起源CO₂排出原単位の改善、③大気・水域への総排出量の水準の維持、④産業廃棄物埋立量の水準の維持、⑤水消費原単位の改善、の各項目について、国内グループ会社は①～④、海外グループ会社は①～②、⑤を目標として共有し、取り組むこととしました。今後、毎年度の実績をまとめ、各社の結果をフォローアップしていくとともに、当社グループ全体のパフォーマンスの改善を推進していきます。

Sumika Sustainable Solutions スタート

住友化学では従来、環境負荷の低いプロセス、環境・安全・品質に配慮した製品の開発に努めてきましたが、2016年11月よりSumika Sustainable Solutionsとして取り組み内容を一新しました。事業を通じたサステナブル(持続可能)な社会の実現への積極的な貢献を見える化するために、温暖化対策や環境負荷低減などを含む9つの要件から製品・技術の認定を行うものです。認定製品・技術のSDGsとの関連も整理しています。

これまでに合計34製品・技術が認定され、その売上高(2016年度)は2,934億円になりました。また認定製品のライフサイクルを通じた温室効果ガスの削減貢献量^{※1}は約5,300万トンになりました。

※1 削減貢献量：日本化学工業協会、ICCAのガイドラインに基づき、2020年度に販売されると仮定した製品がライフサイクルを通じて温室効果ガス削減に貢献する量を推定したもの

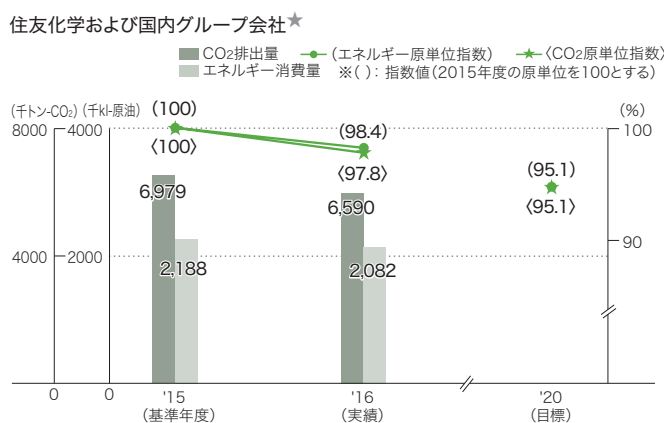
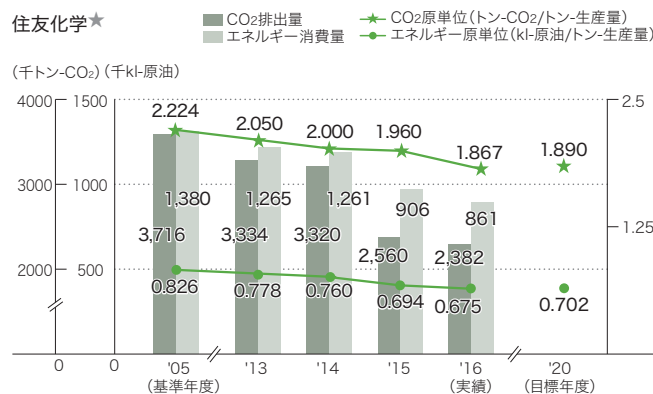
気候変動への対応

2016年11月、気温上昇を産業革命前から2°C未満に抑えるために、世界各国が温室効果ガス排出削減をそれぞれに取り組むとするパリ協定が発効されました。地球規模で私たちの生活に大きな影響を及ぼす、極端な気象現象などの気候変動への緩和(排出削減)と適応の両面から対応すること、経済発展を伴う持続可能な社会の実現を両立させることは、重要な課題の1つです。

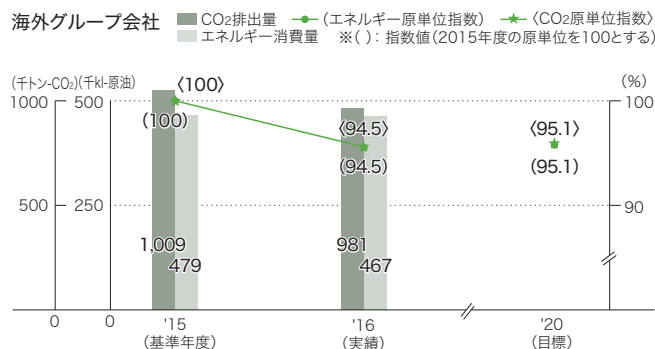
住友化学の各事業所では、温室効果ガスの排出削減対応として、高経年機器の高効率機器への更新、生産工程の合理化や省力化、LED照明の導入、従業員の省エネへの改善提案活動を推進しています。さらに、専門性が高く、取り組みが難しいクリーンルーム等の設備の省エネ等についても、専門家と協力しながら始めています。これらの活動の状況や情報は、各事業所のエネルギー管理者が一堂に会する会議で交換、共有し、全社として温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

最終的に2016年度のエネルギー消費量、エネルギー起源のCO₂排出量は、2015年度比でそれぞれ45千kl-原油、178千トンの削減となりました。

エネルギー消費量・同原単位および
エネルギー起源CO₂排出量・同原単位の推移



(注) 2015年度および2016年度のCO₂排出量とエネルギー消費量には、住友共同電力株式会社が住友化学、国内グループ会社およびグループ外企業に販売した電気、蒸気の生産に係るエネルギー消費量並びにCO₂排出量を含む



スコープ別データ

2016年度のスコープ別排出量を以下にまとめています。スコープ3とは、サプライチェーンでの企業活動に伴う温室効果ガス排出量をカテゴリ別に計算し、合算したものです。

■ スコープ別CO₂排出状況 (住友化学)

カテゴリ区分	排出量 (千トン-CO ₂ /年)
スコープ1 (直接排出) ★	1,294
スコープ2 (エネルギー起源の間接排出) ★	1,183
スコープ3 (その他の間接排出、上流および下流)	3,641

(注) スコープ1には非エネルギー起源CO₂、N₂O(CO₂換算)を含む

■ スコープ3の温室効果ガス排出量 (住友化学)

カテゴリ	排出量 (トン-CO ₂ /年)
1. 購入した製品・サービス★	1,480,000
2. 資本財	107,000
3. スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動★	207,000
4. 輸送、配送(上流)★	55,500
5. 事業から出る廃棄物★	19,400
6. 出張	3,680
7. 雇用者の通勤	7,140
8. リース資産(上流)	660
11. 販売した製品の使用★	34,200
その他(下流)	1,726,000

(注) カテゴリ1. 購入した製品・サービスは2016年度より、算定対象を従来の購入原材料の概ね80%から概ね90%に変更。従来の基準で算定した場合の排出量は1,210,000トン-CO₂
 その他(下流)はカテゴリ9. 輸送、配送(下流)、12. 販売した製品の廃棄処理、15. 投資の合算値

バイオ炭素基金

住友化学は、世界銀行のバイオ炭素基金※¹を通じて、途上国や貧困国における植林プロジェクトへの出資を行っています。本プロジェクトは、荒廃した土地の回復や水資源の保護、生物多様性の保全、温室効果ガスの削減等に寄与することが期待されています。

2005年の参加以降、複数プロジェクト実現により、当社は延べ約175千トンのCO₂排出削減に貢献することができました。

※¹ バイオ炭素基金：森林保全、植林などのプロジェクトに投資し、CO₂クレジット(温室効果ガス削減を目的としたプロジェクトを実施し、その結果生じた削減・吸収量に応じて発行される排出権のこと)を獲得することを目的に、世界銀行が設立した基金

COP22への参加

気候変動への対応は避けられないという認識の下、適応に資する製品・技術の開発が注目されています。当社のマラリア防除用蚊帳「オリセト®ネット」は気候変動の影響による感染症(マラリア)増加を防ぐとして、2016年11月にモロッコで開催されたCOP22や、環境省「気候変動適応情報プラットフォーム」などでも紹介されました。

(<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/lets/sumitomokagaku.html>)

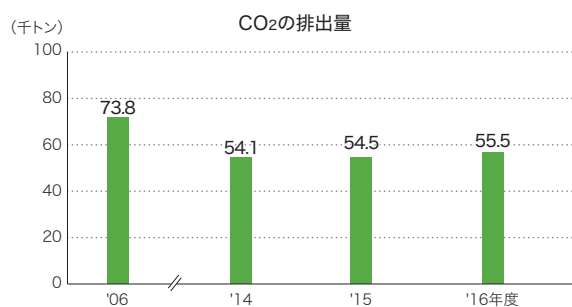
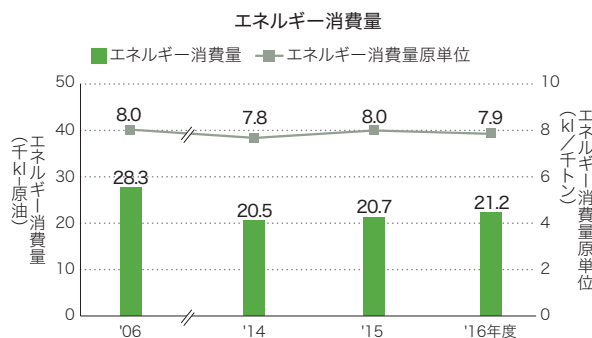


COP22 ジャパンパビリオンでのセッション「気候変動への適応：民間セクターは先導できるのか？」に登壇

物流における取り組み

住友化学は、モーダルシフト(トラックから鉄道海上輸送へのシフトなど、より効率的で環境にやさしい輸送形態への変換)の推進に継続的に取り組んでいます。2016年度のエネルギー消費原単位は、2015年度比で1.0%の減少となりました。今後も目標としている1%以上の改善を目指していきます。

物流における環境負荷低減の取り組み(住友化学)★

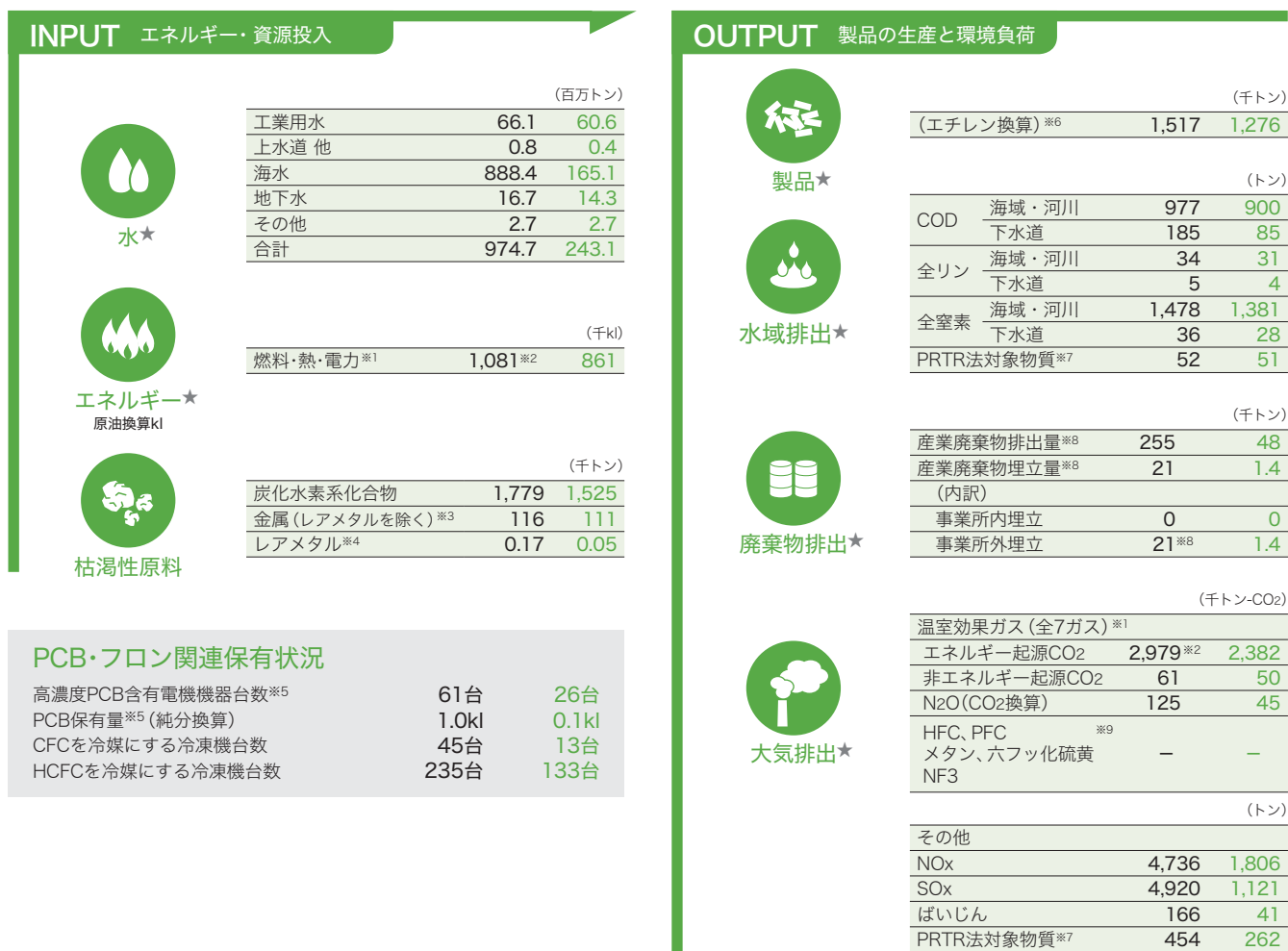


環境パフォーマンス

住友化学は、当社と国内グループ会社を対象にエネルギー、資源投入量、製品生産量、さらには大気・水域等への環境負荷などのデータを集計し、活動量の把握に努めています。

主要な環境パフォーマンス (2016年度)

黒数字：住友化学および国内グループ会社 緑数字：住友化学



大気・水・土壌環境の保全

住友化学と国内グループ会社は大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等の最新の法規制動向を踏まえながら、各分野で抱える主要な環境リスクを特定する中で、特に重要度や緊急性の高いものについて、計画的なリスク低減対策を優先的に講じています。

大気環境の保全

● PM2.5排出抑制に向けて

ばいじんに加え、PM2.5二次生成粒子の原因物質でもあるSOx、NOx、塩化水素さらにはVOC等のガス状大気汚染物質の排出インベントリーの精査(対象：ボイラ、ガスタービン、加熱炉、乾燥炉、分解炉、廃棄物焼却炉他)を行い、発生源別排出量の一層の削減に努めています。

● フロン管理の充実

CFCおよびHCFCを冷媒に使用する冷凍機について、期限を定めた全廃計画を推進しています。HFC使用の冷凍機についても、地球温暖化係数の低いHFCもしくはノンフロンを使用する冷凍機への計画的な切り替えの検討に着手しました。

また、フロン排出抑制法に基づき、業務用冷凍冷蔵・空調機器の使用時における漏れ量を最小限に抑える管理方法の実現、機器整備時の気付き事項への早期対応の徹底など、きめ細やかな運用を図っています。

● 廃棄物焼却炉からの水銀大気排出

資産として保有する全ての廃棄物焼却炉について、大気へ排出されている水銀濃度(ガス状、粒子状の別)を定量化し、その影響についての検討を終えました。その結果、焼却炉に付帯されているバグフィルター、スクラバーなどの排ガス除去設備により水銀は効果的に除去され、焼却炉から大気中へ排出される水銀濃度は、全ての炉において大気汚染防止法で規定されている排出基準を超えていないことを確認しています。

水環境の保全

● 水質総量削減規制

COD、窒素、リンの水質総量削減規制が敷かれている東京湾をはじめとした閉鎖性海域への工場からの排水負荷削減を継続的に進めています。平成31年を目標年度とする都道府県単位の第8次水質総量削減目標の達成に貢献できるよう、引き続き工場排水の浄化に努めます。

● 安全かつ安心な排水処理の推進

環境負荷の一層の低減につながる水処理の管理技術を開発、応用して、安全かつ安心な排水処理の実現に向けて全工場取り組んでいます。

土壌環境の保全

事業所敷地内を管理状態に置き、有害物質(油、重金属)を敷地境界の外へ拡散させないことを目標に掲げ、自社所有地の土壌汚染調査・評価および修復作業を継続しています。また各所有地においては、敷地境界付近の地下水モニタリングを定期的の実施し、有害物質濃度が環境基準値を超えていないことを確認しています。

廃棄物の適正管理と最終処分量削減★

住友化学と国内グループ会社は、産業廃棄物処理の透明化を図るとともに、さらなる適正管理に努めています。また産業界の主体的かつ横断的な取り組みの1つである経団連環境自主行動計画(目標：2020年度の産業廃棄物最終処分量(埋立量)を2000年度実績から70%程度削減)の達成に向け、意欲的な削減目標を掲げ、廃棄物の発生量削減、リサイクル等の推進にも取り組んでいます。

2016年度の埋立量は住友化学1.4千トン、(住友化学および国内グループ会社21千トン)となり、それぞれ上記行動計画の目標を上回る削減となりました。

2017年度以降も引き続き新たな目標を策定し、廃棄物の適正管理と埋立量の削減努力を続けていきます。

PCB廃棄物の処理

PCB廃棄物(高濃度/低濃度)については、グループを挙げて、とりわけ使用中機器(コンデンサ、トランス、安定器他)の掘り起こし調査の強化に努めるとともに、PCB特別措置法の規制内容を踏まえた計画的な処分を行っています。

効果的な水利用の推進

限りある資源としての水の重要性はグローバルな課題として認識されています。住友化学グループでは、事業所から海・河川などの公共用水域への排水について、水質の維持・向上はもとより、用途別に水のより効率的な利用を検討して、使用量削減に取り組んでいます。

水使用量の推移(住友化学、海外グループ会社)

(百万トン)

	2015年度	2016年度
住友化学★	282	243
海外グループ会社	6.99	7.09

(注) P2に掲載のグループ会社を対象に、2015年度から遡及修正

生物多様性保全の取り組み

生物多様性への配慮は、持続可能な社会の構築に向けて取り組むべき最も重要な柱の1つです。住友化学では生物多様性に関する民間参画イニシアチブである「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参画するとともに、化学会社として特に配慮すべきことは何かを念頭に置きながら、活動しています。また、グループ会社でも個別の活動を展開しています。

活動事例

- Sumika Sustainable Solutionsの推進普及
- エネルギー効率向上、資源循環、3R、CSR調達の推進
- 工場の新増設計画での環境影響評価とその対応
- NGOと共同での環境保全プロジェクトの実施
- 「遺伝子組み換え生物等の使用等での社内安全管理規程」遵守
- 化学物質の適正管理 他

住友化学生物多様性行動指針

- (1) 生物多様性保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、一層の地球環境の保全に取り組みます。
- (2) 生産活動および製品・サービスの開発・提供を通じて、またサプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を実現し、生物多様性の保全に取り組みます。
- (3) 社員に計画的に教育を実施し、生物多様性保全の重要性について正しく認識・理解させることで、活動の充実を目指します。
- (4) 社会の皆様から高い評価と信頼が得られるような環境保全に資する社会貢献活動を継続的にを行います。
- (5) 取り組みの結果について公表し、社会の皆様とのコミュニケーションを促進します。

今後に向けて

限りある資源を有効に大切に活用し、持続可能な社会へと転換を図るためには、環境保全分野の果たすべき役割はますます大きくなっています。

住友化学グループでは環境保全諸課題について、引き続きリスク管理を徹底し、国内外の規制・環境動向への対応のみならず、積極的に効果的な自主的活動を進めながら、一層の環境リスク低減を目指します。



製品責任・プロダクトステewardシップ

基本的な考え方

住友化学のプロダクトステewardシップ

住友化学は、「安全・環境・品質に関する基本方針」の下に、プロダクトステewardシップ^{※1}を推進し、お客さまが満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの提供に努めています。

現在、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD)」において提唱された「2020年目標」^{※2}の達成に向け、法規制と、企業によるプロダクトステewardシップ推進の双方で、リスクに基づく化学品管理が求められる時代になっています。

当社も「2020年目標」達成のため、国際化学工業協会協議会 (ICCA) や日本化学工業協会といった化学業界団体が推進する、プロダクトステewardシップを強化するための自主的な取り組み (GPS/JIPS) ^{※3}に賛同し、推進メンバーとしてキャパシティー・ビルディング活動等に積極的に参画するとともに、自社製品のリスク評価とリスクに基づく適切な管理に取り組んでいます。

※1 プロダクトステewardシップ：化学製品の開発から製造、販売、使用・消費、廃棄に至るサプライチェーンを含んだ全ライフサイクルを通じて、そのリスクを評価し、リスクに応じて人の健康と環境を保護する活動

※2 2020年目標：2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す

※3 GPS/JIPS：各企業がサプライチェーン全体を通して化学物質のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を行うとともに、その安全性情報をお客さまを含めた社会一般に公開する取り組み

コンプライアンスの徹底

住友化学グループは、製造・輸出入・販売に関わるさまざまな法規制に的確に対応し、グローバルに展開するグループ会社全体でコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

品質保証

住友化学グループは、安定した品質の製品とサービスをお届けするため、それぞれの製品に適したグローバルな品質保証体制の強化とさらなる品質改善に継続的に取り組んでいます。

取り組みの概要

製品の全ライフサイクルを通じたリスク評価およびリスク管理

住友化学は、環境省「エコ・ファースト制度」に賛同し、また、化学業界団体の自主的な取り組み (GPS/JIPS) を推進するため、年間1トン以上製造・販売している全ての製品について、2020年度までに全ライフサイクルを通じた適切なリスク評価を実施することを約束し、計画的に実行しています。リスク評価の結果は「安全性要約書」としてICCAのポータルサイト (<http://icca.cefic.org/>) 等を通じて公開しています。リスク評価には「危険性・有害性」情報と合わせて、製品を取り扱う場面で人や環境がどれくらい「ばく露」されるのか、といった情報が必要です。当社は、レスポンシブルケア部を中心に、リスク評価や安全工学の専門技術を持った社内研究所と生産現場の協力体制を整え、国内外の予測ツールや知見を活用するとともに、独自のシミュレーションプログラムを開発し、ばく露量の推定を行うなど、最先端の技術を駆使して精度の高いリスク評価を効率的に推進しています。また、新規製品の開発に際しては、社内規則にのっとり、全ての取り扱い物質について工業化段階の前に危険性・有害性に関するデータ収集や関連法規制の調査ならびに対応を行っています。

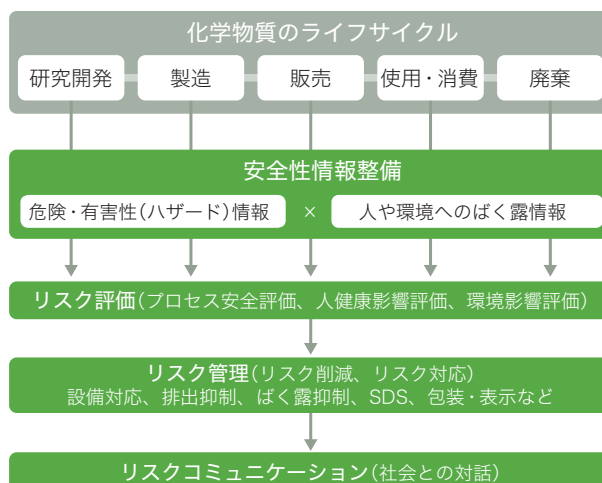
製品安全上のリスク評価においては「製品の化学物質としてのリスク」に加え、「製品の用途・用法に関わるリスク」の側面からの評価も必要です。当社では、直接的なお客さまでの使用に留まらず、その先のお客さま (エンドユーザー) による最終製品の使用や廃棄まで考慮に入れて、上記の化学物質のリスク評価のほかにFMEAなどの手法も活用した用途・用法に関わるリスク評価を行っています。新製品のリスクを発売前に確実に評価するとともに、販売中の製品のリスクについても定期的に再評価を実施しています。2016年度には高リスク製品^{※4}を含めて88件、2010～2016年度の7年間で合計403件のリスク評価と

製品責任・プロダクトステewardシップ

対策の実施状況を確認し、住友化学グループ全体で製品安全上のリスクが適切に管理されるように努めています。

※4 高リスク製品：製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品

全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理



情報共有体制とコンプライアンスの徹底

コンプライアンス徹底のために、世界の法規制動向に大きな影響を持つヨーロッパ、米国、中国、シンガポールの地域統括会社にはプロダクトステewardシップ専任者を配置し、規制動向に関する情報をいち早く収集する体制を構築しています。さらに、最近、法整備の活発な動きが見られる韓国や台湾については、グローバルに展開するグループ会社と連携しながら、現地の化学業界団体などを通じた情報収集に努めています。

法規制面で世界の動きをリードしている欧州REACH規則への対応としては、適切に法登録を進めるとともに、サプライチェーンの管理ならびに情報伝達を確実に実施しています。また現地のグループ会社である住友化学ヨーロッパでは、お客さまからのご要望に応じて登録状況のレターや、各種規制の遵守状況・認証取得状況等を宣言する適合宣言書 (Documents of Conformity) を作成しています。

2016年度は、住友化学の製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した規制および自主的規範の違反事例の報告、製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制、ならびに自主的規範の違反事例の報告はありませんでした。

化学品総合管理システム (SuCCESS) の有効活用

住友化学は、自社が取り扱う全ての化学品の組成情報、危険性や有害性といった安全性情報、法規制情報などを適切に管理し、有効に活用するため、化学品総合管理システム (SuCCESS^{※5}) を開発しました。このシステムを活用して、当社製品に含まれる化学物質に関するお客さまからのお問い合わせや国内外法規制への的確な対応を行うとともに、GHS^{※6}に準拠した約40カ国語対応のSDS^{※7}を作成し、サプライチェーンを通じたハザードコミュニケーションを的確かつ効率的に実施しています。また、グループ会社へのSuCCESSの展開も積極的に進めており、2016年度までに国内外のグループ会社9社への導入が完了しました。

※5 SuCCESS: Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System

※6 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals): 2003年に国連が勧告した化学品の危険有害性の種類と程度についての分類と分類結果の伝達方法を定めた世界的なルール

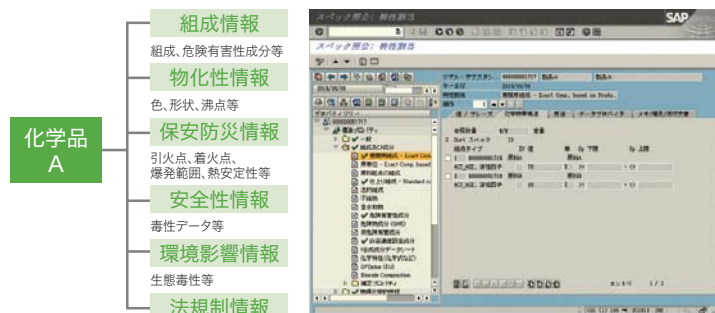
※7 SDS (Safety Data Sheet): 化学製品を安全に取り扱うための情報(性状、取り扱い方法、安全対策など)を記載したシートで、日本工業規格 (JIS) や国際標準化機構 (ISO) などによって記載内容が定められている



製品責任・プロダクト stewardship

化学品総合管理システム (SuCESS)

組成情報、安全性情報、法規制情報などがツリー構造で管理されています。



動物実験に関する配慮

有用な化学物質の開発には、さまざまな安全性評価が必要です。そのため、住友化学では構造活性相関など新たな評価手法の開発に積極的に取り組み、可能な限り実験動物を用いない安全性評価を行っています。一方、実験動物を用いた試験を全く行わずに人・動物・環境への安全性に関する全ての評価を行うことは非常に困難です。当社では、生命の尊厳を鑑み、動物実験について3Rの原則 (Replacement, Reduction, Refinement) を尊重し、動物愛護に配慮した適正な動物実験の実施に努めています。

安定した品質の製品・サービスの提供

住友化学グループでは化学品を中心にさまざまな分野の製品やサービスをお客さまに提供しています。全ての製品やサービスにおいて安定した品質のものをお客さまに継続的にお届けするために、それぞれ適切な品質マネジメントシステムや製造・品質の管理基準 (ISO9001^{※8}、GMP^{※9}など) に基づく管理体制のもと、日々の管理を徹底するとともに、さらなる品質向上を目指して努力を続けています。

2016年度には住友化学の製品で1件、連結グループ会社で2件の大きな品質問題が発生しました。それぞれの問題の原因を究明し、再発防止策の徹底を進めています。

当社グループでは、事業展開に伴うサプライチェーンの多様化やお客さまのニーズの高度化などに対応しながら安定した品質の製品やサービスを世界中に供給し続けていくために、海外の取引先や委託先の管理強化を含めたグローバルな品質保証体制の強化を進めています。グループ内で発生した品質問題を共有して対策の展開を進めるとともに、グループ会社における品質や製品安全に関わる活動の実施状況を共有し、当社グループ全体の品質保証の強化にも取り組んでいます。

※8 ISO9001：国際標準化機構 (ISO) が発行する品質マネジメントシステムの国際規格
※9 GMP (Good Manufacturing Practice)：医薬品の製造管理および品質管理の基準

今後に向けて

「エコ・ファーストの約束」のもと、リスクベースでの適正な化学品管理を推進し、2020年度までに全ての製品のリスク評価と対策の確認を完了させることを目指して計画的に対応します。

今後は、さらに多くの国・地域で化学品管理に関わる法規制の制定や改正の動きが活発化すると予想されます。住友化学は国内外のグループ会社との連携を密にしながら、法規制動向の情報収集力を強化し、併せて化学品総合管理システム (SuCESS) の機能充実を図り、コンプライアンスの徹底を確実にしていきます。

お客さまの満足度向上のため、当社グループ全体で、ビジネスの変化に即した品質保証体制の最適化と製品やサービスの品質の継続的改善に努力を続けていきます。



労働安全衛生・保安防災

労働安全衛生の基本的な考え方

「安全をすべてに優先させる」を基本理念として掲げ、以下の3つの指針と実行5原則に沿って行動しています。

1. 安全衛生はライン管理が基本である
2. 安全衛生は一人ひとりに遂行責任がある
3. 安全衛生は協力会社と一体である

私の「基本理念」実行5原則

- ・あらゆる業務において安全衛生の確保を最優先します
- ・安全衛生上の問題を現地で摘出し改善します
- ・ルールおよび指示を遵守します
- ・勤務時間の内外を問わず24時間安全人としての行動に徹します
- ・協力会社を含む全ての関係者と協力して安全衛生を確保します

労働災害防止の取り組み

2016年度は、住友化学従業員の休業災害が2件（前年度比+2件）、不休業災害が10件（前年度比+1件）発生しました。個々の災害原因を徹底究明するとともに、安全基本ルールの徹底、危険予知トレーニング、災害情報共有などを通じて、災害防止に取り組んでいます。

住友化学グループの安全基本ルール（グラウンドルール）の徹底

災害発生原因の傾向を鑑み、以下のグラウンドルールを定め、安全行動の定着に努めています。

1. 作業前に一呼吸置く。
2. 不安全行動に対して相互注意する。
3. 機器可動部には手を出さない。

危険予知能力の向上

危険予知能力（危険を察知し回避する能力）を向上させるため、イラストを用いた職場討論や体感訓練などを行っています。

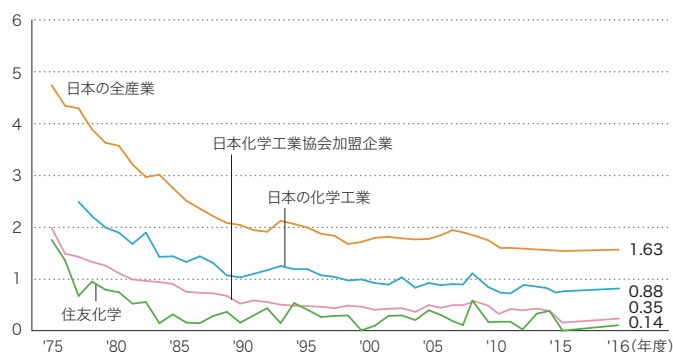
災害情報の共有と活用

住友化学グループの全災害情報を共有し、安全教育や現場総点検などに活用しています。災害が発生した事業所では、事業所幹部や安全担当者が参加した現場査察を通じ、徹底した原因究明と再発防止策の検討を行っています。

意見交換

住友化学の事業所、国内グループ会社、海外グループ会社、海外の同一エリア同一事業部門グループ会社の安全担当者の意見交換会を、それぞれ毎年1～2回開催しています。

休業災害度数率(住友化学)★



休業災害発生状況(住友化学グループ※1)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	12	10	15	9
度数率	0.19	0.16	0.24	0.14

※1 住友化学、住友化学協会社、国内・海外グループ会社の従業員
 (注) 精度向上のため、過年度に遡及してデータを修正

安全表彰

休業無災害記録を達成した事業所は安全表彰の対象となります。さらに他の模範となる安全衛生活動を実施し、かつ良好な安全成績を達成した職場に対しては社長安全職場表彰制度があり、2016年度は8職場が受賞しました。

社報および安全衛生スローガン・ポスターによる安全啓発

2013年度から「レベルUP! 安全力」と題して、作業場面ごとに起こりやすい災害事例と安全のためのポイントを社報に掲載しています。また、安全衛生スローガンと安全衛生ポスターを募集し、優秀作品を各職場に掲示するなど、安全の啓発を行っています。

今後に向けて

「安全をすべてに優先させる」という基本理念に基づき、住友化学グループの従業員一人ひとりが主体的・能動的に安全行動に努めることを徹底していきます。

保安防災管理の基本的な考え方

保安防災管理の最大の目的は、火災、爆発、有害物質の漏えいなどの保安事故の未然防止を図るとともに、大規模地震などの自然災害発生時の被害を最小に抑え、従業員と地域社会の安全・安心を確保することです。そのために、自主的な保安管理体制を構築し、研究開発段階や製造プラントに対するリスク評価の徹底、およびリスクに基づく安全対策の継続的強化を図っています。

2016年度の保安防災の実績

住友化学グループでは「重大保安事故※¹の発生件数＝ゼロ」の目標に対して、2014年度、2015年度に引き続き、2016年度も重大保安事故は発生せず、目標を達成しました。

一方、重大保安事故には至らない軽微な保安事故は、2016年度には6件発生しました。これらの保安事故の原因や教訓は当社グループ全体に速やかに展開しており、さらなる安全管理強化を推進しています。

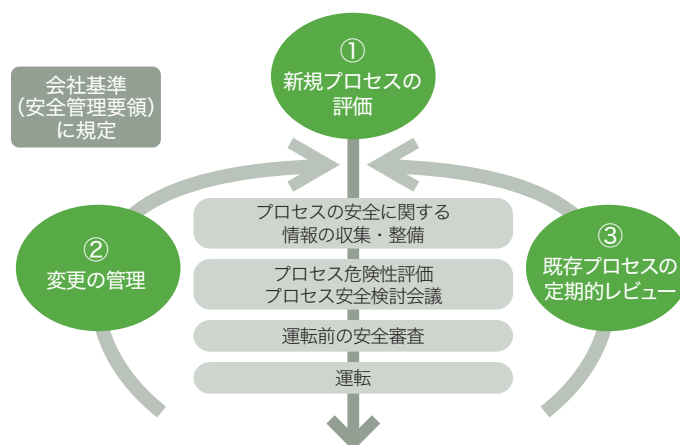
※1 重大保安事故：以下のいずれかの事態が発生した保安事故を指す

- ・地域住民の皆さまに通院や加療以上の被害を発生させる事故
- ・構内従業員に休業以上の被害を発生させる事故
- ・設備被害額などが1千万円を超える事故

プロセスの安全管理

新規プロセスの研究開発からプラントの設計・建設、運転・維持、さらには廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各段階で安全性評価を実施しています。安全性評価に必要な項目や手順は、会社基準である「安全管理要領」に具体的に定めています。

プロセスハザードの管理 (3つのルート)



① 新規プロセス評価

研究開発から工業化の各ステップで「プロセス安全検討会議 (レベル1～5)」を開催しています。この会議にはプロセス安全性の評価結果や安全対策が適切であることを確認するための技術監査的な役割があり、十分な安全性が確認されなければ次のステップに進めない仕組みとしています。

② 変更の管理

プラントの設備改造や運転条件変更などの際には、変更後の安全性を確認するために、必ず変更前に必要な安全性評価を実施しています。この仕組みは、社内での運用はもとより、グループ会社にも周知し、徹底したプロセス安全性の確保を継続しています。



労働安全衛生・保安防災

③ 既存プロセスの定期的レビュー

プロセスに変更がない場合でも、プラントの長期使用による影響有無の確認や、最新の保安技術情報の反映などを目的として、定期的なレビューを実施しています。

さらに住友化学では、定常運転時に潜むリスク抽出のみでなく、プラントの緊急停止時や停止後の再スタートなどの非定常運転時にも焦点を当て、徹底的に保安リスクを抽出する「保安力強化活動」を2012年から実施してきました。この活動を一過性のものに終わらせないよう、2017年3月改訂の「安全管理要領」に「保安力強化活動」の成果（徹底的な保安リスク抽出のための視点）を仕組みとして取り入れました。

地震対策の推進

住友化学では、2004年に「地震対策の基本方針」を定め、リスクの高い設備や建築物の耐震改修を自主的に進めてきました。

さらに最近の「既存設備に対する耐震性向上」の行政指導に基づき、重要度の高い高圧ガス設備に対する耐震改修計画を作成し、計画に従って耐震改修工事や建て替え工事を実施しています。また、これらの工事を行うまでは、設備内の高圧ガスの保有量を減らして重量を軽減することで耐震基準をクリアする、圧力を下げて工場敷地外に影響を及ぼさないようにする、などの保安確保のためのリスク低減対策を実施しています。

保安防災教育

住友化学では、従業員のプロセス安全確保のための知識・スキル習得を支援するために、各層の業務役割を踏まえたさまざまな保安防災教育を実施しています。

また国内グループ会社に対し、各社のニーズに対応した教育も実施しています。

例：リスクアセスメント手法（HAZOP：Hazard and Operability Studies）教育

保安防災教育の例

名称	形態	目的
社内安全管理システム教育	eラーニング	安全管理の基本ルール(会社基準「安全管理要領」)の理解・徹底
安全防災理論教育	集合研修	保安防災関連の基礎知識の習得(火災、爆発、反応危険、静電気など)
火災・爆発体感研修	集合研修および自己学習	火災・爆発の体験実習を通じ、自職場の潜在危険性の発見およびトラブルの未然防止のための知識の習得
全社保安教育	集合研修	各年度の最新のトピックスを題材とした研修 (2016年度は、静電気安全に関する基礎知識、および「安全管理要領」の改訂内容の周知を目的とした教育を実施)

物流の安全確保の取り組み

住友化学は、当社と国内グループ会社の物流協力会社（84社、114拠点）と物流パートナーシップ協議会を組織・運営しています。当協議会には工場地区ごとの部会や、中継地関連業務（輸送・保管など）および海上輸送関連業務のそれぞれに全国規模の部会があり、その中で、物流部門独自のレスポンシブル・ケア活動を展開しています。特にタンクローリーなどによる危険物輸送では、ローリー乗務員コンテストや研修会を毎年開催し、荷降ろし作業における基本動作およびトラブル発生時の対応について訓練しています。2016年度は休業災害を0件とすることができましたが、不休業災害は2件発生したことから、完全ゼロ災害を目指してさらなる改善諸施策を実施していきます。



物流部門管轄の労働災害(国内)

(件数)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
休業	1	1	1	3	0
不休業	0	0	0	1	2

(注) 住友化学事業所構内で発生した物流関連事故および主要な物流協力会社が事業所構外で発生させた事故

「産業保安に関する行動計画」への取り組み

石油化学工業協会では、業界団体が一丸となって、より一層の保安・安全を推進するための「産業保安に関する行動計画」を2013年7月に策定しました。この行動計画に基づく住友化学の取り組みを紹介します。

(1) 企業経営者の産業保安に対するコミットメント

- 中期経営計画の重要経営課題の1つに「コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続」を掲げています。
- 毎年7月1日から開催される「全国安全週間」に合わせ、社長安全週間メッセージを全従業員および国内外のグループ会社に発信しています。
- 2012年度から「社長職場安全表彰制度」を継続実施しています。

(2) 産業保安に関する目標設定

- 「休業災害ゼロ」「重大保安事故ゼロ」などの目標を設定し、目標達成に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

(3) 産業保安のための施策の実施計画の策定

- 非常常運転時に対しても徹底的に保安リスクを抽出する活動を進めています。

(4) 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査および評価

- 「レスポンシブル・ケア委員会」(P14「レスポンシブル・ケア体制」参照)において目標達成状況や施策の実施状況をレビューし、次年度の計画に反映させています。

(5) 自主保安活動の促進に向けた取り組み

- 住友化学グループとして順守する基本事項として「安全に関するグラウンドルール」を制定し、住友化学グループの安全文化の向上を図っています。
- 全社で一斉に安全を考える日として、月1回「全社安全の日」を設定しています。
- 学識経験者によるセミナーや、保安力向上センターによる保安力評価を実施しています。

今後に向けて

既存のリスクアセスメント手法の改良や、グループ会社に対するリスクアセスメント手法の指導・支援などの取り組みを充実させるとともに、「指示・対策事項が徹底されているか、各層管理者が三現主義に基づき確認すること」、「作業者の徹底確認コンピテンシーを強化すること」、「チーム作業における仲間の不安全行動を相互注意すること」および「基礎知識・経験を蓄積し、スキルアップすること」を住友化学グループ全体に改めて周知・徹底し、保安防災管理レベルのさらなる向上を図っていきます。



レスポンスブル・ケア 活動 データ編

1. レスポンスブル・ケア マネジメント

▶ 環境マネジメントシステム(ISO14001)

◆ ISO14001 認証取得状況 (住友化学 (対象：全工場))

工場名 [登録番号]	ISO 14001 取得年月	
	(1996年版)	(2004年版)
愛媛工場 (大江工場を含む)[JCQA-E-018]	1998年 4月	2006年 4月
千葉工場 [KHK-97ER-04]	1997年 6月	2006年 3月
大阪工場 [JQA-E-90072]	1997年 11月	2006年 1月
大分工場 (岐阜プラント)[JCQA-E-0206]	2000年 12月	2005年 12月
大分工場 (岡山プラント)[JCQA-E-0218]	2001年 1月	2006年 2月
大分工場 [JQA-E-90152]	1998年 3月	2006年 4月
三沢工場 [JQA-EM0355]	1999年 3月	2006年 2月

1997～2001年にかけて、全工場でISO14001(1996年版)の認証取得を完了しました。その後、2005～06年にかけて、ISO14001(1996年版)の改訂版であるISO14001(2004年版)の移行審査を受審し、新規格での認証登録を行いました。

▶ 品質マネジメントシステム(ISO9001)

◆ ISO9000シリーズ認証取得状況 (住友化学 (対象：全工場))

工場名 [登録番号]	ISO9002取得年月 (1994年版)	ISO9001取得年月 (2008年版)
愛媛工場 [JCQA-0019] [YKA-4004422/J]	1994年10月 —	2009年10月 2009年 8月
千葉工場 [JQA-0829]	1995年 3月	2010年 4月
大阪工場 [JQA-0721]	1994年12月	2009年12月
大分工場 (岡山プラント)[JQA-1650]	1997年 3月	2010年 4月
大分工場 [JQA-1069]	1995年12月	2010年 1月
三沢工場 [JQA-0752]	1994年12月	2009年12月
大江工場 [JCQA-0320] [JCQA-1720]	1998年 4月 —	2010年 4月 2010年 1月

1994～98年にかけて、大分工場 (岐阜プラント)※1を除く全工場でISO9002(1994年版)の認証取得を完了しました。その後、2009～10年にかけてISO9000シリーズの2008年版への切り替えを行うとともに、大江工場でも2010年にISO9000シリーズの2008年版の認証登録 (ISO9001) を行いました。

※1 大分工場 (岐阜プラント) は、他工場 (大阪工場、大分工場 (岡山プラント)、大分工場、三沢工場) と同様に、GMP (医薬品等の製造管理および品質管理の基準) の管理を行っている

▶ 労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)

◆ OSHMS認証取得状況 (住友化学 (対象：工場、研究所))

事業所名	登録番号	取得年月
千葉工場	03-12-1	2003年 5月
大阪工場	05-27-3	2005年 2月
大分工場 (歌島)	09-27-14	2009年 1月
大分工場 (岐阜プラント)	09-21-6	2009年 2月
大分工場 (岡山プラント)	09-33-7	2009年 2月
大分工場	06-44-1	2006年 7月
大江工場	10-38-4	2010年 3月
健康・農業関連事業研究所	07-28-9	2007年 1月
筑波地区研究所※2	05-8-3	2005年 12月



2009年度までに当社4工場、2研究所においてJISHA(中央労働災害防止協会)よりOSHMSの認証を取得して運用を行っています。

※2 先端材料開発研究所、情報電子化学品研究所(筑波)とエネルギー・機能材料研究所(筑波)

JISHA(中央労働災害防止協会)HP (和文) <https://www.jisha.or.jp/about/index.html>

(英文) <https://www.jisha.or.jp/english/index.html>

▶ 大臣認定に基づく高圧ガス自主保安管理

◆「認定(完成・保安)検査実施者」取得状況

工場	地区	認定開始年	認定更新年月	認定施設数
愛媛工場	新居浜	2002年	2013年3月	13
	菊本	2002年	2013年3月	4
千葉工場	姉崎	1987年	2014年5月	11
	袖ヶ浦	1987年	2014年5月	17

(注) 認定施設数は認定更新時の数値

住友化学は、45の施設について、「高圧ガス保安法」に基づく「認定(完成・保安)検査実施者」を取得し、安全操業を行っています。千葉工場では1987年より認定を継続しており、2014年5月に認定を更新しました。愛媛工場も2002年より認定を継続しており、2013年3月に更新しました。両工場とも、各プラントは安定した連続運転を実施しています。保安技術・管理レベルが優れ、法が規定する要件を満たす事業所として大臣認定を取得すると、法に基づく検査項目に加え、自主的な保安検査を行うことが可能となります。大臣認定にあたっては、日常の保安検査データの正確性のほか、保安管理体制等について、学識経験者を含む審査チームによる事前審査が行われ、住友化学は認定の更新時審査において毎回、高い評価を得ています。

▶ RC 監査実績

◆RC監査実績(住友化学グループ)

事業所等	2014年度	2015年度	2016年度	
専門監査	工場	10	8	9
	研究所	0	1	3
	物流中継所	0	0	0
	事業部門	5	4	6
	国内グループ会社	12	15	18
	海外グループ会社	13	6	7
全体監査	工場・研究所	5	7	6
合計	45	41	49	

◆事業所・事業部門の専門監査における指摘件数(住友化学)

指摘区分	事業所(工場・研究所)	事業部門(本社事業部)	合計
評価できる事項	6	1	7
改善が必要な事項	91	14	105
検討を要する事項	55	2	57
合計	152	17	169



▶ エコ・ファーストの約束

2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」の取り組みの進捗状況および成果を環境大臣に報告するとともに、「エコ・ファーストの約束(更新書)」を宣言しました。

(注) 2016年11月には内容を更新し、2016年度からは、この更新後の内容で取り組みを行っている



エコ・ファーストの約束 更新書

平成 28 年 11 月 30 日

環境大臣 山本公一 殿

住友化学株式会社

代表取締役社長 **十倉 雅和**

住友化学株式会社は、化学企業のリーディングカンパニーとして「適切な化学物質管理」を基本に据えて法令遵守の徹底はもとより、製品の全ライフサイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者の自主的活動（レスポンスブル・ケア活動）を一層推進するとともに、地球社会の持続可能な発展に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

- 1 自社技術を活用した化学物質管理とリスクコミュニケーションを適切かつ積極的に推進します。**
 - ◆ 当社が年間1トン以上製造し販売している全製品について、2016年度までに安全性に関する情報の再評価に努め、2020年度までに自社技術を活用し、適切なリスク評価を実施します。また、その結果について、「安全性要約書」として、社会一般に公開していきます。
 - ◆ 世界の化学企業と連携して、「人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究（LRI）」などに積極的に参画し、化学物質の安全性向上に取り組みます。
 - ◆ 各事業所は自主性と創意工夫を凝らして、地域性にも配慮しながら地域住民などへの「情報公開」と「コミュニケーション」の充実を努めます。
- 2 環境負荷の低減につながる管理技術を開発・応用し、安全で安心される排水処理を徹底して実現します。**
 - ◆ 工場各プラントから排出される多様なプロセス排水について、評価方法の一層の標準化を図り、より適切な排水処理方法（活性汚泥処理もしくは焼却処理）の選択を容易にします。
 - ◆ 微生物叢解析、微生物固定化などの自社技術を活用した活性汚泥処理の高度化を図ることで、以下の①～③を実現します。
 - ① 汚泥の健康状態を把握し管理下に置くことで安定した排水処理に努めます。
 - ② 処理能力の向上を図ります。
 - ③ 活性汚泥処理が困難とされていた焼却処理排水の一部を活性汚泥処理へ転換します。
- 3 持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献します。**
 - ◆ 化学の力（事業）を通じて社会に貢献するため、低炭素型の製品・技術等の普及によるCO₂排出削減が促進されるよう、気候変動対応に資する製品・技術等を社内認定し、開発・普及を積極的に推進するとともに、可能な限り削減効果を定量的に把握して情報を公表します。
 - ◆ 全工場のエネルギー消費原単位の年平均1%改善に努めること、排出係数の低いエネルギーへの転換、コージェネレーションシステムの導入、事務所へのLED照明の導入の推進等により、エネルギー起源CO₂排出原単位を2020年度までに2005年度比で15%改善します。

この結果、2020年度のCO₂排出総量は2005年度比15%減の320万トン程度になります。

- ◆ 環境保全の重要性についての理解を深めるため、地域における環境教育や社内教育に取り組みます。

当社は、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに環境省へ報告します。





2. 環境保全

▶ 環境会計による環境保全コストと経済効果の評価

住友化学は、環境保全に関わる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

◆ 環境会計のポイント

- ① 対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日
- ② 集計範囲：住友化学および主要な連結子会社20社（国内15社、海外5社）※1
- ③ 構成（分類）：環境省のガイドラインを参考
- ④ 結果の概要（投資額・費用額）：連結での投資額、費用額は、それぞれ2015年度比26億円、2億円の増加となりました。

※1 大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、住化農業資材株式会社、株式会社セラテック、住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社、エスエヌ化成株式会社、住化アグロ製造株式会社、住化プラスチック株式会社、Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.、Sumitomo Chemical Asia Pte Ltd、The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.、Sumika Technology Co., Ltd.、Sumika Electronic Materials(Wuxi) Co., Ltd.

◆ 環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組み内容	2015年度				2016年度			
		単体		連結		単体		連結	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業所エリア内コスト		20	169	26	272	40	160	52	266
内訳	環境対策コスト	(13)	(117)	(17)	(159)	(25)	(109)	(35)	(152)
	地球環境保全コスト	(3)	(3)	(6)	(34)	(13)	(3)	(15)	(34)
	資源循環コスト	(3)	(49)	(3)	(79)	(2)	(49)	(2)	(81)
上・下流コスト		0	0	0	4	0	0	0	3
管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用など	0	7	0	12	0	8	0	13
研究開発コスト	環境安全を配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務など	1	60	1	60	0	68	0	68
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持、地域住民の環境活動支援、環境保全を行う団体等への支援、環境関連の拠出金・課徴金など	0	5	0	8	0	5	0	8
環境損傷コスト	汚染・自然破壊等の修復、環境損傷に対するコストなど	0	0	0	0	0	0	0	0
計		21	241	27	357	40	240	53	359

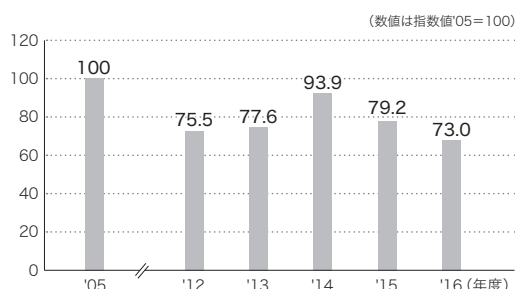
◆ 経済効果

(億円)

効果の内容	2015年度		2016年度	
	単体	連結	単体	連結
省エネルギーによる費用削減	3	6	5	15
省資源による費用削減	3	20	4	40
リサイクル活動による費用削減	27	31	20	33
計	33	57	28	88



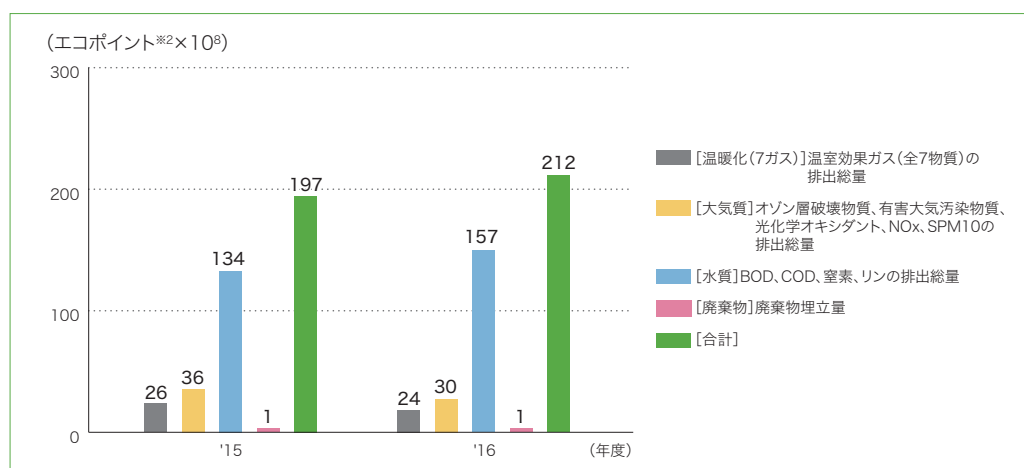
◆環境保全費用効率の推移 (住友化学)



2009年度から「費用対効果の追求による環境保全費用の効率の改善」の検討に着手しています。環境保全費用の内訳を解析・評価するとともに、重要度についても検討を加え、より効率的な取り組みを実現していきたいと考えています。なお、生産活動の実態をより反映させるため、「環境保全の取り組みに要する総費用額あたりの年間総生産高」の指標を環境保全費用効率として採用しています。

▶環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討

◆JEPIX※¹による環境負荷量の内訳 (住友化学)



●JEPIXによる企業単位での環境影響評価

経営戦略指標としての有効性評価を目的に、2016年度もJEPIX手法での環境影響評価を行い、解析を継続しています。

●LIME※³による製品別の環境影響評価

LCA※⁴データの社内外での実践的な活用を目的に、社団法人産業環境管理協会のLCAソフト (MILCA) を利用して、主要な製品についてLIME手法での環境影響評価を行っています。

●MFCA※⁵の試行評価

MFCA手法の幅広い活用に向け、とりわけエネルギーと資源のロスに焦点を当て、これらのロスを最小限に抑えるコスト低減と、環境負荷の低減を同時に実現するための(重要な気付きを与える)ツールとしての有効性評価、さらには方法・手順の簡便化・標準化に向けた検討を続けています。

※1 JEPIX (Environmental Policy Priorities Index for Japan) : 環境政策優先度指数日本版のことで、スイスの環境希少性 (Eco Scarcity) 手法を起源とする環境影響を統一的に単一指標 (エコポイント) で評価する手法。目標 (法律、環境政策など) と実際の状態との距離 (乖離状態) を、物質の排出量データに基づいて評価する

※2 エコポイント : 環境統合負荷量を量る指標。エコポイントの数値が小さい程、環境負荷が小さいことを意味する

※3 LIME (Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling) : 日本版被害算定型影響評価手法。日本の環境条件を基礎とした日本が開発したライフサイクル影響評価手法

※4 LCA (Life Cycle Assessment) : 製品やサービスのライフサイクルにおける環境影響評価手法の1つ

※5 MFCA (Material Flow Cost Accounting) : 環境会計の手法の1つで、製造プロセスにおけるエネルギーや資源のロスに対して投入した原材料費、加工費、電力・燃料費などを把握して、コスト評価を行うもの



▶ 温室効果ガス排出削減

◆ 温室効果ガス(全7ガス)排出量(住友化学(対象:全事業所))

(千トン-CO₂)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源	3,454	3,134	3,190	3,357	3,347	2,559	2,405
	非エネルギー起源	109	98	62	63	65	55	50
メタン(CH ₄)		—	—	—	—	—	—	—
亜酸化窒素(N ₂ O)[CO ₂ 換算]		49	58	67	63	76	65	45
ハイドロフルオロカーボン(HFC)		—	—	—	—	—	—	—
パーフルオロカーボン(PFC)		—	—	—	—	—	—	—
六フッ化硫黄(SF ₆)		—	—	—	—	—	—	—
NF ₃		—	—	—	—	—	—	—

(注) CH₄、HFC、PFC、SF₆およびNF₃は報告対象外

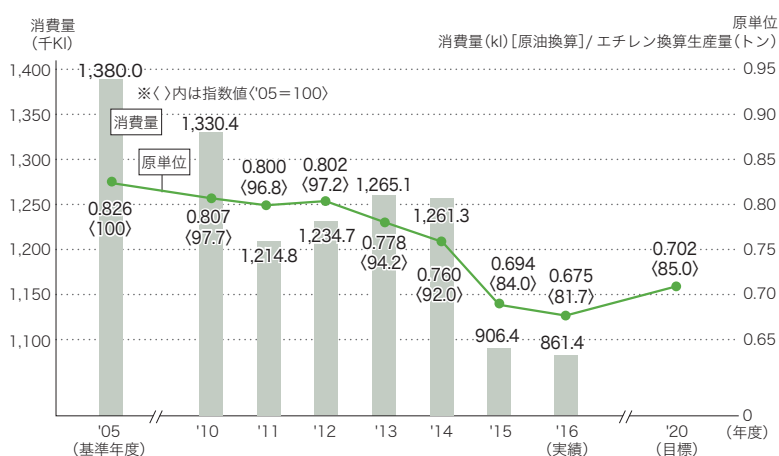
▶ 省エネルギー

◆ エネルギー消費原単位の内訳(住友化学(対象:全工場))

	a エネルギー消費量 (千kl)[原油換算]	b 生産量 (千トン)[エチレン換算]	a/b 原単位
愛媛工場	401.2	672.3	0.597
千葉工場	340.1	412.9	0.824
大阪工場	23.4	12.8	1.824
大分工場	49.0	43.5	1.125
三沢工場	11.9	9.6	1.236
大江工場	35.8	125.2	0.286
計	861.4	1276.4	0.675

(注) 大分工場は岐阜プラント、岡山プラントを含む

◆ エネルギー消費量とエネルギー消費原単位(住友化学(対象:全工場))



目標 2020年度のエネルギー消費原単位を2005年度比15%改善する

実績 2016年度のエネルギー消費原単位は2005年度比18.3%改善した
 ・エネルギー消費原単位:2015年度比2.7%改善
 ・エネルギー消費量:2016年度861千kl[原油換算]



◆ エネルギー消費量およびCO2排出量※1
(住友化学および国内グループ会社※2 (対象：全事業所))

	エネルギー消費量 (千kl-原油換算)	エネルギー起源 CO2排出量(千トン)
住友化学	873	2,405
工場部門	861	2,382
本社、研究所等の事務部門	12	23
住友化学および国内グループ会社	1,109	3,032
工場部門	1,081	2,979
本社、研究所等の事務部門	28	53

※1 省エネ法・地球温暖化対策推進法に基づく

※2 集計対象は、P2に記載の会社と同じ

◆ 物流部門の省エネ・CO2排出削減の取り組み

国内グループ会社(特定荷主)※3のエネルギー消費量・CO2排出量の推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度※4	2016年度※4
エネルギー消費量 (千kl-原油)	3.4	4.1	3.9	3.9	3.9	1.6	1.6
CO2排出量(千トン)	8.9	10.9	10.3	10.3	10.3	3.9	4.0

※3 日本エイアンドエル株式会社・日本オキシラン株式会社の総量合計値(2010-2014年)

※4 2015年度以降は日本エイアンドエル株式会社のみ

▶ 産業廃棄物削減

◆ PCBの回収・保管・処理
(住友化学および国内グループ会社(対象：全工場))

高濃度PCB廃棄物の管理状況(2016年度末)

	PCB廃棄物台数			PCB量(kl)
	計	保管	使用	
住友化学	26	18	8	0.1
住友化学および国内グループ会社	61	53	8	1.0

(注) PCB量はPCB純分換算量に微量PCB廃棄物は含まない。また、蛍光灯・水銀灯安定器、汚染物(ウエス等)に分類される高濃度PCB廃棄物は集計の対象外

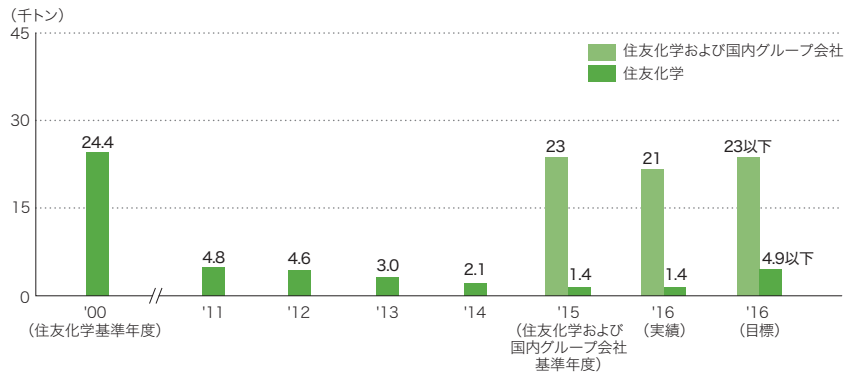
「PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保有する高濃度PCB廃棄物※5を適正に回収し、特別管理産業廃棄物として倉庫内に保管場所を定め、厳重に保管しています。これらPCB廃棄物については、同法が定めた処理期限を前倒しして、全数の処理を完了させる予定です。

※5 変圧器、コンデンサなどの絶縁油にPCBを使用する電気機器

目標 高濃度PCB廃棄物の適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了する



◆廃棄物埋立量★

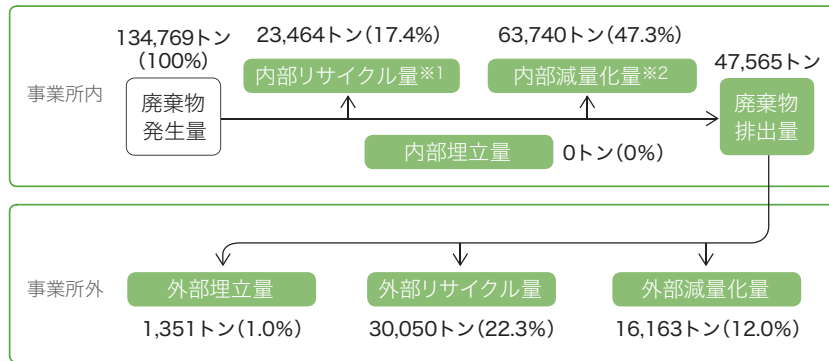


◆廃棄物処理法の産業廃棄物管理票(マニフェスト)の電子化 (住友化学(対象:全工場))

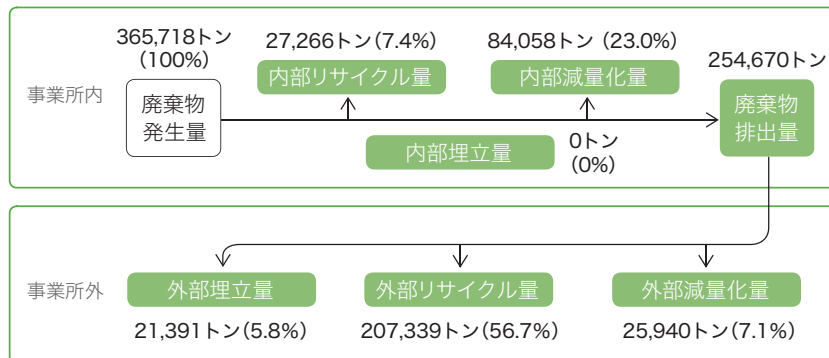
年度	データ交付数(枚)	データ電子化数(枚)	電子化率(%)
2011年度	19,243	15,048	78
2012年度	17,502	13,259	76
2013年度	19,389	15,329	79
2014年度	18,662	14,930	80
2015年度	18,973	16,337	86
2016年度	19,868	19,594	99

事務の効率化、コンプライアンスの徹底、さらには データの透明性といった観点からマニフェストの電子化を推進しています。

◆廃棄物処理フローと実績 (住友化学(対象:全工場))



(住友化学および国内グループ会社(対象:全工場))



※1 リサイクル量: 再使用、再利用もしくは熱回収された廃棄物の総量

※2 減量化量: 焼却等で減量化された廃棄物の総量



レスポンスブル・ケア活動 データ編

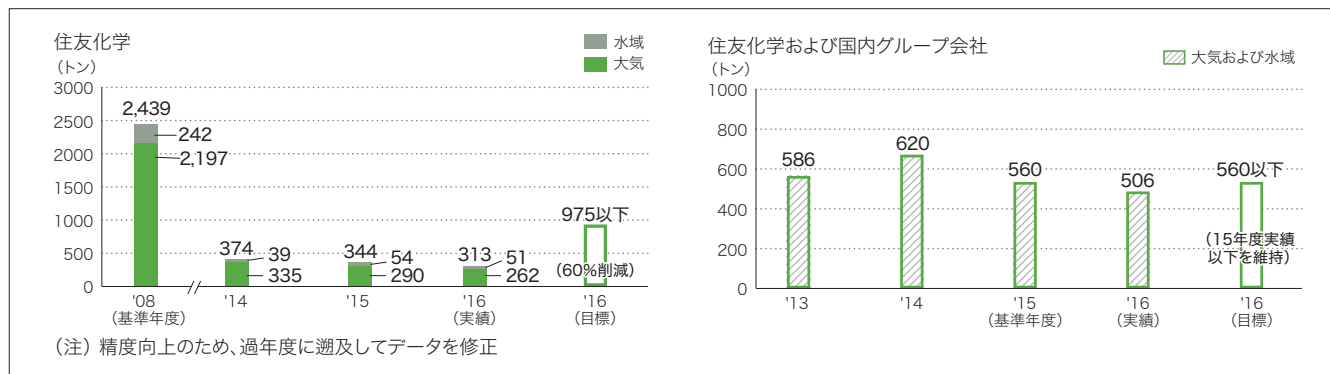
◆ 廃棄物処理に係る品目別処分実績一覧表 (住友化学 (対象：全工場))

(トン)

種類	廃棄物	内部リサイクル量		内部減量化量		廃棄物排出量	内部埋立量	外部減量化量	外部リサイクル量		外部埋立量
	発生量	再使用・再利用	熱回収	焼却	その他				再使用・再利用	熱回収	
燃え殻	3,422.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3,422.9	0.0	0.0	3,307.4	0.0	115.5
汚泥	46,032.1	0.0	10,743.2	19,473.6	2,911.0	12,904.2	0.0	2,744.8	9,719.3	0.3	439.9
廃油	30,687.6	2,483.8	9,764.4	9,701.3	0.0	8,738.1	0.0	4,034.8	3,705.9	981.1	16.1
廃酸	8,784.9	24.0	1.2	4,884.7	1,497.7	2,377.3	0.0	1,645.0	707.1	11.8	13.5
廃アルカリ	35,796.3	18.0	7.5	23,006.2	123.7	12,641.1	0.0	6,747.7	4,783.0	1,070.6	39.7
廃プラスチック類	5,646.3	0.0	310.8	1,160.3	15.5	4,159.6	0.0	424.7	3,085.9	103.0	546.3
紙くず	1,172.2	0.0	92.8	844.2	0.0	235.2	0.0	18.7	216.3	0.0	0.2
木くず	1,126.3	0.0	0.0	81.4	0.0	1,044.9	0.0	101.1	671.7	260.4	11.8
繊維くず	36.0	0.0	0.0	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
動植物性残渣	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0
金属くず	581.2	0.0	0.0	4.8	0.0	576.4	0.0	191.7	361.7	0.0	23.2
ガラス・陶磁器くず	553.3	0.0	0.0	0.0	0.0	553.3	0.0	33.0	485.3	0.0	35.0
鉢さい	504.0	0.0	0.0	0.0	0.0	504.0	0.0	0.0	504.0	0.0	0.0
かねき類	360.0	13.0	0.0	0.0	0.0	347.0	0.0	203.5	74.0	0.0	69.5
ばいじん	45.1	0.0	5.1	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
繊維くず	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4	0.0	10.8	1.9	0.0	0.6
計	134,769	2,539	20,925	59,192	4,548	47,565	0	16,163	27,623	2,427	1,351

▶ PRTR、VOC対応

◆ PRTR法対象物質排出量の推移



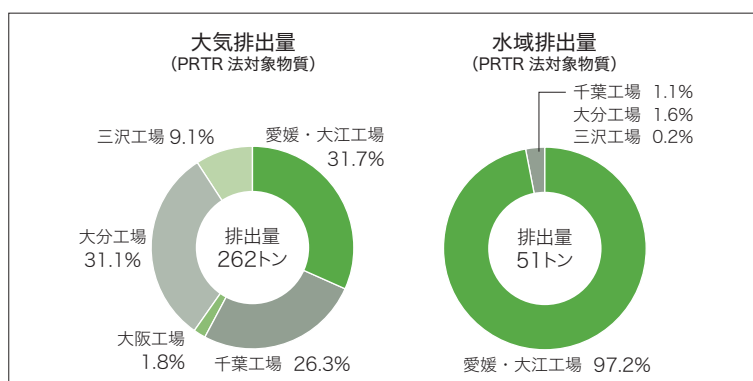
◆ PRTR調査物質の排出・移動量の内訳 (住友化学および国内グループ会社)

(トン)

	排出量			移動量		
	大気	水質	小計	下水道	廃棄	小計
PRTR法対象物質						
住友化学 (110物質)	262	51	313	3.3	3,961	3,964
住友化学および国内グループ会社	454	52	506	7.2	6,618	6,625
日化協PRTR対象物質						
住友化学 (143物質)	864	94	958	62	6,256	6,319



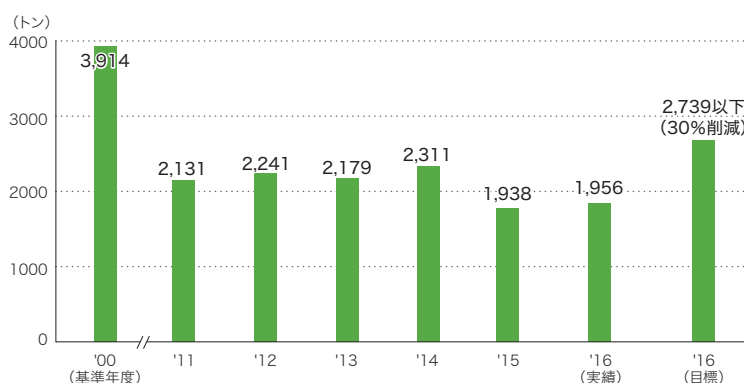
◆PRTR法対象物質の排出量の工場別内訳 (住友化学)



(注) 大分工場は岐阜プラント、岡山プラントを含む

目標	2016年度の総排出量を2008年度比60%削減する
▼	
実績	2016年度の総排出量は2008年度比87.2%削減の313トンとなった

◆VOC(揮発性有機化合物) 排出削減の取り組み (住友化学)



(注) 精度向上のため、過年度に遡及してデータを修正

目標	VOC排出量は2000年度比30%削減を維持する
-----------	--------------------------

▶ オゾン層破壊防止

◆CFCおよびHCFC冷凍機の管理状況 (2016年度末)

(台)

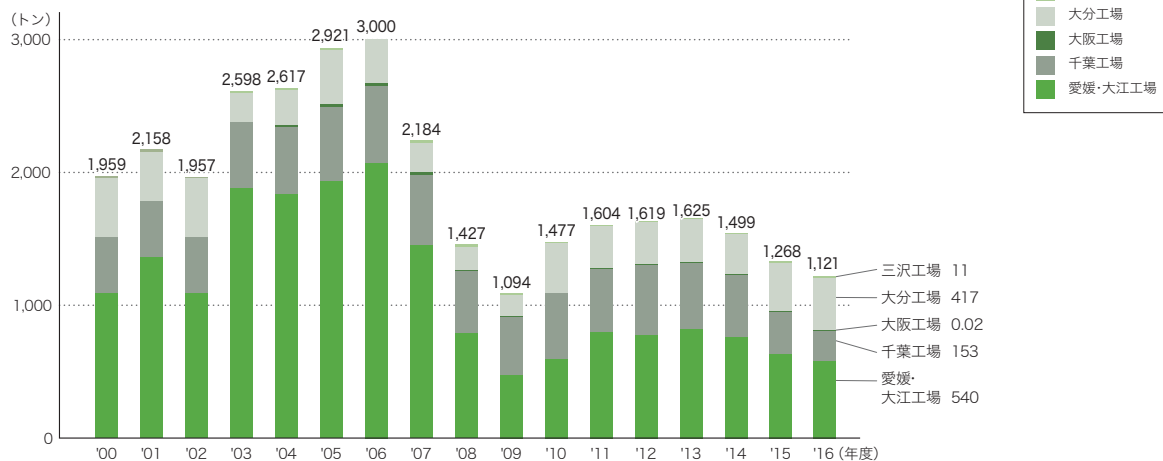
	住友化学	住友化学および国内グループ会社
CFC11	11	13
CFC12	2	31
CFC113	0	0
CFC114	0	0
CFC115	0	1
HCFC22	107	203
HCFC123	26	31
HCFC142b	0	1

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃する ・HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃する
-----------	---

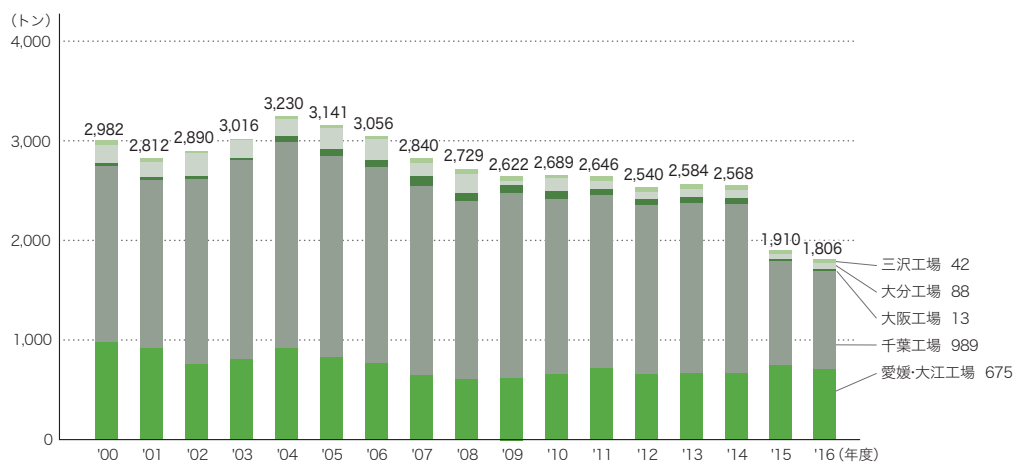


▶ 公害防止 SOx、NOx、ばいじんの大気排出量

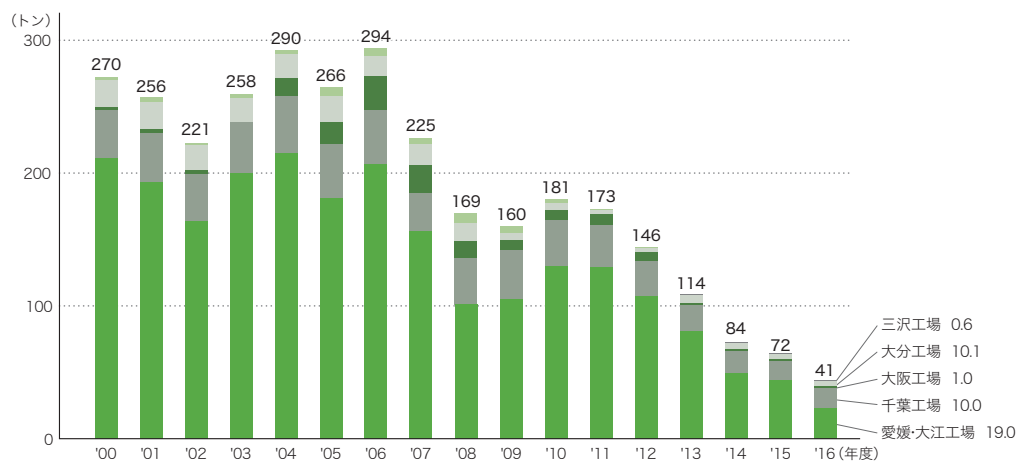
◆ SOx排出量(住友化学)



◆ NOx排出量(住友化学)



◆ ばいじん排出量(住友化学)



SOx、NOx、ばいじんの大気排出は、1970年以降大幅な削減を達成し、80年以降、現在まで低水準の排出量を維持しています。また、各工場では、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。

(注) 岐阜プラント、岡山プラントのデータは2004～12年度は大分工場に、2013年度以降は大分工場に含む

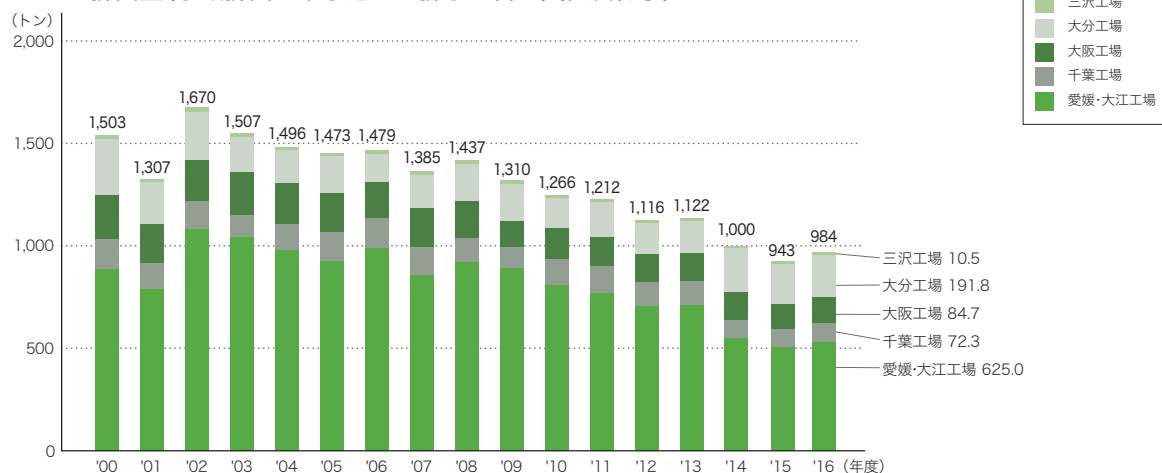
目標

自主管理基準値以下の維持・継続に努める

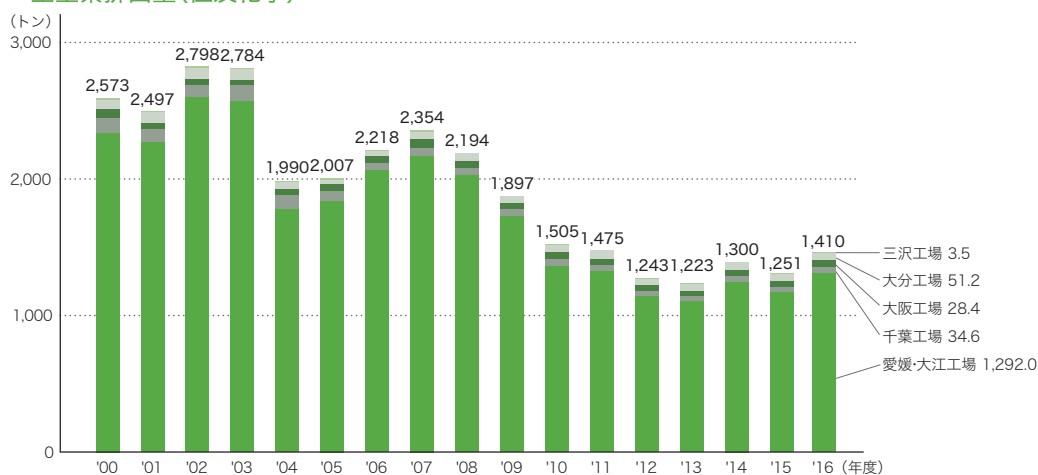


▶ COD、窒素、リンの水域排出量

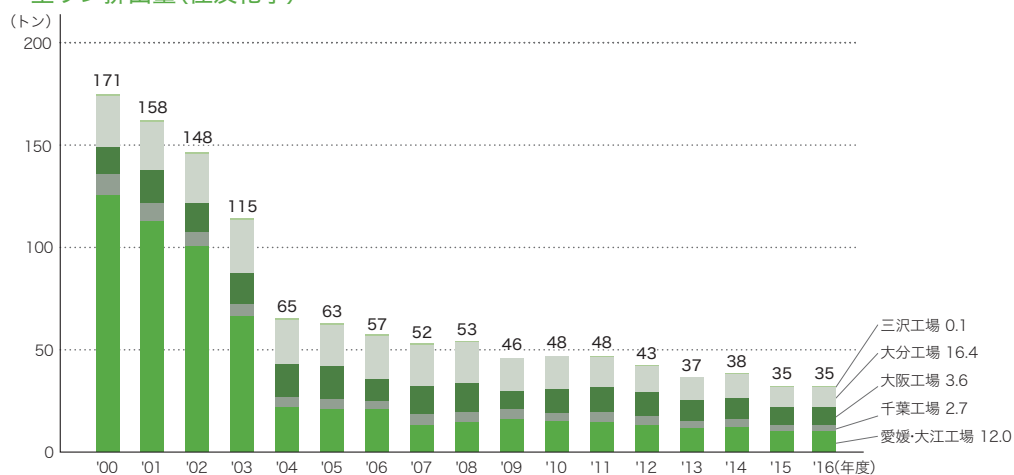
◆ COD排出量(水域排出は下水道への排水を含む)(住友化学)



◆ 全窒素排出量(住友化学)



◆ 全リン排出量(住友化学)



COD、窒素、リンの水域排出は、第5次水質総量規制を踏まえた排出削減諸施策の実施により、2004年度以降、大きく削減しています。また、各工場では、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。

(注) 岐阜プラント、岡山プラントのデータは 2004～12年度は大阪工場に、2013年度以降は大分工場に含む

目標

自主管理基準値以下の維持・継続に努める



レスポンスブル・ケア活動 データ編

▶ PRTR対応(PRTR法施行令(平成20年11月21日公布)対応)

◆ 2016年度PRTR法対象物質の排出量・移動量一覧表(住友化学(対象:全工場))

(トン)

No.	化学物質名	排出量					移動量		
		大気	水域	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	3.83	0.0	0.0	3.83	0.0	168.6	168.6
2	アクリル酸及びその水溶性塩	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
3	アクリル酸メチル	0.7	<0.1	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
4	アクリロニトリル	5.2	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	2.1	2.1
5	アクロレイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	アセトアルデヒド	0.1	<0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
7	アセトニトリル	1.2	0.1	0.0	0.0	1.3	0.0	12.3	12.3
8	オルト-アニシジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9	アニリン	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.5	40.5
10	2-アミノエタノール	<0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	19.9	19.9
11	メタアミノフェノール	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	4.1	4.1
12	3-アミノ-1-プロペン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13	アリルアルコール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
14	アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	イソブチルアルデヒド	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
16	イソブレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17	O-エチル=O-(6-ニトロ-メタトリアル)=セカンダリブチルホスホリアミドチオアート(別名:ブタミホス)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	エチルベンゼン	3.6	0.1	0.0	0.0	3.7	0.1	58.5	58.6
19	エピクロロヒドリン	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
20	1,2-エポキシプロパン(酸化プロピレン)	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
21	イプシロン-カプロラクタム	0.3	5.2	0.0	0.0	5.5	0.0	0.4	0.4
22	キシレン	3.8	0.1	0.0	0.0	3.9	0.1	71.9	72.0
23	キノリン	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
24	クメン	4.2	<0.1	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0
25	クレゾール	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
26	クロロアニリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27	クロロ酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28	クロロジフルオロメタン(別名:HCFC-22)	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
29	3-クロロプロペン(別名:塩化アリル)	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
30	クロロベンゼン	2.5	<0.1	0.0	0.0	2.5	0.0	89.5	89.5
31	クロロホルム	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	53.6	53.6
32	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33	酢酸ビニル	44.5	<0.1	0.0	0.0	44.5	0.0	19.8	19.8
34	サリチルアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35	(RS)-アルファ-シアノ-3-フェノキシベンジル=2,2,3,3-テトラメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名:フェンプロバトリン)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く。)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37	1,4-ジオキサン	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	<0.1	118.9	118.9
38	シクロヘキサ-1-エン-1,2-ジカルボキシイミドメチル=(1RS)-シストランス-2,2-ジメチル-3-(2-メチルプロパ-1-エニル)シクロプロパンカルボキシラート(別名:テトラメトリン)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39	シクロヘキサミン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	2.2	2.2
40	ジクロロジフルオロメタン(別名:CFC-12)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
41	2,2-ジクロロ-1,1,1-トリフルオロエタン(別名:HCFC-123)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
42	1,2-ジクロロプロパン	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	363.6	363.6
43	1,3-ジクロロプロペン(別名:D-D)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	236.4	236.4
44	ジクロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.9	72.9
45	ジクロロメタン(別名:塩化メチレン)	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	26.9	26.9
46	ジシクロペンタジエン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	4.4	4.4
47	2,4-ジニトロフェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.9	35.9
48	1,3-ジフェニルグアニジン	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	11.8	11.8
49	2,6-ジターシャリブチル-4-クレゾール	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
50	2,4-ジターシャリブチルフェノール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
51	N,N-ジメチルアセトアミド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7
52	N,N-ジメチルアニリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5
53	ジメチルアミン	0.0	11.3	0.0	0.0	11.3	0.0	0.9	0.9



レスポンシブル・ケア活動 データ編

(トン)

No.	化学物質名	排出量					移動量		
		大気	水域	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計
54	ジメチルジスルフィド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55	N,N-ジメチルホルムアミド	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	115.9	115.9
56	スチレン	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.0	2.0
57	ダイオキシン類*1	<0.1	<0.1	0.0	0.0	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
58	チオ尿素	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
59	チオりん酸O,O-ジメチル-O-(3-メチル-4-ニトロフェニル)(別名:フェニトロチオン又はMEP)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60	デシルアルコール(別名:デカノール)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	423.0	423.0
62	銅水溶性塩(錯塩を除く。)	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
63	ドデシル硫酸ナトリウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	トリエチルアミン	1.5	27.6	0.0	0.0	29.1	0.5	59.7	60.2
65	2,4,6-トリクロロ-1,3,5-トリアジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66	トリクロロフルオロメタン(別名:CFC-11)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
67	1,2,3-トリクロロプロパン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	27.9	27.9
68	1,2,4-トリメチルベンゼン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
69	トルイジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6
70	トルエン	140.6	0.3	0.0	0.0	140.9	0.2	1666.8	1667.0
71	ナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
72	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7
73	ニトロベンゼン	0.6	0.5	0.0	0.0	1.1	0.0	41.9	41.9
74	バナジウム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
75	砒素及びその無機化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
76	ヒドラジン	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
77	4-ヒドロキシ安息香酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
78	ヒドロキノ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
79	ピフェニル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	ピリジン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	<0.1	<0.1
81	フェニレンジアミン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.4	0.4
82	1,3-ブタジエン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1
83	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	ターシャリブチル=ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	2-ターシャリブチル-5-メチルフェノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
86	2-プロピル-1-オール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
87	2-プロモプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	3.5
88	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
89	ノルマル-ヘキサン	30.5	0.1	0.0	0.0	30.6	0.0	130.7	130.7
90	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
91	ベンジル=クロリド(別名:塩化ベンジル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
92	ベンズアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
93	ベンゼン	0.3	0.2	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
94	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3
95	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
96	ホルムアルデヒド	0.2	<0.1	0.0	0.0	0.2	2.5	1.2	3.7
97	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	無水フタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
99	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<0.1	<0.1
100	メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.9	15.9
101	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
102	メタクリル酸メチル	8.4	0.0	0.0	0.0	8.4	0.0	35.6	35.6
103	(Z)-2'-メチルアセトフェノン=4,6-ジメチル-2-ピリミジニルヒドラノン(別名:フェリムゾン)	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
104	メチルアミン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
105	3-メチルチオプロパノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
106	メチルナフタレン	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0
107	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
108	モルホリン	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
109	りん酸トリフェニル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		261.8	51.0	0.0	0.0	312.8	3.3	3960.9	3964.2

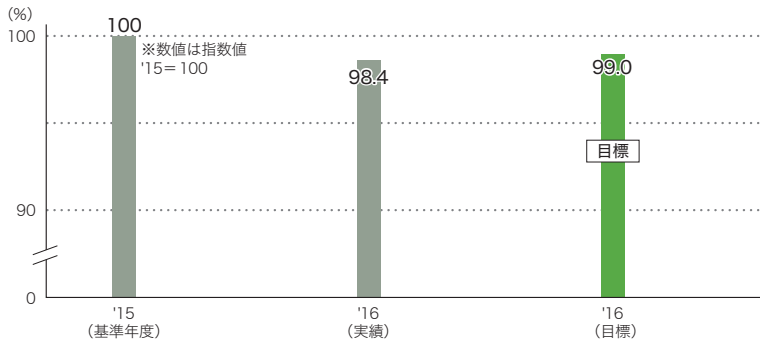
PRTR法では、有効数字2桁のkg表示であるが、本報告の数値はトン単位(※1 No.57ダイオキシン類はmg-TEQ)で小数点以下第1位までの表示としている(小数点第2位で四捨五入)。



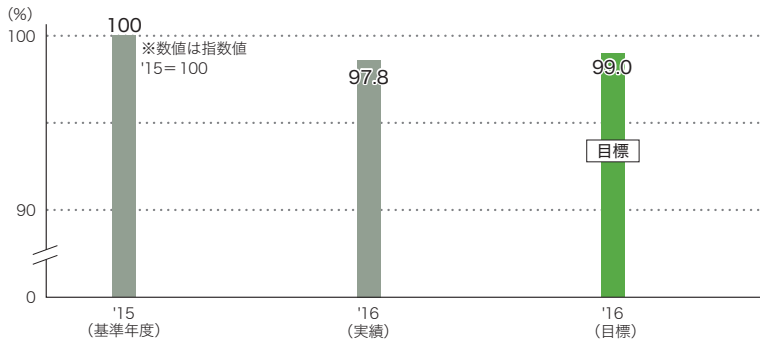
レスポンスブル・ケア活動 データ編

▶ 環境保全管理目標の共有化(国内※1)

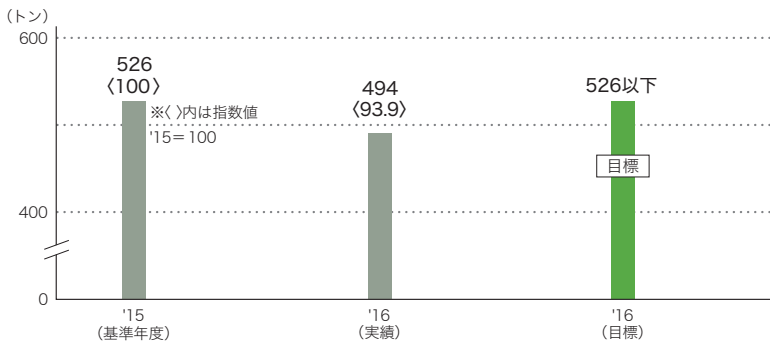
◆ エネルギー消費原単位指数(2015=100)



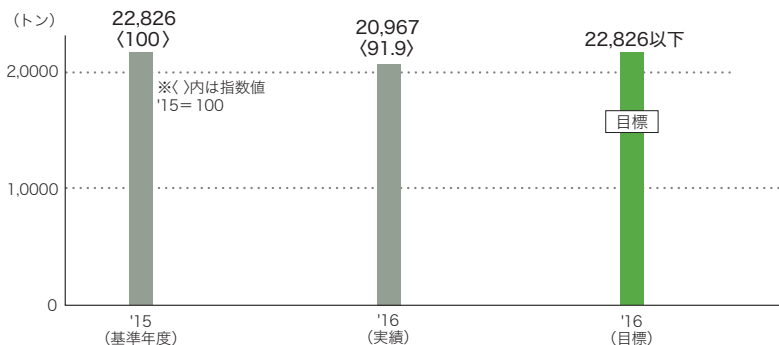
◆ CO2排出原単位指数(2015=100)



◆ PRTR排出量(大気・水域)・同指数(2015=100)



◆ 廃棄物埋立量・同指数(2015=100)



エネルギー消費原単位の改善

目標 年平均1%以上のエネルギー消費原単位を改善する

実績 2016年度のエネルギー消費原単位は2015年度比1.6%改善した

CO2排出原単位の改善

目標 年平均1%以上のエネルギー起源CO2排出原単位を改善する

実績 2016年度のCO2排出原単位は2015年度比2.2%改善した

PRTR対象物質排出量の削減

目標 2015年度の大気・水域総排出量以下の水準を維持する

実績 2016年度の大気・水域総排出量は2015年度比6.1%削減した

廃棄物埋立量の削減

目標 2015年度の廃棄物埋立量以下の水準を維持する

実績 2016年度の廃棄物埋立量は2015年度比8.1%削減した

※1 集計対象は、住友化学および国内グループ会社の以下15社

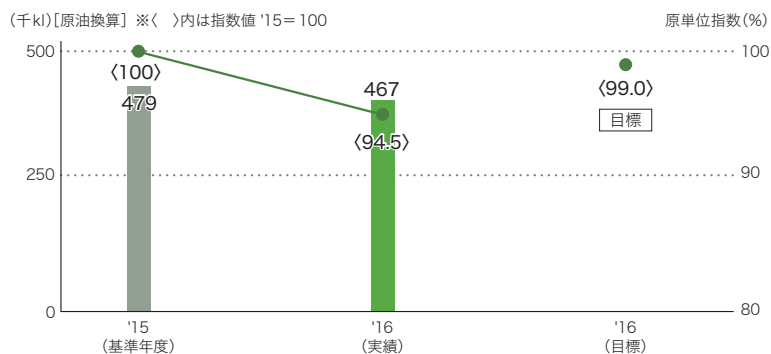
住友共同電力株式会社、日本エアンドエル株式会社、日本メジフィジックス株式会社、住化カラー株式会社、住化農業資材株式会社、住化アッセンブリーテクノ株式会社、株式会社セラテック、日本メタアクリルモノマー有限公司、住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社、住友化学園芸株式会社、朝日化学工業株式会社、住化加工紙株式会社、住化アグロ製造株式会社、住化プラスチック株式会社、サンデーラ株式会社



レスポンスブル・ケア活動 データ編

▶ 環境保全管理目標の共有化(海外※1)

◆ エネルギー消費量および同原単位指数(2015=100)



エネルギー消費原単位の改善

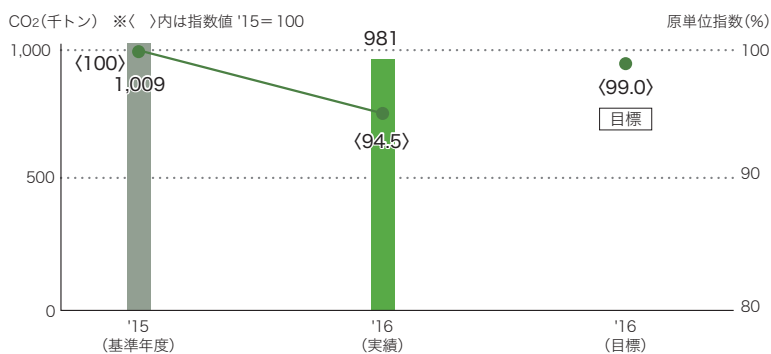
目標

年平均1%以上のエネルギー消費原単位を改善する

実績

2016年度のエネルギー消費原単位は2015年度比5.5%改善した

◆ CO2排出量(エネルギー起源)および同原単位指数(2015=100)



CO2排出原単位の改善

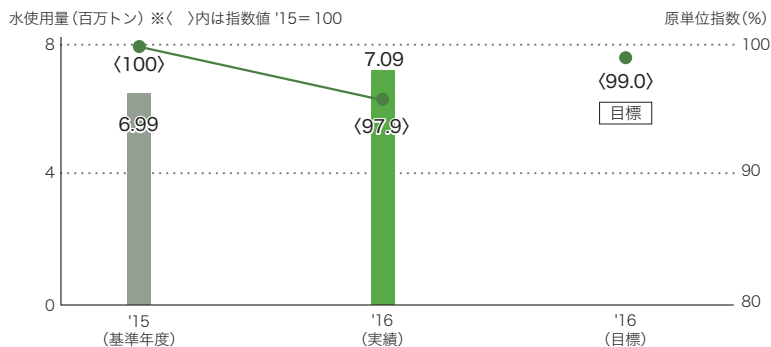
目標

年平均1%以上のエネルギー起源CO2排出原単位を改善する

実績

2016年度のCO2排出原単位は2015年度比5.5%改善した

◆ 水使用量および同原単位指数(2015=100)



水使用原単位の改善

目標

年平均1%以上の水使用原単位を改善する

実績

2016年度の水使用原単位は2015年度比2.1%改善した

※1 集計対象は、海外グループ会社の以下20社

シンガポール ● The Polyolefin Company (Singapore) Pte.Ltd.
● Sumitomo Chemical Asia Pte Ltd

タイ ● Sumipex (Thailand) Co., Ltd.
● Bara Chemical Co., Ltd.
● Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd.

中国 ● Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd.
● Sumika Electronic Materials (WUXI) Co., Ltd.
● Sumika Electronic Materials (HEIFEI) Co., Ltd.
● Sumika Huabei Electronic Materials (BEIJING) Co., Ltd.
● Sumika Electronic Materials (SHANGHAI) Corporation
● Sumika Electronic Materials (XI'AN) Co., Ltd.

● Sumika Polymer Compounds Dalian Co., Ltd.
● Zhuhai Sumika Polymer Compounds Co., Ltd.
● Dalian Sumika Jingang Chemicals Co., Ltd.

台湾 ● Sumika Technology Co., Ltd.
● Sumipex TechSheet Co., Ltd.

インド ● Sumitomo Chemical India Private Limited

韓国 ● Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.
● SSLM Co., Ltd.

アメリカ ● Sumitomo Chemical Advanced Technologies LLC



3. 労働安全衛生・保安防災

▶ 休業無災害表彰基準と実績(2017年5月末時点)

◆ 住友化学従業員

事業所名	社長安全表彰基準 ^{※1}	基準達成状況
愛媛工場	300万時間	2017年6月に休業無災害900万時間達成、1200万時間に向けて活動中
大江工場 ^{※2}	300万時間	2017年5月に休業無災害900万時間達成、1200万時間に向けて活動中
千葉工場	300万時間	休業無災害1200万時間に向けて活動中
大阪工場	300万時間	休業無災害1200万時間に向けて活動中
大分工場 ^{※3}	150万時間	2017年4月に休業無災害150万時間達成、300万時間に向けて活動中
三沢工場	30カ月	休業無災害180カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	30カ月	休業無災害30カ月に向けて活動中
筑波地区研究所 ^{※4}	30カ月	休業無災害360カ月に向けて活動中

住友化学従業員および協力会社従業員に対して、事業所ごとに無災害継続時間の基準を設定し、各基準を達成することにより「社長安全表彰」を行っています。

※1 休業無災害継続時間

※2 大江工場は、住化アッセンブリーテクノ株式会社を含む

※3 大分工場は歌島、岐阜プラント、岡山プラントを含む

※4 先端材料開発研究所、情報電子化学品研究所(筑波)とエネルギー・機能材料研究所(筑波)

◆ 協力会社従業員

事業所名	社長安全表彰基準	基準達成状況
愛媛協会(保全)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
愛媛協会(物流)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
大江協会(保全)	48カ月	2017年3月に休業無災害96カ月達成、144カ月に向けて活動中
大江協会(物流)	48カ月	2017年3月に休業無災害96カ月達成、144カ月に向けて活動中
千葉協会(保全)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
千葉協会(物流)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
大阪協会	24カ月	休業無災害48カ月に向けて活動中
大分協会	24カ月	2017年4月に休業無災害72カ月達成、96カ月に向けて活動中
岡山協会	48カ月	休業無災害144カ月に向けて活動中
岐阜協会	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
三沢工場	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	48カ月	休業無災害240カ月に向けて活動中
筑波地区研究所	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中



▶ 安全成績

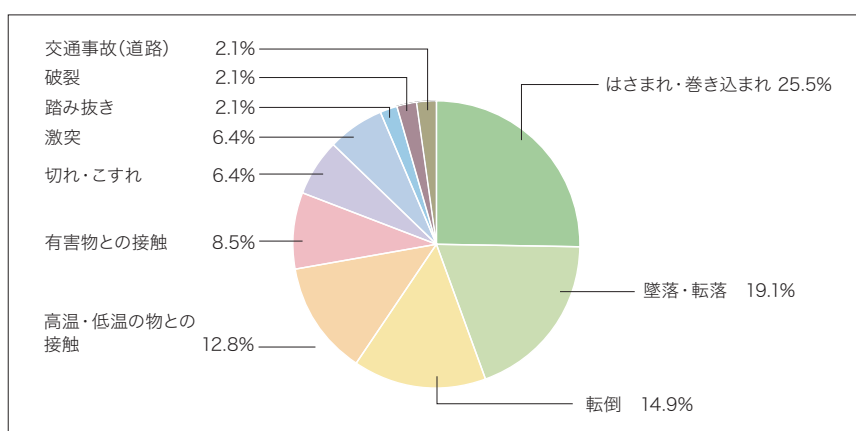
◆ 休業災害発生状況 (住友化学グループ※1)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	12	10	15	9
度数率	0.19	0.16	0.24	0.14

(注) 精度向上のため、過年度に遡及してデータを修正

2016年度の休業災害件数は、前年度比6件減となりました。住友化学グループ全体で取り組んでいる安全基本ルール(グランドルール)を、引き続き周知徹底していきます。

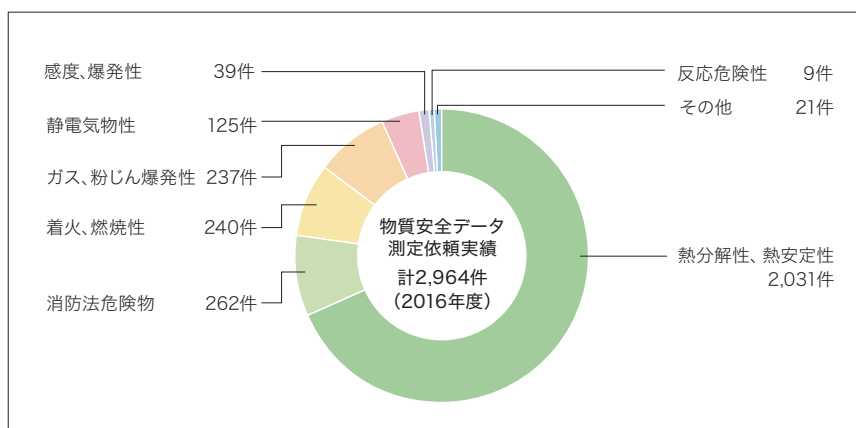
◆ 災害の型分類 (住友化学グループ)



※1 住友化学、住友化学協力会社、国内・海外グループ会社の従業員

▶ 保安防災実績

◆ 物質安全データ測定実績



生産安全基盤センター安全工学グループでは、化学プロセスの火災・爆発の災害防止のため、プロセスの安全性の検討・評価と安全対策の研究、物質安全データの測定と評価の研究、保安技術の蓄積とそのデータベース化、安全技術者の育成などを行っています。2016年度の物質安全データ測定依頼件数は、住友化学からは2,736件(2015年度は2,616件)、グループ会社からは228件(同205件)、合計2,964件(同2,821件)でした。



◆ プロセス安全検討会議の開催数 (住友化学)

年度	研究開発段階		工業化段階		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
2013	28	32	47	107	23
2014	17	40	44	112	31
2015	22	29	41	131	26
2016	14	33	37	81	17

住友化学では、新規プロセスの開発時、研究開発から工業化の各ステップで「プロセス安全検討会議(レベル1～5)」を開催し、プロセス安全性の評価結果や安全対策が適切であることを確認しています。

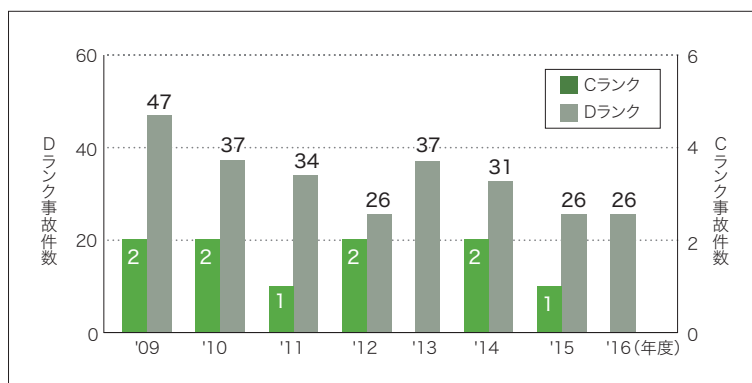
◆ 保安情報データベース (住友化学)

	件数	(2016年3月末比)
防災技術情報	18,419	(515増)
事故原因調査	2,311	(61増)
事故情報	20,083	(473増)
2017年3月末現在	40,813	(1,049増)

国内外の事故情報を収集して抄録を作成してデータを登録しており、2017年3月末現在で40,813件(2016年3月末は39,764件)のデータが収録されています。各工場や研究所の従業員すべてが登録情報の抄録文書が検索できるシステムで、各自の端末から抄録文および原文を閲覧・印刷できます。これらの保安情報は、プロセス危険性評価、事例検討による類似災害の防止などに活用しています。また、事故等の必要な情報をグループ会社へも提供しています。

▶ 物流品質保証

◆ お客さまに影響を及ぼす物流トラブル件数の推移 (住友化学)



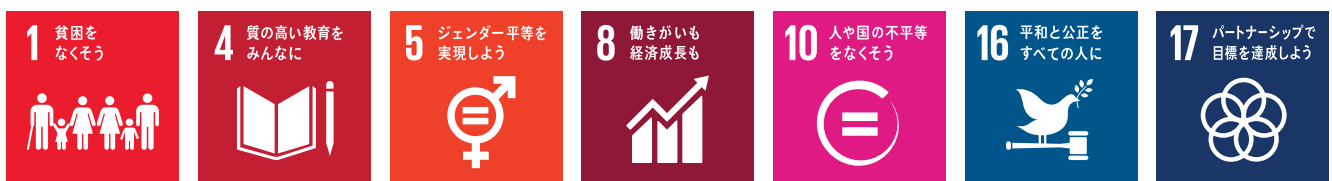
(注) 各ランクは当社事故基準による。影響度はA>B>C>D
 重大なトラブルはA、Bランク(発生なし)
 住友化学が受委託している物流業務範囲で発生した事故

2016年度のCランク以上の事故は0件、Dランクの事故は26件になりました。しかし内13件は誤出荷・誤納入といったお客様の製品の品質に大きな問題を及ぼしかねないトラブルでした。今後もこれらの事故の削減対策を推進していきます。

社会活動

住友化学グループでは、お客さまや取引先、地域社会や従業員とのコミュニケーションを積極的に図っています。そして、皆さまとの良好な関係づくりの一環として、多岐にわたる社会活動に取り組んでいます。

社会活動を通じたSDGsへの貢献



女性管理職比率 (P63)



7.8%
(前年度比18人増)

男性育児休業取得人数 (P65)



142人
(41人増)

アフリカ教育支援受益者数 (P70)



12,000人超

CONTENTS

社会活動目標実績一覧表	55
お客さまとともに	56
取引先とともに	58
従業員とともに	60
地域社会とともに	68
社会活動 データ編	72



社会活動目標実績一覧表

目標達成または順調に推移—○ 目標未達成—△

項目	2016年度の目標	2016年度の実績	評価	2017年度の目標	掲載ページ
お客さまとともに	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当者の対応レベルの向上（グループ会社含む） ● ホームページなどによる情報発信強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当者の対応レベルの向上 ● ホームページなどによる情報発信強化 	○ ○	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当者の対応レベルの向上（グループ会社含む） ● ホームページなどによる情報発信強化 	P56～P57
取引先とともに	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底 ● 原材料に関する新規サプライヤーの実態調査と既存サプライヤーの指導・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底 ● モニタリングとフィードバックを活用した新規サプライヤーの実態調査と既存サプライヤーの指導・育成によるCSR調達の推進 	○ ○	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底 ● 原材料に関するCSR調査票などを通じた取引先との連携・協定の強化によるCSR調達の推進 	P58～P59
従業員とともに	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材施策、人材育成の推進 ● 事業展開に応じた人員管理 ● 法改正や諸情勢の変化を踏まえた人事制度の構築 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル採用の実施、グローバル人材育成の計画的な実施 ● 事業活動に必要な人員の確保、効果的な組織や職務の構築および人材の活用 ● 従業員の育成・成長を柱とした新人事制度の構築 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進委員会の開催、事業所内保育所の運営、法定を上回る障がい者雇用および女性管理社員比率の向上 	○ ○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材施策、人材育成の推進 ● 事業展開に応じた人員管理 ● 新人事制度の趣旨に沿った公平・公正な制度運用の実施 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進 	P60～P67
地域・社会とともに	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた支援の実施 ● 国内外の緊急災害に対する迅速かつ確かな支援の実施 ● 各事業所の強みを生かした住友化学グループらしい社会貢献活動の推進 ● 情報開示の充実と双方向対話の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「オリセット®ネット」事業による雇用創出・アフリカ教育支援などの実施 ● 自然災害に対する迅速な支援の実施 ● 地域イベントへの参加・協力、理科教室の開催 ● 情報開示の充実と双方向対話の継続 	○ ○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた支援の実施 ● 国内外の緊急災害に対する迅速かつ確かな支援の実施 ● 各事業所の強みを生かした住友化学グループらしい社会貢献活動の推進 ● SDGsを活用した情報開示の充実と双方向対話の継続 	P68～P71

(注) 詳細はデータ編 (P72-75) に掲載

お客さまとともに

基本的な考え方

住友化学では、グループ全体でお客さまのニーズを満たし、かつ安心してお使いいただける品質の製品とサービスを提供することを目指し、製品や内容に応じて営業担当や各製品のお問い合わせ窓口などがサポートしています。

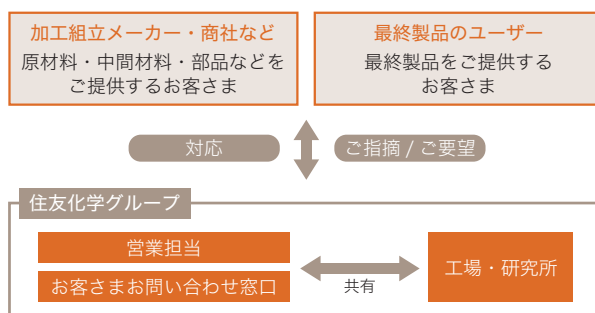
事業・製品

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/products/>

取り組み体制

お客さまから得た当社製品への要望などを工場・研究所・営業担当間で共有し、確実かつ迅速に製品の開発および改良に反映することができるように努めています。また、お客さまからの品質に関する苦情や改善項目は、社内でデータベース化し、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。

お客さまとのコミュニケーション体制



取り組み事例

樹脂製品の開発サポート

住友化学では、お客さまの樹脂製品の開発をあらゆる面からサポートするために、お客さまのご要望に応じた樹脂材料の構造・組成の研究を行っています。

例えば、自動車部品の分野においては、軽量化・高強度化・多機能化・生産合理化などを旨とした樹脂材料の提案を行っています。また、プラスチックCAE (Computer Aided Engineering) 技術を用いて、樹脂材料の成形加工特性や樹脂製品の実用物性予測についての情報の提供を行っています。

今後も、お客さまのご要望に応じた樹脂材料のスピーディーな開発に取り組み、市場が求める新たな価値をお客さまとともに生み出し続けることに努めていきます。

アグロ事業部の取り組み

アグロ事業部では、当社の農薬製品に関するお客さま相談室を設置し、「お客さまの立場に立った迅速・適切・真摯な対応とコンプライアンス精神」を基本姿勢に業務を進めています。

農薬の適切な使い方から食の安全性まで、お客さまから多種多様なお問い合わせが寄せられる中、相談室では、農薬取締法など関連法令にのっとり、正確で分かりやすい情報を的確に提供できるよう、農薬の登録情報をはじめ最新情報の入手に心掛けています。お客さま相談室の相談員は、いつもお客さまに寄り添って住友化学の農薬・肥料を正しく効果的に使用していただけるように努めています。

お客さまとともに

また、アグロ事業部では農業支援サイト「住友化学 i-農力」を運営し、本サイトを通じて、新しい農薬や肥料の紹介などの情報発信に努めています。また、「i-農力だより」を同サイトの会員向けに発行し、お客さまとのコミュニケーションの充実を図っています。

住友化学 i-農力
URL <https://www.i-nouryoku.com/>

コメ事業への取り組み

住友化学は、2014年秋より、コメ生産者へオリジナル品種の種籾および農薬・肥料の提供、栽培管理の支援、収穫したコメの買取・販売などを一貫して行う事業を開始しました。生産者ならびに農薬・肥料卸、農協、集荷業者などの産地協業パートナーおよびコメ卸・商社などの流通協業パートナーと連携しながら、良食味・多収性の品種特性を活かし、業務用米として実需者が求めるコメ作りに取り組んでいます。新しいコメ作りの提案により、日本の農業の発展に貢献していきます。



左：コシヒカリ 右：当社オリジナル品種(コシヒカリつくばSD1号)
当社の登録品種は、「良食味」「短稈」「多収性」が特長。短稈なため倒伏しにくい。

今後に向けて

住友化学は、今後もお客さまのあらゆる声に積極的に耳を傾け、社内外と連携して情報収集を行うことで、お客さまに満足していただける製品を継続的に提供できるよう努めていきます。また、お客さまが必要とする情報を適切な方法で提供できるよう、情報開示をさらに充実させていく方針です。



取引先とともに

基本的な考え方

住友化学グループは、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行い、人権尊重とコンプライアンス重視の精神で、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達に取り組んでいます。

CSR調達を購買方針の基本に据えるため、「購買基本理念」および国内外のグループ会社における購買業務のガイドラインとなる「グループ購買業務標準」に、CSR調達の方針と考え方を明文化しています。

購買基本理念 (概要)

購買基本理念

- (1) 公正・公平・透明で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行うように努めます。
- (2) 最適な経済合理的方法に基づいて発注先の決定を行うと共に、相互発展を目指した健全な取引関係の維持に努めます。
- (3) グループ全体におけるグローバル規模のコーポレートサービスの実現に努めます。
- (4) 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSRに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。
- (5) 常に品質ニーズを満たし、それ以上の付加価値サービスの提供に努めます。
- (6) 購買業務においては安全・安定操業を全てに優先させ、無事故、無災害の実現に努めます。
- (7) 顧客満足を第一に考えた購買業務の実施に努めます。
- (8) 購買業務の透明性を確保することに努めます。

詳細情報

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/company/purchasing/principles.html>

CSR調達の取り組み

住友化学のCSR調達への取り組みを広くステークホルダーにお知らせするため、ホームページの「購買情報」に「CSR調達」のページを設けています。また、このページには、取引先をお願いするCSR推進の項目を解説した「住友化学サプライチェーンCSR推進ガイドブック」および全項目について取引先で自己評価ができる「住友化学サプライチェーンCSR推進チェックシート」を掲載しており、取引先の皆さまが、CSR推進ガイドブックやCSR推進チェックシートをダウンロードでき、自己評価結果を報告できるようにしています。

購買情報「CSR推進ガイドブック・チェックシート」

URL http://www.sumitomo-chem.co.jp/company/purchasing/csr_procurement.html

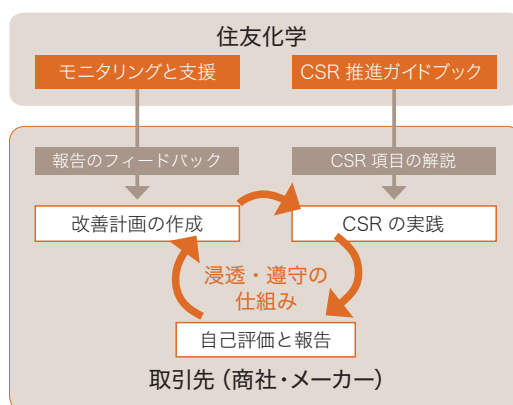
「CSR推進ガイドブック・チェックシート」の運用状況

住友化学では、原材料に関する全ての新規取引先と海外を中心とした既存取引先に対するCSR調査票の取得などを通じ、取引先との連携・協力を強化し、CSR調達を推進しています。対象となる新規取引先は、年間10～20社程度であり、2016年度は、その全ての取引先が評価判定で良好であったことから取引を開始しました。なお、海外を中心とした既存取引先については、海外現地法人と連携しており、例えば、中国・インドの現地メーカーについては、住友化学(上海)、住友化学インドと連携し、モニタリングを行っています。また、その他国内の既存取引先については、品質監査などにあわせて、年間で40社程度を対象にチェックシートによるモニタリングを実施しています。

取引先とともに

取引先より提出されたチェックシートはデータ管理し、定期的に内容を確認しています。フォローが必要な取引先には、個別に改善を求めるとのフィードバックを行い、CSR調達への理解と協力をお願いすることで取引先との連携・協調の強化ならびに相互発展を目指しています。

CSR調達の仕組み



グループ全体のCSR調達推進

毎年2回、グループ会社の購買代表者が集まり、グループ購買情報交換会を実施しています。この情報交換会などを通じ、住友化学のCSR調達に関する取り組みを積極的に発信・共有することにより、グループ全体のCSR調達を推進しています。

今後に向けて

住友化学グループは、現在の仕組みを活用し、引き続き取引先との連携・協調を強化し、CSR活動をサポートしていきます。今後、社会ニーズに応じてCSR推進ガイドブック・チェックシートを見直していく予定です。



従業員とともに

基本的な考え方

住友化学は、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいや働きがいを持っていきいきと働くことができるよう、意欲、能力を基軸とした育成計画、育成ローテーションを積極的に推進するとともに、諸情勢の変化に対応した人事諸制度の企画、運用を行っています。

また、グローバル経営のさらなる深化を人事面から推進するために、グローバル人事施策を一層進展させるとともに、事業展開に応じた適切な人員管理を実施しています。

従業員数(住友化学グループ)★ (人)

	2016年度
男性	24,232
女性	8,304
合計	32,536

人権擁護の取り組み

住友化学は、従業員一人ひとりが人権問題について正しい理解と認識を持ち、責任ある行動を取ることができるよう、人権に関する委員会を毎年開催しています。委員会では、年度方針を定め、その方針に従って研修を中心とした取り組みを積極的に行っています。

各人が安心して自らの能力を発揮できる職場づくりを実現するという考え方にに基づき、差別問題のみならず、各種ハラスメントの問題に関する研修等も継続的に行っています。2016年度に社内研修カリキュラムの一環として実施した人権に関する研修や講演会等は全社で151回にわたり、延べ3,787名の従業員が参加しました。2016年度もこれまでと同様、人権に関する差別事例の報告はありませんでした。

また、2016年度には、マタニティーハラスメント等の防止や障がいを理由とする差別の解消のため社員就業規則やコンプライアンス・マニュアルを改訂し、これらの点について、従業員へ徹底しています。また、当社は、「ハラスメント相談窓口」および相談担当者を設置し、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメント等の各種ハラスメントに対する従業員からの相談を受け付ける体制を整えています。

従業員とともに

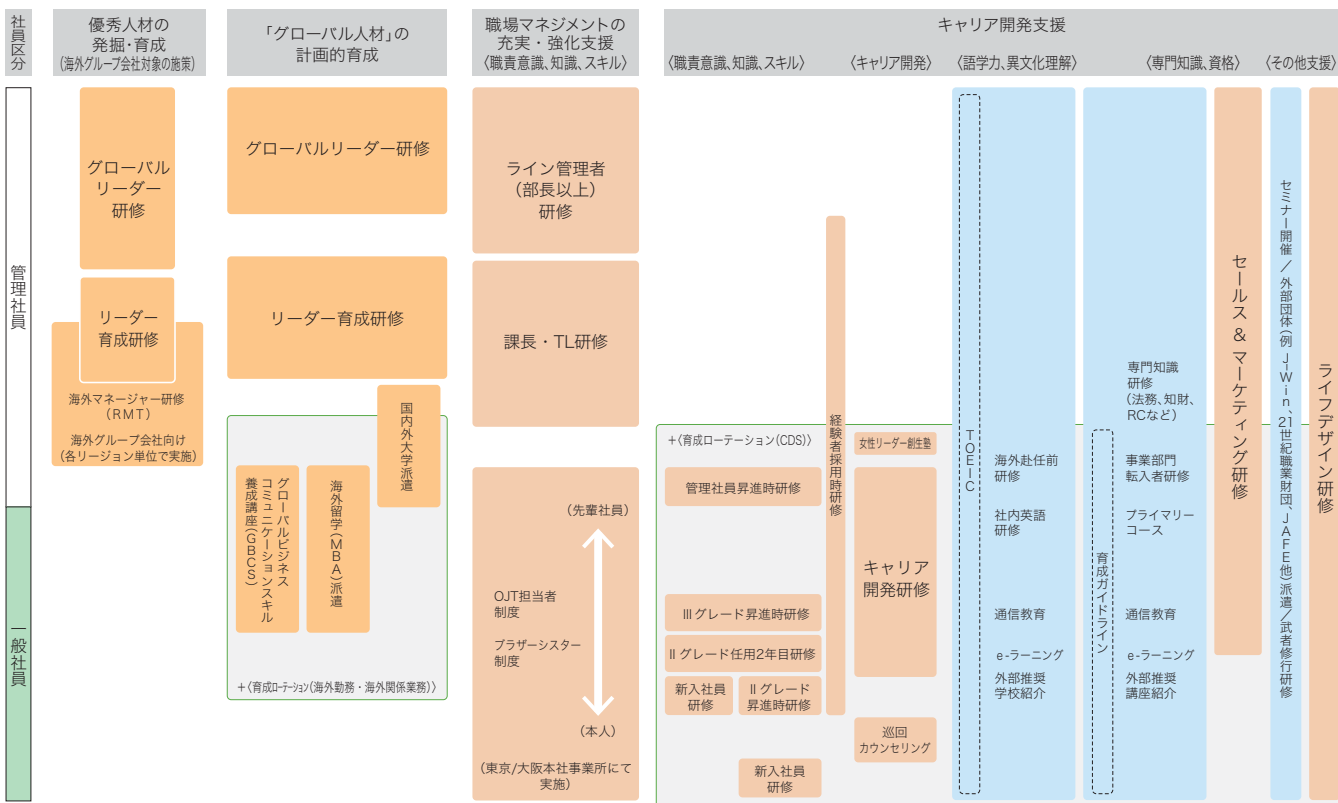
人事制度諸施策

住友化学では、職務(役割)をベースとし、年齢、国籍、性別などにかかわらず、意欲・能力のある従業員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力し貢献した従業員が適正に処遇される人事制度を導入しています。また、こうした基本骨格をベースとしつつ、2017年度から、各人が目指すキャリアと会社が各人に与える仕事や育成施策とをマッチングさせる仕組みを設けることで、従業員の育成・成長につながるよう、人事制度を改訂することとしました。

成績評価制度では、管理社員・一般社員のいずれについても、成果だけでなく、成果を生み出す過程でどのような行動を取ったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかという点についても評価しています。これにより、従業員が、短期的な成果だけでなく、会社の中長期的な発展への貢献を目指すことを後押しするとともに、従業員の育成にもつなげています。

また、上司と部下の面談を制度化し、成績評価結果の通知や年度の取り組み項目の認識統一をはじめ、行動面で良かった点や改善すべき点を所属長からフィードバックするだけでなく、職場の方針や各人への期待、キャリアプランなどについても話し合う場としており、従業員の能力・意欲の向上に寄与しています。さらに、海外グループ会社のマネージャー層に対しても共通の評価制度を適用しています。

人材育成・研修体系図



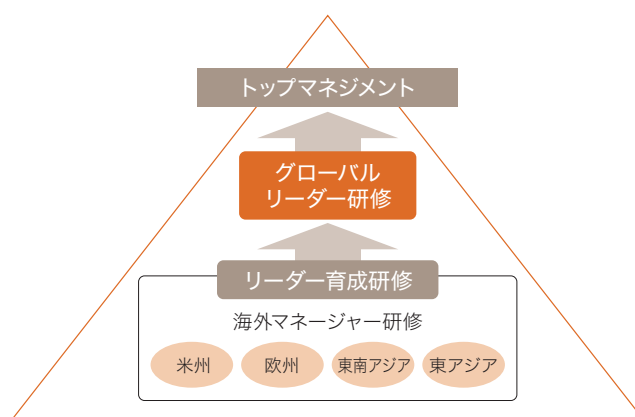
(注) コンプライアンス研修、人権研修、CSR研修、健康管理・増進研修については、各種社内研修コースに組み入れて実施する

人材育成

住友化学は、グローバルカンパニーとして、さらなる飛躍を成し遂げるため、「世界に通じるプロの人材」の育成を目指し、意欲ある人材が能力を最大限発揮できるよう、育成ローテーションシステムの運用および各種研修プログラム、諸施策を実施し、社員の能力向上・人材育成に努めています。

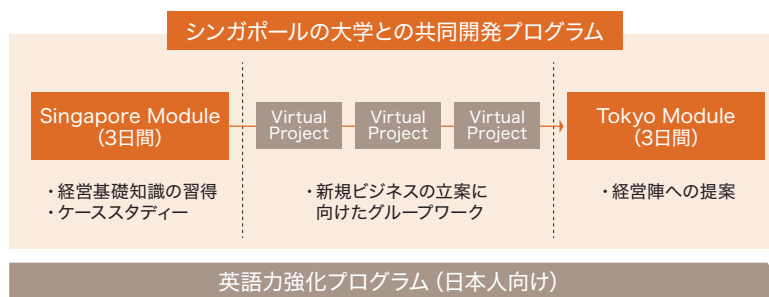
経営の中核を担う「グローバルリーダー」の創出をはじめ、次世代リーダーを計画的に育成するため、住友化学および国内外グループ会社の社員を対象に、段階的な選抜式の研修プログラムを実施しています。

次世代リーダー育成の体系図



一例として、国内外のマネージャー層を対象としたリーダー育成研修では、海外のビジネススクールと提携して、シンガポールや日本において完全英語によるプログラムを実施し、新しい価値を創造するための戦略の提案・構想力の養成を図っています。

2016年度リーダー育成研修



人材育成・人事諸制度

名称	考え方	2016年度実績(人)
育成ローテーションシステム(CDS)	各人が将来、適性のある分野で活躍できるように、一般社員および管理社員の一部を対象に、自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画に基づき、従業員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを実施	663
トレーナー制度	高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン従業員を、若手従業員に対する指導や相談の任務に充て、後進を育成	57
専任育成指導員制度	監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行い、製造部門における中核人材を育成	5
グローバル人材の育成	経営の中核を担う「グローバルリーダー」の創出をはじめ、グローバルな事業展開を支える人材を育成するため、多様な研修を計画的に実施	
① グローバルリーダー研修	グローバルリーダーの育成を目的とした研修。アクションラーニング中心の研修プログラムを実施	21
② リーダー育成研修	次世代リーダーの育成を目的とした研修。2014年度からは、シンガポールや国内において、英語による研修プログラムを実施	28
③ 海外マネージャー研修	海外グループ会社のローカルマネージャーを対象に、経営理念や「コーポレートバリュー」の理解・実践を主な目的とした研修。(2016年度は実施形態、プログラムの見直しのため休止。2017年度に再開予定)	—
④ グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座	将来、グローバル人材としての活躍が期待される若手社員を対象に、英語でのビジネスコミュニケーション・スキルの養成・向上を目指した研修	65
海外マネージャー層を対象としたグローバル共通の評価制度	海外グループ会社内のローカルマネージャー層に対し、共通の評価制度運用を実施	369 (ローカルマネージャー層)

(注) 2017年4月1日現在

ダイバーシティの推進

住友化学では、ダイバーシティを推進するために、全ての従業員がさまざまな状況において能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境づくりが必要であると考えています。その一環として女性の活躍推進に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を積極的に展開しています。

ダイバーシティ推進の取り組み(住友化学)

名称	考え方	実績		
		2014年度	2015年度	2016年度
女性管理社員数(人) ^{※1★}	女性社員の活躍を推進すべく、女性管理社員比率の数値目標を設定し、女性社員の管理社員への登用を計画的に行っています。	205	222	240
管理社員に占める女性の割合(%) ^{※1★}		6.9	7.4	7.8
障がい者雇用率(%) ^{※2★}	職場環境の整備や障がい者の新たな職域を開拓するなど、障害を持った方々が能力を最大限に発揮できる職場づくりに努めています。	2.26	2.23	2.07
定年退職者数(人)	定年退職者がこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮することができるよう、定年退職後再雇用制度を設けています。	105	118	190
定年退職後再雇用者数(人)		91	99	175
定年退職後再雇用率(%)		86.7	83.9	92.1

※1 課長相当以上、および係長相当の合計人数・割合。各年度4月1日現在

※2 各年度の平均値

(注) 実績には出向者を含む、出向受社員を除く

従業員とともに

女性の活躍推進

住友化学では、女性の活躍推進に関する取り組みの1つとして、「メンター制度」を実施しています。女性管理社員が、業務上関わりのない役員と定期的に面談し、キャリア形成に関する相談などを行っているもので、2016年度は5組で実施しました。豊富な知識や幅広い業務経験を有する上位者との面談を通じて、視野の拡大やチャレンジ精神の醸成を図ることができるものと考えています。

また、女性管理社員を対象とした「女性リーダー創生塾」を開催しています。本研修は、管理社員として必要な心構えや取り組み姿勢、キャリアに対する考え方を学ぶほか、仕事の進め方や部下との適切なコミュニケーションの方法などリーダーに必要なスキルの習得を目的としています。2016年度は、23名が1回1日の研修を計4回にわたり受講しました。最終回は上司の参加の下、キャリアビジョンを作成し共有するなど、互いの理解を深める場にもつなげています。

なお、当社では女性活躍推進法にもとづき、以下の目標を設定しています。

女性活躍推進への数値目標

2020年までに

目標1 「課長相当職以上の女性社員の割合を、少なくとも10%以上(4.5%)」

「係長相当職の女性社員の割合を少なくとも15%以上(13.7%)」

(注) 2017年4月1日現在

目標2 「男性社員の育児休業取得率を少なくとも13%以上(2016年度実績で13.6%)」

取得者数/対象期間(1年間)中に子が出生した男性社員数

を数値目標とします。

ワーク・ライフ・バランスの推進

住友化学では、従業員が仕事と生活を両立し、より健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについても積極的に推進しています。

キャリア継続支援の取り組み

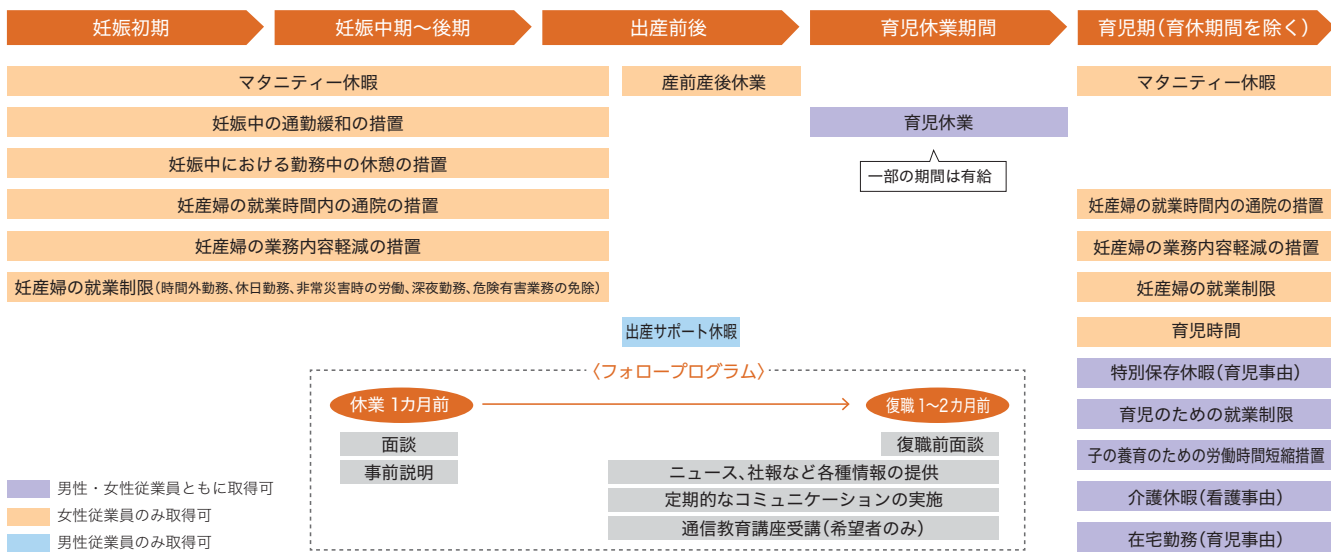
育児・介護などの大きなライフイベントを迎えた従業員がキャリアを継続できるよう、諸制度の充実をはじめ、さまざまな面において環境を整備しています。また、妊娠・出産・育児・介護に関連する当社制度の概要や必要な手続きなどについて分かりやすく解説した「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」を発行し、従業員が当社の制度を有効活用できるよう周知を行っています。

ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

住友化学では、従業員が生産性の高い働き方を実現し、仕事と生活の調和を図ることができるよう、様々な工夫を行っています。例えば、職場ごとに設定したワーク・ライフ・バランスに関する目標を達成する意識を高めるため、5月および11月をワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、期間中はPRポスターを職場に掲示するなどの取り組みを実施しています。また、各職場の時間外勤務時間や長時間労働者数、有給休暇取得率などを半期ごとに確認し、実効性を高めています。

従業員とともに

ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策 妊娠・出産・育児の際に利用できる制度・措置



ワーク・ライフ・バランスに関する諸制度の実績 (住友化学)

(人)

制度・施策名		2014年度	2015年度	2016年度
育児・介護支援	育児休業★	142	185	248
	男性	44	101	142
	女性	98	84	106
	介護休業	2	3	3
	介護休暇	120	132	134
	出産サポート休暇	202	167	204
	マタニティー休暇	47	58	55
	特別保存休暇※1	56	59	62
	短時間勤務制度	101	114	118
	在宅勤務制度※2	9	13	15
	キャリアリカバリー制度※3	11	11	12
事業所内保育所※4	126(78)	156(101)	161(108)	
共済会育児支援金※5	171	175	195	
その他				
配偶者の海外転勤に同行する社員の特別休暇※6	2	6	7	
社員意識調査※7	-	-	8月実施	

- ※1 育児・介護事由のみ
- ※2 各年度末時点認定者数
- ※3 各年度末時点登録者数
- ※4 各年度4月1日時点利用者数 住友化学以外の利用者数を含む。()内は住友化学利用者数
- ※5 各年度末時点該当者延べ人数
- ※6 各年度末時点適用者数
- ※7 3年に1回実施

(注) 実績には嘱託、パートタイマー、派遣社員を除く

くるみんマーク

2015年9月、当社は「子育てサポート企業」として認定を受け、3回目となる次世代認定マーク(くるみん)を取得しました。この認定は、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画を遂行し、かつ認定基準を全て満たした事業主が、厚生労働大臣の認定を受ける制度です。

今回の認定は、第1期(2005年4月～2007年5月)、第2期(2007年6月～2012年5月)に続く、第3期(2012年6月～2015年3月)の取り組みに対するもので、当社におけるワーク・ライフ・バランス推進に資する諸取り組み(事業所内保育所の増設や諸休暇の取得促進等)が評価されました。



従業員とのコミュニケーション

労使間の対話

住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係の下、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決に取り組んでいます。

労使の意見交換の場として「中央労使協議会」を年2回、また、各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。2010年度からは、労使で「ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会」を開催（2016年度は1回開催）し、現状の取り組みや今後の課題について意見交換と認識統一を行っています。

また、各事業所において「安全衛生委員会」を設置しており、組合員の安全と健康の確保と向上に努めています。

住友化学と住友化学労働組合は、ユニオンショップ協定を締結しており、住友化学における一般社員の同労働組合加入率は100%となっています。

労使協働の社会貢献活動

労使協働の社会貢献活動としては、一人ひとりができる活動を2016年度も継続し、会社と労働組合で協働して取り組んでいます。

労使協働の社会貢献活動

名称	概要
マッチングギフト制度	役職員から寄付を募り、同額を会社が拠出して支援先に寄付
タイのマングローブ植林プロジェクト 「住友化学の森」	マッチングギフト制度の寄付金による支援の1つ。タイ・ラノー ン県の植林地域での社員ボランティアによる植林活動
東日本大震災復興支援 海岸林再生プロジェクト	マッチングギフト制度の寄付金による支援の1つ。東日本大震 災の津波被害による宮城県名取市の海岸林再生を行う社員ボラ ンティアによる苗木の保育活動
住友化学グループ グローバルプロジェクト	住友化学グループの従業員一人ひとりが国内外の課題に目を向 け一緒に考え行動する場の提供

従業員とともに

心と体の健康管理

住友化学では、従業員が心身ともに健康な生活を送れるよう、全社統括産業医の下、従業員の健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。

心の健康

心の健康に関しては、従業員が産業医等の医療スタッフへの相談を随時受けられる体制を整備しています。

また、新入社員やグレード昇進者を対象としたセルフケア研修、新任課長・チームリーダー研修の中でのラインケア研修など、メンタルヘルスに関する階層別研修を実施しています。

加えて、メンタルヘルス疾患により欠勤・休職している社員の復職を支援するため、2009年4月より「リハビリ勤務制度」を導入しています。リハビリ勤務中は、各事業所の産業医、人事担当者、上司がチームを組んで、勤務日・勤務時間・業務内容を決定し、復職しようとする社員への支援を行っています。

2015年12月から事業者へ実施が義務づけられたストレスチェックについては、医療スタッフとの連携のもと適切に実施し、セルフケア、ラインケアの両面からメンタルヘルス不調の未然防止に取り組んでいます。

体の健康

2008年4月より、健康保険組合での実施が義務づけられている生活習慣病予防を目的とした「特定健康診査・特定保健指導」について、会社と住友化学健康保険組合が連携して行っています。住友化学では、法律で義務づけられている40歳以上の被保険者および被扶養者だけでなく、特定健康診査は全年齢、特定保健指導は35歳以上を対象に実施し、疾病の早期発見、生活習慣病予防に取り組んでいます。また、海外赴任者およびその帯同家族の健康管理を支援するため、全社統括産業医による医療巡回（医療相談・医療状況調査など）を実施しています。2016年度は、サウジアラビアで2回、中国で2回、アメリカ、タイ、シンガポール（インド、マレーシア赴任者含む）で開催しました。

今後に向けて

住友化学は、今後も基本的な考え方にに基づき、グローバル人事施策、人材育成の推進、従業員一人ひとりの意欲、能力を最大限に発揮させる育成ローテーションの推進、事業展開に応じた適切な人員管理、法改正や諸情勢の変化を踏まえた最適な人事諸制度の構築など、諸課題の解決に取り組んでいきます。

地域社会とともに

基本的な考え方

住友化学グループは、「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献する」との考え方に基づき、「世界を取り巻く諸課題解決」「地域との共存共栄」という視点から、「住友化学グループらしい」社会貢献活動を推進しています。

国内外の事業所、グループ会社において、地域のニーズに合わせた多様な活動を展開し、地域の皆さまとの良好な関係の構築に努めています。

住友化学の社会貢献活動マトリックス

	地域貢献	世界貢献
安全・環境・健康の確保	<ul style="list-style-type: none"> 工場・研究所見学会の開催 RC集会対話、地域広報紙の配布 	<ul style="list-style-type: none"> マラリア防圧キャンペーン・オリセツト®ネット無償提供などの支援 バイオ炭素基金への出資 TABLE FOR TWO マッチングギフト(植林活動支援) 国連活動への協力
次代を担う子どもたちの育成	<ul style="list-style-type: none"> 託児所の設置 発明クラブ・出前授業などの支援 地域での少年スポーツ大会の主催 市民講座・大学講座への協力 インターンシップ生受け入れ マッチングギフト(子どもの育成・教育支援) 	<ul style="list-style-type: none"> アフリカにおける教育支援 大学奨学金制度
自然災害に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 台風・地震時などの国内災害時の救援活動や施設開放など 	<ul style="list-style-type: none"> ハリケーン・地震などの世界的大災害被害に対する義援金

安全・環境・健康の確保

社会とのコミュニケーション

住友化学は、社会とのコミュニケーションに関する全社方針を策定し、積極的な活動を展開しています。中でも「情報開示の充実」「双方向対話の実践」を最優先課題に掲げ、内容の充実とレベルの向上を図っています。各事業所では全社方針を踏まえ、年間の活動計画を策定し、具体的な取り組みを行っています。また、寄せられたご意見やご要望を踏まえて、事業所の景観改善や環境整備にも力を入れています。

地域に根差した情報開示と多様な双方向対話の実践

住友化学では毎年、全事業所が環境・安全レポートを発行し、各地域における取り組みを詳しく報告しています。同レポートは全社版「サステナビリティ データブック」(本誌)を補完する役割も担っています。また、愛媛・大阪・大分の各事業所では、地域に密着した積極的な情報発信として、新聞折り込みなどの方法による地域広報紙の発行も行っています。

このほか、各事業所では自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、幅広い視点での多様な双方向対話を実践しています。本社では、国・協会・工業会の各種委員会などの活動、産官学主催の講義・講演などの場を利用して、

必要な情報発信をタイムリーに実施し、継続的な意見交換を行い、当社へのさらなる理解と一層の信頼獲得に努めています。

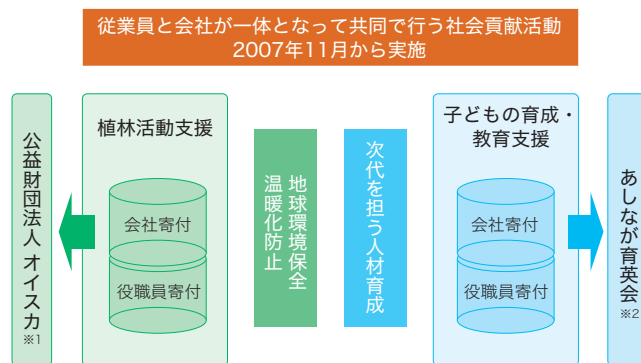
事業所版 環境・安全レポート
URL http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/facilities_report.html

マッチングギフト制度

従業員と会社が一体となって行う社会貢献活動として、2007年度から住友化学グループの役職員から寄付を募り、寄付金額と同額を会社が拠出して支援先に寄付する「マッチングギフト制度」に労働組合と協働で取り組んでいます。

また、マッチングギフト制度の寄付金を通じた支援先のひとつであるタイ・ラノーンの「住友化学の森」には、労働組合と協働し、2008年から従業員ボランティアを派遣しています。

マッチングギフト制度



※1 オイスカ：アジア・太平洋地域を中心に農村開発・環境保全活動などを展開している国際NGO。支援金は「子供の森計画」のほか、タイ・ラノーンの「住友化学の森」マングローブ植林プロジェクト、「東日本大震災復興・海岸林再生プロジェクト」に活用されている

※2 あしなが育英会：病気、災害などで親を亡くした子どもたちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている

実績

- 子どもの育成・教育支援：合計13,790,938円
- 植林活動支援：合計12,325,902円

〈タイ植林ボランティア〉
 実施日：2016年4月27日から5月3日
 参加者：20人（日本、シンガポールより参加）
 延べ植林面積：220 ヘクタール
 総植林本数：630,500本
 延べ参加人数：179人（注）延べ数値は、2008年から2017年3月現在まで

次代を担う子どもたちの育成

理科教室を通じた教育支援

住友化学の各事業所・グループ会社では、近隣の学校や地域で開催されるイベントなどで「出前授業」や「理科教室」などを実施しています。また、工場見学会では、私たちの生活の中の身近な製品が化学と深く結びついていることを子どもたちの目線でもわかりやすく伝えるとともに、実際に当社グループ製品を使った実験や工作を行うことで、子どもたちに化学の不思議やおもしろさに触れる機会を提供しています。

地域社会とともに

大阪では「子ども化学実験ショー」(夢・化学-21委員会主催)に出展し、関西地区の複数の事業所の従業員が、延べ400人の子どもたちを対象に、偏光フィルムを使った万華鏡作りを行いました。

大分工場では、近隣にある大分市内の小中学校の児童・生徒約300人を対象に出前授業を行いました。授業では「化学反応・状態変化」をテーマに、液体窒素、ドライアイス、高吸水性樹脂、サリチル酸などを使った化学実験を行いました。この出前授業には、各事業所からも応援参加しました。

中国では、住友化学投資(中国)有限公司と住化華北電子材料科技(北京)有限公司が、中国宋慶齡基金会と共同で、北京市内の小学校の児童72人を対象とした「理科教室」を開催しました。5回目となる今回は、偏光フィルムを使った万華鏡作りや高吸水性樹脂を使った実験を行いました。

事例「キラキラ万華鏡を作ろう！」

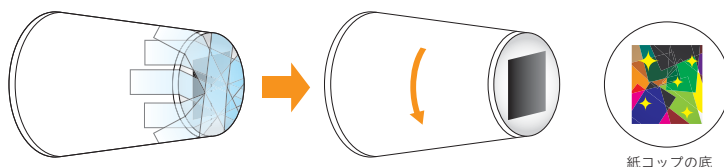
【材料】 紙コップ・偏光フィルム・セロハンテープ

【手順】 ① 2つの紙コップの底に穴を開け、偏光フィルムを貼る

② 1つの紙コップにセロハンテープをいろいろな方向で重ねて貼り、もう1つの紙コップを重ねる

③ 明るい方向に向け、片方の紙コップを回しながらのぞくと万華鏡のようにキラキラと色のついた光として見る事ができる

【目的】 テレビなどの液晶製品に使われる当社の偏光フィルムを使い、光の性質を学ぶことで化学が身近にあることを伝える



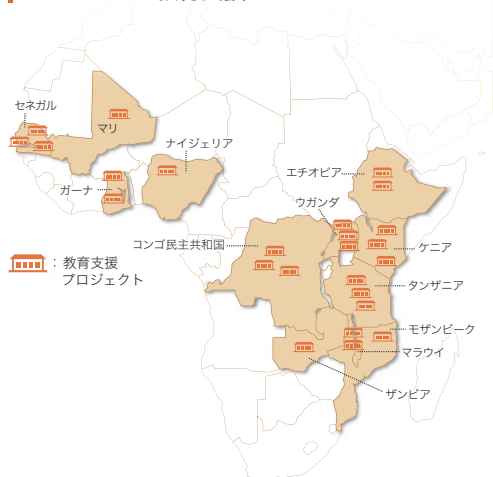
アフリカへの教育支援

アフリカが貧困から脱却し自立的な経済発展を実現するためには、教育環境の整備が重要です。住友化学では、アフリカの未来を担う子どもたちのために、NPOのワールド・ビジョン・ジャパンおよびプラン・インターナショナル・ジャパンと連携し、アフリカで小・中学校の校舎や関連施設の建設を中心とした教育支援活動を2005年より実施しています。

これまでに、アフリカ12カ国において22のプロジェクトが完了し、12,000人を超える子どもたちの教育環境が改善されました。2015年度からは、教室の建設支援に加えて、理数系の教育支援を行っています。

2016年度は、コンゴ民主共和国において、小学校の教室建設に加えて、算数・理科の教材の支給、マラリアの意識啓発・予防のトレーニングを行いました。また、セネガル共和国では、高校の教室・トイレの建設に加えて、実験器具・IT機器などの備品を支給しました。

アフリカでの教育支援



実績

支援国：12カ国

(22プロジェクト完了、3プロジェクト進行中)

(注) 3つのプロジェクトはコンゴ民主共和国、セネガル共和国、ナイジェリアで進行中(2017年4月現在)

総受益者数：12,000人超

自然災害に対する支援

住友化学グループでは、自然災害に対しさまざまな形で支援をしています。

2016年4月に発生した熊本地震により被災された方々に対して、一部のグループ会社とともに、役職員から募った義援金と同額を会社が拠出し寄付しました。これに加え、当社グループ製品である「ストロンテック大空間屋外用虫よけ」を提供しました。

また、2011年の東日本大震災以来、震災を風化させないために社員参加型の継続的な取り組みを実施しています。社員食堂では寄付金付き「被災地応援メニュー」の提供を2011年4月から実施しています。売上の一部を寄付金として同額を会社が拠出し、被災地の震災遺児支援事業に寄付しています。

また、東日本大震災の津波により被害を受けた宮城県名取市で行われている「オイスカ海岸林再生プロジェクト」に、2013年度よりマッチングギフト制度を通じて参加しています。2015年度からは従業員ボランティアの派遣も行っており、2016年度は22名を派遣し、名取市の海岸林約100ヘクタールの再生に向けて、クロマツの苗木の提供・植林・植林後の下草刈りや施肥などを行いました。

今後も継続的にさまざまな活動を通じて、被災地の復興支援に協力していきます。

実績

- 熊本地震寄付額（一部のグループ会社および役職員と会社のマッチング方式） 合計11,159,556円
- 被災地応援メニュー（役職員と会社のマッチング方式） 合計2,070,620円 35,939食
- 9月 東日本大震災いわての学び希望基金：1,428,760円（2016年3月～2016年8月利用分まで）
- 3月 東日本大震災みやぎこども育英募金：641,860円（2016年9月～2017年2月利用分まで）

今後に向けて

住友化学グループは、地域の皆さまから信頼され続けるために、「安全・環境・健康の確保」「次代を担う子どもたちの育成」「自然災害に対する支援」の3つの視点も加え、さまざまな形で「住友化学グループらしい」社会貢献活動を推進していきます。

1. 従業員に関する情報

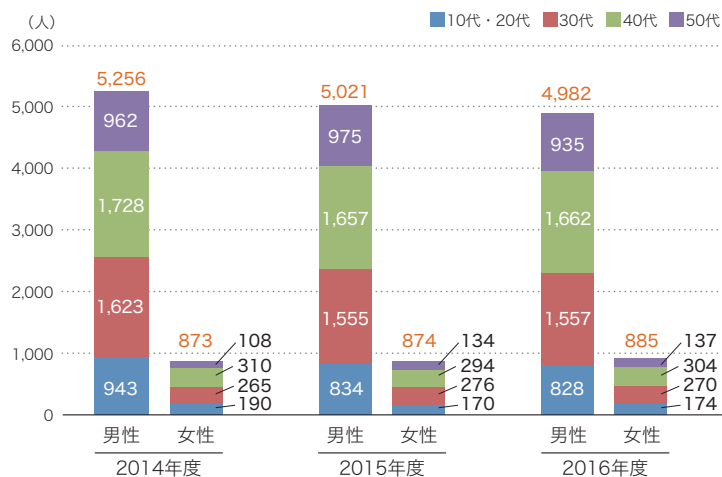
▶ 基礎データ

◆ 従業員数・平均年齢／勤続年数・平均給与

項目		2014年度	2015年度	2016年度	
従業員数(人) 住友化学グループ★	合計	31,039	31,094	32,536	
	男女別	男性	—	—	24,232
		女性	—	—	8,304
従業員数(人) 住友化学★	合計	6,129	5,895	5,867	
	男女別	男性	5,256	5,021	4,982
		女性	873	874	885
従業員のうち、外国籍社員数(人) 住友化学		128	110	108	
平均年齢(歳) 住友化学	合計	39.5	40.0	40.0	
	男性	39.6	40.1	40.0	
	女性	38.5	39.1	39.5	
平均勤続年数(年) 住友化学	合計	13.8	14.2	14.1	
	男性	14.0	14.4	14.2	
	女性	12.6	13.4	13.7	
平均年間給与(円) 住友化学		8,008,407	8,444,331	8,542,320	

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含まず。なお、連結会社外からの受け入れ出向者を含む

◆ 年齢構造と分布(住友化学)★





◆ 新卒・中途採用数 (住友化学)

(人)

実績		2014年度	2015年度	2016年度
新卒	男性	97	79	117
	女性	18	26	32
	合計	115	105	149
中途採用	男性	27	51	65
	女性	1	7	6
	合計	28	58	71

◆ インターンシップ (住友化学)

(人)

実績	2014年度	2015年度	2016年度
国内大学生	156	184	160
海外大学生	58	37	25

◆ 離職者数 (住友化学)

(人)

	2015年度			2016年度		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
早期退職	0	0	0	0	0	0
自己都合	92	63	29	73	58	15
会社都合	0	0	0	0	0	0
転籍	3	3	0	3	3	0
その他	2	2	0	5	5	0
合計	97	68	29	81	66	15

◆ 新卒入社者の定着状況 (住友化学)

	男性	女性
2014年4月新卒入社者(人)	108	22
うち2017年4月在籍者(人)	104	22
新卒3年後定着率(%)	96.3	100.0



▶ ダイバーシティ

◆ 役職登用状況 (2016年4月1日現在) (住友化学)

	女性(人)	男性(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理社員	240	2,847	31	7.8
うち部長以上	9	496	3	1.8
役員	1	44	3	2.3
うち執行役員	1	36	3	2.8

▶ ワークライフバランス

◆ 有給休暇取得率 (住友化学)

	2014年度	2015年度	2016年度
付与日数(日)	20.0	20.0	20.0
取得日数(日)	13.2	13.8	12.9
取得率(%)	66.0	68.9	64.7

◆ 平均残業時間 (住友化学)

	2015年度	2016年度
平均残業時間(時間/月)	18.7	20.0

◆ 育児休業を取得した女性社員の復職率 (住友化学)

	2015年度	2016年度
年度内に育児休業を終了した社員のうち、 職場復帰した社員の割合(%)	97.8	93.9

2. 社会貢献関連

▶ 寄付活動

寄付活動支出額：総額276百万円

◆ 主な寄付 (住友化学)

(単位：百万円)

項目	金額
マラリア撲滅支援/マラリア啓発活動	70.1
アフリカへの教育支援	14.2
平成28年熊本地震に対する救援支援	8.0
あしなが育英会への子どもの育成・教育支援(マッチングギフト制度)	6.7
オイスカ植林活動への支援(マッチングギフト制度)	6.4
TABLE FOR TWO	1.2
東日本大震災復興支援	1.0
タンザニア女子中学校(オリセット®ネット支給)	0.3 ^{※1}

※1 現物支給したオリセット®ネットを金額換算



寄付件数：合計434件

◆主な寄付件数(住友化学)

項目	件数
地域社会の活動	158
国際交流・協力	37
スポーツ	26
学術・研究	18
文化・芸術	18
社会福祉	16
教育・社会教育	13
環境	9
災害被災地支援	7

◆ボランティア休暇・休職制度利用者数(住友化学)

(人)

	2014年度	2015年度	2016年度
ボランティア休暇	37	26	35

環境・社会データ算定基準

【1】対象期間 2016年4月～2017年3月

【2】対象範囲 サステナビリティ データブック 2017 P2「報告対象組織」参照

【3】算定方法

環境データ指標	単位	算定方法
エネルギー	燃料・熱・電力	原油換算 (千kl) $((\text{購入電力量} \times \text{単位発熱量} + \text{熱購入量} \times \text{単位発熱量}) + \Sigma(\text{各燃料使用量} \times \text{各単位発熱量})) \times 0.0258$ 電力の単位発熱量と燃料の各単位発熱量、ならびに算定対象とした燃料の種類は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく値及び算定方法を採用 発電事業を行っている住友共同電力株式会社のエネルギー使用量については、同社が自社内で使用した燃料を計上しており、外部に販売した電力と蒸気の生産に伴うエネルギー使用量は含んでいない
	エネルギー消費量	千kl $((\text{購入電力量} \times \text{単位発熱量} + \text{熱購入量} \times \text{単位発熱量}) + \Sigma(\text{各燃料使用量} \times \text{各単位発熱量})) \times 0.0258$ 電力の単位発熱量と燃料の各単位発熱量、ならびに算定対象とした燃料の種類は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく値及び算定方法を採用。海外についても日本国内法の発熱量を標準としたが、一部の会社については当該国の値を採用した
枯渇性原料使用量	炭化水素系化合物	千トン 原料として使用した炭化水素系化合物の総量(住友化学グループ外から購入した原料を対象とする)
	金属(レアメタルを除く)	千トン 原料として使用したレアメタルを除く金属(鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウム)の総量(住友化学グループ外から購入した原料を対象とする)
	レアメタル	千トン 原料として使用したレアメタル(ニッケル、クロム、タンゲステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウム)の総量(住友化学グループ外から購入した原料を対象とする)
水	工業用水 上水道 海水 地下水 その他	百万トン 工業用水、上水道、海水、地下水、その他の水使用量
PCB・フロン関連保有状況	高濃度PCB含有電機機器台数	台 保管中および使用中のコンデンサ、変圧器等のPCB含有電機機器の台数(蛍光灯・水銀灯安定器、汚染物(ウエス等)を除く)
	PCB保有量	kl PCB含有電機機器に含まれるPCBを、体積で純分換算した総量(蛍光灯・水銀灯安定器、汚染物(ウエス等)を除く)
	CFCを冷媒にする冷凍機台数	台 使用中のCFCを冷媒とした冷凍機の台数
	HCFCを冷媒にする冷凍機台数	台 使用中のHCFCを冷媒とした冷凍機の台数
製品	エチレン換算	千トン 製品生産(重量)(発電事業を行っている住友共同電力株式会社が、住友化学グループ外部に販売した電力と蒸気を除く)に必要なエネルギー量と、エチレン生産(重量)に必要なエネルギー量を用いて、製品生産量をエチレン生産量に換算した生産量(重量での把握が困難な一部の製品については、一定の条件を仮定して推計)
水域排出	COD	トン 公共用水域(海域、河川)と下水道へ排出したCODの排出総量 「対象となる排水口でのCOD濃度×各排水口から公共用水域・下水道への排水量」で算定した結果の合計
	全リン	トン 公共用水域(海域、河川)と下水道へ排出した全リンの排出総量 「対象となる排水口での全リンの濃度×各排水口から公共用水域・下水道への排水量」で算定した結果の合計
	全窒素	トン 公共用水域(海域、河川)と下水道へ排出した全窒素の排出総量 「対象となる排水口での全窒素の濃度×各排水口から公共用水域・下水道への排水量」で算定した結果の合計
廃棄物	産業廃棄物排出量	千トン 事業所外に排出した産業廃棄物の総量。産業廃棄物排出量に含まれる住友共同電力株式会社の石炭灰は乾燥重量ベース
	産業廃棄物埋立量 事業所内埋立 事業所外埋立 埋立量	千トン 産業廃棄物のうち、埋立により最終処分された産業廃棄物の総量 産業廃棄物埋立量に含まれる住友共同電力株式会社の石炭灰は乾燥重量ベース * 住友化学の埋立量→外部減量化処理後に生じた残渣のうち、リサイクルされずに埋立されたものは、全量を外部埋立量として計上 ** 国内グループ会社の埋立量→一部の会社(工場)では廃棄物の外部減量化処理後の残渣を廃棄物埋立量に含めていない(住友共同電力の産業廃棄物埋立量を含む)
大気排出	エネルギー起源CO ₂	千トン-CO ₂ $\text{購入電力量} \times \text{電力のCO}_2\text{排出係数} + \text{蒸気購入量} \times \text{蒸気のCO}_2\text{排出係数} + \Sigma(\text{各燃料の年間使用量} \times \text{各燃料の単位発熱量} \times \text{各燃料のCO}_2\text{排出係数})$ 電力のCO ₂ 排出係数、蒸気のCO ₂ 排出係数、各燃料の単位発熱量、各燃料のCO ₂ 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を採用。なお、電力のCO ₂ 排出係数は、各年度の電気事業者別の値を採用

環境・社会データ算定基準

環境データ指標		単位	算定方法
大気排出	エネルギー起源CO ₂ 排出量	千トン-CO ₂	<p>購入電力量×電力のCO₂排出係数+蒸気購入量×蒸気のCO₂排出係数+Σ(各燃料の年間使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数)</p> <p>(住友化学および国内グループ会社) 電力のCO₂排出係数、蒸気のCO₂排出係数、各燃料の単位発熱量、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を採用。なお、電力のCO₂排出係数は、各年度の電気事業者別の値を採用</p> <p>(海外グループ会社) 電力のCO₂排出係数は、各グループ会社が立地する国の政府等が公表している統計データ等の値を採用 蒸気のCO₂排出係数、各燃料の単位発熱量、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を採用</p>
	非エネルギー起源CO ₂ 、N ₂ O	千トン-CO ₂	「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく算定方法を採用
	NO _x	トン	大気汚染防止法の特定施設から発生する窒素酸化物の総量 「各設備の年間乾き排ガス量×NO _x (N ₂ O)濃度」で算定した結果の合計
	SO _x	トン	大気汚染防止法の特定施設から発生する硫黄酸化物の総量 「各設備が使用した燃料に含まれる硫黄分×燃料使用量」で算定した結果もしくは「各設備の年間乾き排ガス量×SO _x (SO ₂)濃度」の合計
	ばいじん	トン	大気汚染防止法の特定施設から発生するばいじんの総量 「各設備の年間乾き排ガス量×ばいじん濃度」で算定した結果の合計
PRTR法対象物質排出量	大気排出 水域排出	トン	改正「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令(改正PRTR法施行令)(平成22年4月1日施行)」に基づいて算定
物流	エネルギー使用量(対象範囲は住友化学単体)	千kl-原油	資源エネルギー庁 編著「荷主のための省エネガイドブック」に基づいて算出したエネルギー使用量(GJ単位)について、10GJ=0.258kl-原油として計算
	CO ₂ 排出量(対象範囲は住友化学単体)	千トン-CO ₂	上記で算出したエネルギー使用量(GJ単位)等をもとに、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.1)」に基づいて計算
スコープ3の温室効果ガス排出量(住友化学単体)	購入した製品・サービス	トン-CO ₂	Σ(購入原材料(種類別)重量×原材料の種類別CO ₂ 排出原単位) 購入原材料(種類別)重量は、当社が購入した原材料のうち、重量ベースで約94%をカバーするものを対象原材料の種類別CO ₂ 排出原単位は、「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver. 1.01」に基づく値を採用
	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	トン-CO ₂	購入電力量×CO ₂ 排出原単位+熱購入量×CO ₂ 排出原単位+Σ(各燃料使用量×各燃料CO ₂ 排出原単位) 電力と熱のCO ₂ 排出原単位および各燃料CO ₂ 排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.2.4 2017年3月」および「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver. 1.01」に基づく値を採用
	輸送、配送(上流)	トン-CO ₂	物流のCO ₂ 排出量算定方法参照
	事業から出る廃棄物	トン-CO ₂	Σ(廃棄物種類別・処理方法別(焼却、埋立、リサイクル)量×廃棄物種類別・処理方法別CO ₂ 排出原単位) 廃棄物種類別・処理方法別CO ₂ 排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.2.4 2017年3月」に基づく値を採用
	販売した製品の使用	トン-CO ₂	Σ(種類別肥料販売量×種類別肥料窒素含有率×種類別N ₂ O排出係数×298 (GWP)) (当社製品のうち、最終製品として消費者に販売されている肥料を算定対象とした) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」別表15記載の区分別N ₂ O排出係数を採用

社会・経済データ指標		単位	算定方法
労働安全衛生	休業災害度率	—	(休業災害死傷者数/のべ実労働時間数)×1,000,000

環境会計指標		単位	算定方法
環境保全コスト		億円	費用額には減価償却費を含む
経済効果	省エネルギーによる費用削減	億円	省エネルギー活動によるエネルギー費の削減額
	省資源による費用削減	億円	省資源活動に伴う廃棄物処理費の節減額
	リサイクル活動による費用削減	億円	リサイクル活動に伴う廃棄物の減量化による廃棄物処理費用の対前年度減少額、リサイクルで得られた有価物等の売却額等



独立した第三者保証報告書

2017年7月20日

住友化学株式会社

代表取締役社長 兼 社長執行役員 十倉 雅和 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

代表取締役

斎藤 和彦

取締役

松尾 幸真

当社は、住友化学株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティ データブック 2017(以下、「データブック」という。)に記載されている2016年4月1日から2017年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社にウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータブック上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データブックの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した1工場及び子会社1社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データブックに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上